

公 共 政 策 大 学 院

講 義 要 綱

平 成 31 年 度  
(2019 年度)

東北大学公共政策大学院  
(法学研究科公共法政策専攻)

# 目 次

・ 公共政策大学院履修案内	1
・ 平成31( 2019 )年度公共政策大学院授業科目一覧 【平成29年度以降入学者用】	5
・ 平成31( 2019 )年度公共政策大学院授業科目一覧 【平成26年度以前入学者用】	7
・ 平成31( 2019 )年度公共政策大学院授業科目	9
・ 平成31( 2019 )年度公共政策大学院授業日程	115
・ 平成31年度公共政策大学院前期・後期時間割表	117



公共政策大学院

履 修 案 内



# 公共政策大学院履修案内

## 1 カリキュラム全般について

東北大学公共政策大学院のカリキュラムは、「必須科目」、「基幹科目」、「展開科目」、「関連科目」より構成されています。

履修の流れは、以下の図のようになります。

1 年次前期	1 年次後期	2 年次前期	2 年次後期
必須科目 (政策調査と論文作成の基礎、公共政策ワークショップ)	必須科目 (公共政策ワークショップ)	必須科目 (公共政策ワークショップ A)	必須科目 (公共政策ワークショップ B)
基幹科目	基幹科目	基幹科目	基幹科目
展開科目	展開科目	展開科目	展開科目
関連科目	関連科目	関連科目	関連科目

### (a) 必須科目 (1,2 年次配当、22 単位選択必修)

必須科目のうち、「政策調査と論文作成の基礎」では、公共政策大学院における学修と研究に必要な基礎的な調査及び論文作成のスキルの習得を目的として、政策の立案過程における情報の収集方法、論理的議論の組み立て方や論文作成において必要となる知識・方法論について学びます。ここで学ぶ事柄は、他の授業科目を履修するためにも必要なものなので、1 年次前期に必ず履修して下さい。

「公共政策ワークショップ」は、現実の政策課題を自ら調査し、解決策を立案するという授業を2年にわたって行うものです。

1 年次では、「公共政策ワークショップ」を通年履修します。ここでは、中央官庁・地方自治体などの各種団体・組織との協力関係を結び、それらが抱える政策課題への解決策を立案するため、実務家教員・研究者教員の指導の下、10 名程度の学生がグループ作業で、最終報告書を作成します。これは、報告会でプレゼンテーションされます。成績評価においては、個々の学生のワークショップにおける活動状況とワークショップ毎の最終報告書(そのプレゼンテーションを含む)の内容が総合的に評価されます。

2 年次では、「公共政策ワークショップ A」を前期に履修し、「公共政策ワークショップ B」を後期に履修します。これは、政策領域ごとに学生を分けて、それぞれが担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら独自の政策課題を選択するものです。その成績は、リサーチ・ペーパーと口述試験によって評定されます。

公共政策ワークショップに関しては、詳しくは『公共政策ワークショップ・ハンドブック』を参照して下さい。

### (b) 基幹科目 (1,2 年次配当、18 単位まで選択必修)

「基幹科目」に配当されている授業は、可能な限り学際的であることが目指され、複数の法領域・政策領域に関わる問題を多角的な学問領域から分析するように配慮されています。科目によっては、研究者教員、実務家教員との連携・学外の実務家による講演なども交えて行われます。

また、将来行政・政治に関わる公人となることが期待される学生には、公共性についての理解を深め、現象の背後に存在する理念的・価値的な問題についての洞察力を涵養することが求められます。したがって、学生には、研究者教員の指導の下で、大量の研究文献のリーディング・アサインメント及びターム・ペーパーが課せられることもあります。

基幹科目のうち、「公共政策基礎理論」は、公共政策の総論講義を行った上で、法学・政治学における理論の基礎について、入門的な部分から、実務上きわめて重要な論点となっているいくつかの先端的な部分について解説する授業です。これによって、他の授業科目への展開や、今後の発展的な学習の方法が教授されます。

「公共政策特論」は、各省庁の主に課長級以上の政策担当者による、わが国が直面している重要な政策課題を通覧するオムニバス講義です。

「地域社会と公共政策論」は、地域社会で重要な問題となっているテーマを各分野ごとに順次取り上げ、政策担当者としての講師、地域の最前線でその問題に取り組む講師等による複数の講義を受けた上で、講師との討議を行い、それらに基づいて教員と学生が政策の適切性に関する評価を行うものです。

「政策体系論」は、実務家教員ないしは政策専門家による授業で、政策実務を明晰かつ平明な「体系」として教授するとともに、事例に則して、体系の現実的意味の理解をも目指すものです。

#### (c) 展開科目（1,2 年次配当、自由選択）

展開科目においては、学生は必要に応じて、より高度な社会科学の専門知識を習得し、または理科系の諸学を含めたより広範な領域にわたる政策学について学ぶことができます。

展開科目の中には、川内南キャンパスの法学研究科で開かれる科目もあるので、時間割に注意して下さい。

#### (d) 関連科目（1,2 年次配当、自由選択）

関連科目においては、学生は必要に応じて、東北大学大学院経済学研究科会計専門職専攻（会計大学院）の授業科目を履修することにより、経済的な専門知識を習得することができます。

詳細については、年度当初に公表されます。

#### (e) 他研究科等の授業科目

学生は、法学研究科長の許可を得て、法学研究科研究大学院、他の研究科又は教育部の前期課程、学部の授業科目を履修することができます。この場合には、その研究科、教育部又は学部の定める手続によらなければなりません。

また、学生は、法学研究科長の許可を得て、公共政策大学院運営委員会が別に定める外国の大学院等に留学することができます。

学生がこれらによって得た授業科目の単位（ただし、学部の授業科目の単位を除く。）は、運営委員会が認めた場合には、9 単位を限度として、公共政策大学院において修得した単位とみなされます。

## 2 履修登録について

公共政策大学院の学生は、毎学期の初めにおいて、その選択した授業科目を法学研究科長に届け出なければなりません。この手続を履修登録といいます。この手続を経なければ、授業科目の試験を受けることができないので、注意して下さい。

また、第 1 年次に履修科目として登録することができる単位数は、規程上は最大 40 単位までとなっています。しかしながら、年次・学期間のバランスをよく考えて、一つの年次・学期に授業科目が集中しないよう注意して下さい。また、履修登録の前に、アドバイザー教員に相談をしておくことが望ましいでしょう。

## 3 修了要件について

### (1) 総説

公共政策大学院の課程を修了するには、次の要件を全て満たさなければなりません。

公共政策大学院に 2 年以上（1 年修了学生にあっては、1 年以上）在学すること。

必須科目群に属する科目を 22 単位修得すること。すなわち、公共政策ワークショップ を 12 単位、公共政策ワークショップ A を 2 単位、公共政策ワークショップ B を 6 単位（1 年修了学生にあっては、公共政策ワークショップ A・B に代えて、リサーチ・ペーパーを作成し、その審査に合格すること（8 単位））、政策調査と論文作成の基礎を 2 単位修得すること。

基幹科目群に属する科目を 18 単位以上修得すること。

48 単位以上を修得すること。

### (2) 追試験について

その年の 3 月に公共政策大学院の課程を修了すべき者で修了できなかったものに対しては、公共政策大学院運営委員会（以下「運営委員会」という。）の定める期日に追試験を行うことがあります。

## 4 1 年修了について

公共政策大学院の課程を 1 年で修了したいという実務経験を有する学生のために、1 年修了の制度が設けられています。ただし、1 年修了は、1 年間で 2 年分に相当する課程を修了するものであるため、その要件が厳しいものになっています。

### (1) 手続

1 年修了を希望する学生は、アドバイザー教員に相談した上で、遅くとも第 1 年次後期の開始時まで、専門職大学院係へ申し出をして下さい。なお、この申し出をする際には、あわせて下記（3）に定めるリサーチ・ペーパーのテーマおよび趣旨を提出しなければなりません。

運営委員会は、この申し出をした学生について、「1 年修了の基準」を満たすか否かを判定します。

「1年修了の基準」を満たすものと判定された学生は、「1年修了の要件」を満たすことにより、公共政策大学院の課程を修了することができます。

#### (2) 1年修了の基準

「1年修了の基準」とは、次の要件の一つを満たすことをいいます。

公共政策に関する実務に3年以上携わったこと

第1年次前期の成績が優秀であり、かつ実務経験（に該当するものを除く）を有すること

「第1年次前期の成績が優秀である」か否かは、画一的基準によらず、アドバイザーの所見を聞いた上で、総合判断により判定します。

第1年次前期の成績には、既に試験を受けた授業科目のみならず、公共政策ワークショップにおける前期までの平常点も含まれます。

#### (3) 1年修了の要件

「1年修了の要件」は、以下の全てを満たすことです。

公共政策大学院に1年以上在学すること

公共政策ワークショップを12単位及び政策調査と論文作成の基礎を2単位修得すること

リサーチ・ペーパーを作成し、その審査に合格すること（8単位）

基幹科目群に属する科目を18単位以上修得すること

48単位以上を修得すること

第1年次の成績が優秀であること

リサーチ・ペーパーは、運営委員会が定める日（2月上旬）までに提出しなければなりません。その審査は、口述試験により行われます。

#### (4) その他

運営委員会により「1年修了の基準」を満たすと判定された学生が、第1年次後期において「1年修了の要件」を満たすことができなかった場合には、第2年次における公共政策ワークショップの履修を含む、東北大学公共政策大学院規程第20条に定める原則的な修了要件を満たすことにより、課程を修了することができます。

### 5 アドバイザーについて

公共政策ワークショップは、各プロジェクトに担当教員が2名配置されます。この2名は、学生の科目履修や勉学全般についてのアドバイザーとなります。何かわからないことがあれば、まずはアドバイザーに尋ねてみると良いでしょう。多くの問題は、アドバイザー自身によって答えられるでしょう。また、もしアドバイザー個人で対応できない問題があれば、その問題にふさわしい教員をアドバイザーが紹介してくれるでしょう。

アドバイザーの担当は、概ね次のようになります。

#### ・実務家教員（責任担当教員）

実務的観点から見た科目履修

卒業後の進路

#### ・研究者教員：

法学・政治学・経済学などの専門領域に関する勉学方法

他専攻・他研究科科目の履修

### 6 インターンシップについて

インターンシップについては、夏休み中に短期間、若干名の学生が霞が関の官庁等の行政実務を直接経験する機会を設ける予定です。

なお、インターンシップのうち運営委員会が認めたものについては、単位認定を受けることができます。これについては講義要綱を参照して下さい。

### 7 成績評価に対する不服申立制度について

公共政策大学院の授業科目について「不合格」の評価を受けた学生は、所定の期限内に、当該授業科目の責任教員（以下「責任教員」という。）に対して、当該成績評価に関する不服を申し立てることができます。この申立てをすると、責任教員から、成績評価についての説明を受けることができます。

この申立てをする学生は、所定の申請用紙に必要事項を記載し、専門職大学院係に提出して下さい。

責任教員から上記の説明を受けた学生は、なおその説明に不服があるときには、説明がなされた後3日以内に再審査を申し立てることができます。この申立てをする学生は、所定の申請用紙に必要事項を記載し、改めて専門職大学院係に提出して下さい。





# 公共政策大学院 授業科目一覽

(平成 29 年度以降入学者用)



**平成31年度 公共政策大学院授業科目一覧**  
【平成29年度以降入学者】

授業科目	単位	責任教員	開講学期	配当学年	週授業回数	備考	頁
(1) 必須科目							
公共政策ワークショップⅠ	12		通年	M1	3コマ		
プロジェクトA		木村, 藤岡					9
プロジェクトB		飯島, 白川					11
プロジェクトC		仙台, 伏見, 若林					13
プロジェクトD		深見, 桑村, 島田					17
公共政策ワークショップⅡA	2		前期	M2	1コマ		19
公共政策ワークショップⅡB	6		後期	M2	3コマ		19
政策調査と論文作成の基礎	2	阿南, 桑村, 河村	前期	M1	3コマ		20
(2) 基幹科目							
公共政策基礎理論	2	西岡, 木村, 桑村, 島田, 仙台, 深見	前期	M1, 2	1コマ		22
公共政策特論Ⅰ	2	仙台, 深見, 木村	通年	M1, 2	*2		24
行政の法と政策	2	大江	前期	M1, 2	隔週2コマ		26
租税制度論	2	藤岡	前期	M1, 2	1コマ		28
政策税制論	2	藤岡	後期	M1, 2	隔週2コマ		29
国際社会と各国法秩序	2	西本	前期	M1, 2	隔週2コマ		31
グローバル・ガバナンス論	2	Mason	*1	M1, 2	*1		32
経済学理論	4	杉野	後期	M1, 2	2コマ		34
財政学	2	只友	*1	M1, 2	*1		36
社会福祉政策	2	(未定)	後期	M1, 2	1コマ		38
防災法	2	島田, 丸谷	前期	M1, 2	1コマ		39
政策評価論	2	西出	*1	M1, 2	*1		41
政策分析の手法	2	河合	*1	M1, 2	*1		43
経済と社会	2	佐藤	*1	M1, 2	*1	既に「格差社会と経済」の単位を修得した者は、履修することができない。	45
政策体系論 政策実務A 都市法政策Ⅰ	2	島田	前期	M1, 2	1コマ		47
政策体系論 政策実務A 都市法政策Ⅱ	2	島田	後期	M1, 2	1コマ		49
政策体系論 政策実務B 農林水産政策	2	仙台	前期 後期	M1, 2	1コマ	同じ内容の講義を前期・後期にそれぞれ開講する。前期に履修した者は後期は履修することができない。	51
公共哲学	2	鹿子生	後期	M1, 2	1コマ		53
(3) 展開科目							
都市環境政策論演習	4	島田	通年	M1, 2	1コマ	他専攻等と合同	54
法と経済学	2	森田	前期	M1, 2	1コマ	#	56
環境法Ⅱ	2	大塚	*1	M1, 2	*1	#	58
実務労働法Ⅰ	2	桑村	前期	M1, 2	1コマ	#	60
実務労働法Ⅱ	2	桑村	後期	M1, 2	1コマ	#	61
社会保障法	2	藩	後期	M1, 2	1コマ	#	63
経済法Ⅰ	2	滝澤	前期	M1, 2	1コマ	#	65
経済法Ⅱ	2	滝澤	後期	M1, 2	1コマ	#	67
金融法	2	本多	*1	M1, 2	*1	#	69
ジェンダーと法演習	2	糠塚, 阿部	後期	M1, 2	1コマ	#	71
国際関係論演習Ⅰ	2	戸澤	前期	M1, 2	隔週2コマ	#	73
国際関係論演習Ⅱ	2	戸澤	後期	M1, 2	隔週2コマ	#	74
現代政治分析演習Ⅰ	2	尾野	前期	M1, 2	1コマ	#	75
現代政治分析演習Ⅱ	2	尾野	前期	M1, 2	1コマ	#	76
現代政治分析演習Ⅲ	2	尾野	後期	M1, 2	1コマ	#	77
現代政治分析演習Ⅳ	2	尾野	後期	M1, 2	1コマ	#	78
比較政治学演習Ⅰ	2	横田	前期	M1, 2	隔週2コマ	#	79
比較政治学演習Ⅱ	2	横田	後期	M1, 2	隔週2コマ	#	80
ヨーロッパ政治史演習Ⅰ	2	平田	前期	M1, 2	隔週2コマ	#	82
ヨーロッパ政治史演習Ⅱ	2	平田	後期	M1, 2	隔週2コマ	#	83
西洋政治思想史演習Ⅱ	2	鹿子生	後期	M1, 2	1コマ	#	85
日本政治外交史演習Ⅰ	2	伏見	前期	M1, 2	1コマ	#	86
日本政治外交史演習Ⅱ	2	伏見	前期	M1, 2	隔週2コマ	#	87
インターンシップAⅠ	1			M1, 2			88
インターンシップAⅡ	1			M1, 2			88
インターンシップB	2			M1, 2			88
防災政策論演習	4	丸谷	後期	M1, 2	2コマ	既に「防災政策演習Ⅰ」「防災政策演習Ⅱ」の単位を修得した者は、履修することができない。	89
アジア政治経済論演習Ⅰ	2	岡部	前期	M1, 2	1コマ	他専攻等と合同	91
アジア政治経済論演習Ⅱ	2	岡部	後期	M1, 2	1コマ	#	93
開発協力論演習	2	岡部	前期	M1, 2	1コマ	#	95
農林水産政策演習Ⅰ	2	仙台	前期	M1, 2	1コマ	#	97
農林水産政策演習Ⅱ	2	仙台	後期	M1, 2	1コマ	#	98
行政学演習	2	西岡	前期	M1, 2	隔週2コマ	#	99
環境法概論	2	深見	後期	M1, 2	1コマ	#	100
ヨーロッパ法政策特論	2	Kessler	*1	M1, 2	*1	#	102
中国政治演習Ⅰ	2	阿南	前期	M1, 2	1コマ	#	104
中国政治演習Ⅱ	2	阿南	後期	M1, 2	1コマ	#	105
震災と復興	2~4	アルドリッチ, 戸澤	*1	M1, 2	*1	#	106
環境・コミュニケーション演習	2	深見	*1	M1, 2	*1		108
経済産業政策特論Ⅱ	2	深見	後期	M1, 2	隔週2コマ		110
比較公共政策	2	西山	*1	M1, 2	*1	他専攻と合同	111
政策過程の歴史分析	2	伏見	前期	M1, 2	1コマ		113

注1) \*1は連続講義で開講する。  
注2) \*2は別途周知する。



# 公共政策大学院 授業科目一覽

(平成 26 年度以前入学者用)



平成31年度 公共政策大学院授業科目一覧

【平成26年度以前入学者】

授業科目	単位	責任教員	開講学期	配当学年	授業回数	備考	頁
(1) 必須科目							
公共政策ワークショップⅠ	12		通年	M1	3コマ		
プロジェクトA							9
プロジェクトB							11
プロジェクトC							13
プロジェクトD							17
公共政策ワークショップⅡA	2		前期	M2	1コマ		19
公共政策ワークショップⅡB	6		後期	M2	3コマ		19
(2) 基幹科目							
公共政策基礎理論	2	西岡、木村、桑村、島田、 仙台、深見	前期	M1、2	1コマ		22
公共政策特論Ⅰ	2	仙台、深見、木村	通年	M1、2	*2		24
行政の法と政策	2	大江	前期	M1、2	隔週2コマ		26
租税制度論	2	藤岡	前期	M1、2	1コマ		28
政策税制論	2	藤岡	後期	M1、2	隔週2コマ		29
国際社会と各国法秩序	2	西本	前期	M1、2	隔週2コマ		31
グローバル・ガバナンス論	2	Mason	*1	M1、2	*1		32
経済学理論	4	杉野	後期	M1、2	2コマ		34
財政学	2	只友	*1	M1、2	*1		36
社会福祉政策	2	(未定)	後期	M1、2	1コマ		38
防災法	2	島田、丸谷	前期	M1、2	1コマ		39
政策評価論	2	西出	*1	M1、2	*1		41
政策分析の手法	2	河合	*1	M1、2	*1		43
経済と社会	2	佐藤	*1	M1、2	*1	既に「格差社会と経済」の単位を修得した者は、履修することができない。	45
政策体系論 政策実務A 都市法政策Ⅰ	2	島田	前期	M1、2	1コマ		47
政策体系論 政策実務A 都市法政策Ⅱ	2	島田	後期	M1、2	1コマ		49
政策体系論 政策実務B 農林水産政策	2	仙台	前期 後期	M1、2	1コマ	同じ内容の講義を前期・後期にそれぞれ開講する。前期に履修した者は後期は履修することができない。	51
公共哲学	2	鹿子生	後期	M1、2	1コマ		53
(3) 展開科目							
都市環境政策論演習	4	島田	通年	M1、2	1コマ	他専攻等と合同	54
法と経済学	2	森田	前期	M1、2	1コマ	#	56
環境法Ⅱ	2	大塚	*1	M1、2	*1	#	58
実務労働法Ⅰ	2	桑村	前期	M1、2	1コマ	#	60
実務労働法Ⅱ	2	桑村	後期	M1、2	1コマ	#	61
社会保障法	2	嵩	後期	M1、2	1コマ	#	63
経済法Ⅰ	2	滝澤	前期	M1、2	1コマ	#	65
経済法Ⅱ	2	滝澤	後期	M1、2	1コマ	#	67
金融法	2	本多	*1	M1、2	*1	#	69
ジェンダーと法演習	2	糠塚、阿部	後期	M1、2	1コマ	#	71
国際関係論演習Ⅰ	2	戸澤	前期	M1、2	隔週2コマ	#	73
国際関係論演習Ⅱ	2	戸澤	後期	M1、2	隔週2コマ	#	74
現代政治分析演習Ⅰ	2	尾野	前期	M1、2	1コマ	#	75
現代政治分析演習Ⅱ	2	尾野	前期	M1、2	1コマ	#	76
現代政治分析演習Ⅲ	2	尾野	後期	M1、2	1コマ	#	77
現代政治分析演習Ⅳ	2	尾野	後期	M1、2	1コマ	#	78
比較政治学演習Ⅰ	2	横田	前期	M1、2	隔週2コマ	#	79
比較政治学演習Ⅱ	2	横田	後期	M1、2	隔週2コマ	#	80
ヨーロッパ政治史演習Ⅰ	2	平田	前期	M1、2	隔週2コマ	#	82
ヨーロッパ政治史演習Ⅱ	2	平田	後期	M1、2	隔週2コマ	#	83
西洋政治思想史演習Ⅱ	2	鹿子生	後期	M1、2	1コマ	#	85
日本政治外交史演習Ⅰ	2	伏見	前期	M1、2	1コマ	#	86
日本政治外交史演習Ⅱ	2	伏見	前期	M1、2	隔週2コマ	#	87
インターンシップAⅠ	1			M1、2			88
インターンシップAⅡ	1			M1、2			88
インターンシップB	2			M1、2			88
防災政策論演習	4	丸谷	後期	M1、2	2コマ	既に「防災政策演習Ⅰ」「防災政策演習Ⅱ」の単位を修得した者は、履修することができない。	89
アジア政治経済論演習Ⅰ	2	岡部	前期	M1、2	1コマ	他専攻等と合同	91
アジア政治経済論演習Ⅱ	2	岡部	後期	M1、2	1コマ	#	93
開発協力論演習	2	岡部	前期	M1、2	1コマ	#	95
農林水産政策演習Ⅰ	2	仙台	前期	M1、2	1コマ	#	97
農林水産政策演習Ⅱ	2	仙台	後期	M1、2	1コマ	#	98
行政学演習	2	西岡	前期	M1、2	隔週2コマ	#	99
環境法概論	2	深見	後期	M1、2	1コマ	#	100
ヨーロッパ法政策特論	2	Kessler	*1	M1、2	*1	#	102
中国政治演習Ⅰ	2	阿南	前期	M1、2	1コマ	#	104
中国政治演習Ⅱ	2	阿南	後期	M1、2	1コマ	#	105
震災と復興	2～4	アルドリッチ、戸澤	*1	M1、2	*1	#	106
環境・コミュニケーション演習	2	深見	*1	M1、2	*1	#	108
経済産業政策特論Ⅱ	2	深見	後期	M1、2	隔週2コマ	#	110
比較公共政策	2	西山	*1	M1、2	*1	他専攻と合同	111
政策過程の歴史分析	2	伏見	前期	M1、2	1コマ		113

注1) \*1は連続講義で開講する。

注2) \*2は別途周知する。

注3) 「政策調査の技法」「論文作成基礎講義」は、平成31年度は開講しない。





公共政策大学院

授 業 科 目



授業科目	公共政策ワークショップ プロジェクト A		単位	1 2 単位	担当教員	木村 宗敬 藤岡 祐治
配当年次		M 1 年	開講学期	通年	週間授業回数	3 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード		JPP PUP501J	

人口減少社会における地方行政のあり方 ～秋田における今後の施策展開を考える～

#### < 目 的 >

すでに我が国は本格的な人口減少局面に突入しており、今後、大都市圏では高齢化の急激な進行、地方圏においては、大幅な人口減少（自然減）に加え、圏域外への人口流出（社会減）が続いていくことが懸念されている。公共政策としては、国全体の問題として、少子化対策を積極的に進めるとともに、大都市圏と地方圏の間での人口バランスを是正することが求められているところである。

本ワークショップにおいては、それに加え、地方圏を対象として、どのような制度を構築し、どのような施策を進めていくべきかを検討する。特に、人口減少率が高く、さらに、域外への人口流出という大きな課題に直面している秋田県の地方自治体の視点で、展開を考えていく。

#### < 授業内容・方法 >

容易に解決策が見いだせるような課題ではないため、的確な状況・原因分析に加え、参加者間の積極的な議論と十分な現地調査が必要である。

内容は参加者が主体的に検討していくものであるが、1つの方向性としては、人口増加策、人口流出の抑制策といった現状変革型の制度・政策の検討、人口増加は短期的には大きな効果を出すことは難しい課題であるため、人口減少社会の到来を真正面から受け止めた上で、地方圏の地方自治体が必要な行政サービスを維持していけるような地方制度（例：広域連携、県と市町村の協働）や、地域住民のみではなく他地域の縁のある人々が支える地域づくり（例：定住人口でも交流人口でもない「関係人口」関連施策）といった面からの検討なども考えられる。

想定されるスケジュールとしては、

前半：地方制度・地域政策に関する講義、参加者による発表

秋田県の現地調査

関係する国の行政機関等でのヒアリング

身につけた知識をもとにした分析

中間報告

後半：先進地の調査

分析を踏まえた政策提言（最終報告）であるが、進捗状況によって変わるものである。

#### < 授業時間外学習 >

授業時間外においても、参加者は多分野に興味に持ち意欲的に知識を吸収していくこと、参加者間での討議、意見交換が求められる。

現地調査、ヒアリング等については、開講日以外の曜日や夏季休暇中に行うことが想定される。

また、中間報告、最終報告等の作成は分担執筆となるため、その作業は授業時間外に及ぶため、計画的な作業管理も必要である。

#### < 教科書・教材 >

適宜、配布・提示をしていくが、基本的な文献は次のとおり。

- ・「地方自治法概説（第8版）」宇賀克也著
- ・「地方財政白書」（総務省 HP）
- ・「新版 基本から学ぶ地方財政」小西砂千夫著
- ・「地域経済学入門（第3版）」山田浩之著
- ・「地域政策（【ベーシック+】）」山崎朗、杉浦勝章、山本匡毅、豆本一茂、田村大樹、岡部遊志著
- ・「農山村からの地方創生」小田切徳美著
- ・「RESAS の教科書（リーサス・ガイドブック）」日経ビッグデータ
- ・「地方消滅（東京一極集中が招く人口急減）」増田寛也著

（その他）

- ・地方創生 HP <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/>
- ・地方創生カレッジ HP <https://chihousousei-college.jp/>
- ・RESAS HP <https://resas.go.jp/>
- ・秋田県 あきた未来創造部 HP
- ・総務省 「関係人口」ポータルサイト <http://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/>
- ・総務省 地域の元気創造プラットフォーム <https://www.chiikinogennki.soumu.go.jp/index.html>

< 成績評価の方法 >

ワークショップにおけるグループ作業への全般的な取り組み姿勢（積極性、協調性）、グループに対する貢献度（調整能力、リーダーシップ等）、中間報告書及び最終報告書の内容（プレゼンテーションを含む。）、対外調整能力等を総合的に評価して行う。

< その他 >

教員は基礎的な知識に関する講義のほか、基本的な進行管理を担う役割であり、参加者が主体的、積極的に各種作業に取り組むことを期待する。

授業科目	公共政策ワークショップ プロジェクト B		単位	1 2 単位	担当教員	飯島 淳子 白川 泰之
配当年次		M 1 年	開講学期	通年	週間授業回数	3 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード		JPP PUP502J	

#### 仙台市総合計画の制度的・実証的研究

##### < 目 的 >

「人口減少社会」が時代のキーワードとなるなか、国・地方公共団体をはじめ、あらゆるアクターが、社会の持続可能性を確保していくために、懸命な試行錯誤を繰り返している。そのなかで、本ワークショップは、仙台市というアクターと総合計画という仕組みに着目して、地域の諸課題に対応するための公共政策のあり方を制度的・実証的に研究する。

仙台市では、日本全体の動向に比べるとほぼ 10 年遅れて、2020 年に人口のピークを迎え、2050 年に高齢者人口がピークになると予測されている。そして、東日本大震災後の被災地からの人口流入をも含め、東北地方で「ミニ極集中」状態にある仙台市は、同時に、東京圏への人口流出（転入超過数）において全国 1 位となっている。仙台市はいわば、東北地方から人口を吸収し、東京圏に放出しているのである。ここから、仙台市は、東北地方唯一の指定都市として「地域のダム機能」を果たし、東北地方全体を支えていくべきであるという一つの都市像が描かれ、この都市像を実現するために、余裕の残された今こそ、長期的な視野に立った総合的かつ計画的な市政運営が重要であるとも言われる。

折しも仙台市は、昨年 10 月末から、任期 2 年目を迎えた市長の諮問に基づき、2021 年 - 2030 年を対象とする次期総合計画の策定に向けた作業を進めている最中である。総合計画という仕組みは、目標設定と手段の総合性を要素とする計画の中の計画であり、長期にわたる市政の基本方針を決定するものであるがゆえに、市民参加の手续を強く求められ、また、PDCA サイクルの観点も必要とされる。高度経済成長期の「人口増加社会」の課題に対応するために法定された（1969 年）総合計画制度は、地方分権改革のなかで地方自治法による策定義務の廃止を経て（2011 年）、これを活用するか、いかに活用するかは、いまや各市町村に委ねられている。仙台市では、区民参画イベント等に加え、総合計画審議会において、学び（学都）共生（多様性）環境（杜の都）および活力還流（東北）という 4 つの柱の下、「総花的」にならずに「掛け算」の発想で、まちづくりのあり方を議論している段階である。

本ワークショップは、仙台市総合計画審議会と「並走」しながら、可能な限り正確な現状認識と将来予測を踏まえて、「時間」と「空間」のなかで仙台市のランドデザインを描き、批判的かつ建設的に政策提言を行うことを目的とする。

##### < 授業内容・方法 >

本ワークショップは、概ね以下の通り進めることを想定しているが、進捗状況やヒアリング日程の調整状況に応じ変動はありうる。各回の具体的な進め方については、進捗状況を踏まえつつも、受講者による主体的な討議と担当教員との協議によって決定する。

なお、仙台市総合計画の策定過程を観察するだけでなく、自ら参加した上でさらに観察することも有益であることから、例えば、東北大学の他学部・他大学院や近隣の大学・大学院で学ぶ学生にも呼びかけて、仙台市総合計画のあり方をめぐる学生主体のイベントを企画・実施することも検討する予定である。

- 4 月 基礎知識の習得、現状把握
- 5 月 問題意識の明確化、テーマ選択 ヒアリング
- 6 月 課題の抽出と分析、提言の方向性の検討 ヒアリング
- 7 月 中間報告会の準備
- 9 月 必要に応じて、ヒアリングの実施（特に、他都市、中央省庁）等
- 10 月 学生主体のイベントの企画・実施（予定）
- 11 月 提言の検討 ヒアリング

12月 最終報告会の準備

1月 最終報告書の作成

ヒアリング先としては、仙台市、仙台市内で公共的活動を行う民間団体等、先進自治体（武蔵野市、多治見市等）、中央省庁（厚生労働省、総務省、内閣府等）を想定しているが、具体的には、検討の内容に応じて受講生と担当教員の協議によって選定する。

#### < 授業時間外学習 >

次回ワークショップでの発表や報告に向けた準備（資料作成等）について、開講時間外に受講生各自または集団で作業を行うことが求められる。

ヒアリングについては、ヒアリング先との日程調整によっては、開講日時外になることもありうる。

#### < 教科書・教材 >

基礎的な参考文献はワークショップ室に備えておく。その他は適宜指示する。

仙台市総合計画審議会ウェブサイト

日本都市センター ネクストステージの総合計画に関する研究会（2018年10月～）

都市問題 94巻10号（2003年）特集「基礎自治体における総合計画の限界と可能性」

金井利之『実践自治体行政学 自治基本条例・総合計画・行政改革・行政評価』（第一法規、2010年）

打越綾子『自治体における企画と調整 事業部局と政策分野別基本計画』（日本評論社、2004年）

神原勝『総合計画の理論と実務 行財政縮小時代の自治体戦略』（公人の友社、2015年）

玉村雅敏『総合計画の新潮流 自治体経営を支えるトータル・システムの構築』（公人の友社、2014年）

斎藤達三『総合計画の管理と評価 新しい自治体計画の実効性』（勤草書房、1994年）

森川洋『人口減少時代の都市システムと地域政策』（古今書院、2017年）

佐々木信夫『大都市行政とガバナンス』（中央大学出版部、2013年）

西村茂＝廣田全男『大都市における自治の課題と自治体間連携』（自治体研究社、2014年）

#### < 成績評価の方法 >

以下の事項から総合的に判断する。

- ・本ワークショップへの取組姿勢（積極性、真剣度、協調性）
- ・集団的作業に対する貢献度（実働、調整力、リーダーシップ等）
- ・中間報告および最終報告の内容・プレゼンテーション能力

#### < その他 >

- ・本ワークショップにおいては、受講生各自が主体性を持つとともに、チームとして協調性をもって行動することを求める。本ワークショップの「主役」は受講生である。
- ・自分の意見を持ちつつも、徒にそれに固執することなく、他の受講生の意見にも耳を傾けて真剣かつ建設的な議論を行うこと。

授業科目	公共政策ワークショップ プロジェクトC		単位	1 2 単位	担当教員	仙台光仁、若林啓史 伏見岳人
配当年次		M 1 年	開講学期	通年	週間授業回数	3 回
使用言語		日本語・英語	科目ナンバリングコード		JPP PUP503J	

#### 農林水産物輸出促進とインバウンド農泊による農山漁村振興策の研究

##### < 目 的 >

##### 1. 農林水産物輸出促進

農林水産物の輸出促進は、内閣総理大臣を本部長とする政府の「農林水産業・地域の活力創造本部（本部長 内閣総理大臣）」において「農林水産業・地域の活力創造プラン」、「農林水産業の輸出強化戦略」にとりまとめられているとおり、政府の重要政策である。

政府は、「2019 年までに農林水産物・食品の輸出額を 1 兆円に増大させ、その実績を基に、新たに 2030 年に 5 兆円の実現を目指す目標を掲げ、具体策を検討」することとしている（同プラン）。農林水産品の輸出目標 1 兆円は、2018 年の輸出額が 9,068 億円（速報値）となり、「手が届くところまで来」（本年 1 月内閣総理大臣施政方針演説）」ているが、2030 年の 5 兆円を達成するためには、数字から見た場合、従来の政策からさらに踏み込んだ、または、全く新しい政策が必要と言える。

また、農林水産物の輸出促進はあくまでも手段であり、その目的は、以下の 2 つがあげられよう。生産物・製品の販路拡大を通じて、農林水産漁業者や食品関連事業者の経営の改善、所得の向上すること農山漁村をはじめとする日本の各地が活力あふれる地域として再興・発展すること

ただし、現在における農林水産業・農山漁村の状況は、第一次産業については生産者の減少が他の産業以上に進行し、また、農山漁村においては、人口の減少や高齢化が急速に進行している状況にある。このため、輸出促進を全国津々浦々まで浸透させ、これを梃子として、産業振興・地域振興を図ることが急務となっているが、残念ながら輸出に取り組む生産者・地域はごく僅かである。

理由としては、輸出については国内消費地とは別の規制・手続を守る必要があること、日本とは嗜好や商慣行が異なる外国向けには、マーケティングも日本国内のそれと大きく異なること、などが考えられる。また、食料自給率が向上せず、輸入品が流通する中であって、輸出には関心がない、ハードルが高すぎる、と考える生産者が多いことも事実である。

こうした障壁を乗り越え、関東や関西の大消費地に出荷することとならば変わりのない形で生産物を輸出するにはどのような国や地方の施策が必要か、国内的、対外的にどのようにアプローチすることがよいのか、考えることとする。

本ワークショップでは、このようなことを念頭に置きつつ、輸出額 1 兆円を超えた後の農林水産業の輸出強化戦略 ver.2.0 を提言し、さらに可能であれば、今は存在しない「農林水産物輸出促進法」の試案を打ち出すことができないか、検討していくこととしたい。

##### 2. インバウンド農泊による農山漁村振興

観光立国の実現は、観光立国推進基本法にも謳われているとおり、恒久の平和と国際社会の相互理解の増進、地域経済の活性化と雇用機会の増大による国民経済の発展に寄与するものである。

政府は、2016 年に「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」（議長・内閣総理大臣）において、『訪



日外国人旅行者数を2020年に4000万人(2015年の約2倍)、訪日外国人旅行消費額を8兆円(同2倍超)に、さらに2030年に6000万人(同約3倍)、15兆円(同4倍超)にすること』を目標として掲げ、政策を実行してきている。2018年は、訪日外国人旅行者数は3119万人(速報値)、消費額は4兆5,064億円(同)となり、いずれも過去最高を記録した。

しかしながら、2020年の目標、さらには2030年の目標を達成するためにはリピーターを増やす必要があり、このためには、東京・富士山・名古屋・京都・大阪などのゴールデンルート以外、つまり大都市以外の観光ルートの開拓が急務であり、また、「爆買い」に続く新たな消費の開拓が必要であり、農林水産物の輸出促進と同様、従来の政策からさらに踏み込んだ、または、全く新しい政策が必要と言える。

この一翼を期待されるのが農泊である。

外国人旅行者が、前回の日本観光と違う観光、従来の日本観光と違う観光を考えるのであれば、また「モノ」消費から「コト」消費に向くのであれば、その眼は自ずと日本の豊かな農山漁村地域の体験型の観光に向く。このことは、体験消費や他にはない美味しい農林水産物の購入を通じて、農山漁村の経済の拡大につながる事となる。

政府も農泊の拡大に向け取り組みを行っており、外国語対応、Wi-Fi、洋式トイレ、キャッシュレス決済対応などの受け入れ体制、体験プログラムや食事メニュー開発、対外プロモーションが必要であることは認めている。

こうした課題に取り組み、京都や東京、北海道のような観光資源を持たない地域が、逆に、外国人旅行者にとっての垂涎的となる訪問地、農山漁村が全体としてインバウンドのメッカとなるにはどうすべきか考えることは、観光立国という公共政策の目標を達成するためにも、地域振興という公共政策の目標を達成するためにも必要である。

本ワークショップでは、このようなことを念頭に置きつつ、インバウンド旅行者、消費の目標達成に向けて農泊が果たす役割を検証し、提言を打ち出していくことしたい。

#### < 授業内容・方法 >

本ワークショップは、概ね以下の通りの順序で進めることを想定している。ただし、具体的な内容および進め方については、ワークショップを進めていく過程で、参加者がグループ内の討議を通じて決定していくこととする

- (1) 基礎知識の共有。
- (2) 現在の国・地方の政策方針、具体的施策の情報収集
- (3) 関係機関・団体、企業、農林漁業者等の取り組みの情報収集。
- (4) 国内調査(生産者・団体から直接ヒアリングし、農林水産物の輸出、農泊についての障壁、課題、問題等を抽出)
- (5) 海外調査(海外の実需者、政府等から直接ヒアリングし、日本産農林水産物のニーズ、要望等を抽出)
- (6) 課題の整理とその解決のための案の検討。
- (7) 政策提言のとりまとめ

具体的な日程の目安は以下の通り。

4月2日 オリエンテーション

前期

4～5月 基礎知識の共有、情報収集 (国、自治体、関係機関、団体等)

6～7月 引き続き情報収集 (関係機関、団体等)

国内調査 (輸出に取り組む生産者等) 課題の抽出、中間報告

夏季休暇中

国内調査 (農泊の実態調査)

海外調査 (日本産農林水産物の新興市場であるベトナムにおいて現地調査予定)

## 後 期

- 10月 課題の整理、解決案の検討
- 11月 海外調査（日本産農林水産物の輸出先第一位の香港において現地調査予定）
- 11～12月 解決案の検討 最終報告会の準備、報告書の執筆
- 12月 最終報告
- 1月 最終報告書（政策提言）のとりまとめ

### <授業時間外学習>

詳細は授業中に周知するが、相当な時間外作業が必要となる。  
現地調査、ヒアリング等については、開講日以外の曜日や休暇中にも行う。

### <教科書・教材>

当初の基本的な文献は開講時に指示するが、テーマに関連した書籍、白書等政府公表資料を読むことは必須となる。その後はワークショップでの議論の展開に応じて各メンバーが主体的に選択することになる。また、他国での取り組み、諸外国の取り組みを把握するために、外国語（英語）文献を参照する場合もあり得る。

なお、基礎的なものとしては以下のものがある。

#### ○行政資料

食料・農業・農村の動向（白書）  
観光白書  
水産の動向（白書）  
森林・林業の動向（白書）  
外交青書  
通商白書  
食育推進施策（白書）  
国土交通白書

#### ○書籍

以下をワークショップ室に備えておく。

##### （農林水産物輸出促進関係）

- ・ジェトロアグロトレード・ハンドブック（ジェトロ 日本貿易振興機構）
- ・2025年 日本の農業ビジネス（21世紀政策研究所 講談社）
- ・青森リンゴが開拓したロシア市場 地域特産物の輸出促進を考える（丹野大）
- ・地理的表示保護制度登録申請マニュアル（地理的表示保護制度登録申請マニュアル作成チーム 大成出版社）
- ・日本の産地と輸出促進 日本産農産物・食品のグローバル市場への挑戦（下渡敏治 筑波書房）
- ・日本産農産物の対台湾輸出と制度への対応（佐藤 敦信 農林統計出版）
- ・農畜産物輸出拡大の可能性を探る 戦略的マーケティングと物流システム（福田 晋 農林統計出版）
- ・農林水産物・飲食品の地理的表示：地域の産物の価値を高める制度利用の手引（高橋 梯二）
- ・輸出のすすめ方（第2版）（永野靖夫 ジェトロ実務書シリーズ）
- ・国酒等の輸出促進プログラム（経済産業調査会 / 内閣官房）
- ・青果物のマーケティング 農協と卸売業のための理論と戦略青果物のマーケティング（桂 瑛一）
- ・農業のマーケティング教科書 食と農のおいしいつながり（岩崎 邦彦 日本経済新聞出版社）
- ・図解入門業界研究 最新農業の動向としくみがよくわかる本（中村恵二、山口大樹 秀和システム）
- （農泊関係）
- ・しあわせ農泊 安心院グリーンツーリズム物語（宮田 静一）
- ・外国人が熱狂するクールな田舎の作り方（新潮新書）
- ・サステナブルツーリズムー地球の持続可能性の視点から（藤稿 亜矢子 晃洋書房）
- ・「ポスト爆買い」時代のインバウンド戦略～日本人が知らない外国人観光客の本音～（中村 正人 扶桑社）
- ・地域が稼ぐ観光（大羽昭仁 宣伝会議）

- ・ 育て、磨き、輝かせる インパウンドの消費促進と地域経済活性化（公益財団法人 日本交通公社）
- ・ 2020 を越えて勝ち残る インパウンド戦略 12 の極意 観光立国の礎はシビック・プライドにあり（中村 好明）
- ・ インパウンドビジネス集客講座（翔泳社）
- ・ 世界の地方創生：辺境のスタートアップたち（松永 安光，徳田 光弘，漆原 弘ほか 学芸出版社）
- ・ 多品目少量栽培で成功できる！！小さな農業の稼ぎ方：栽培技術と販売テクニック（中村 敏樹）
- ・ 日本政策投資銀行 Business Research 観光 DMO 設計・運営のポイント DMO で追求する真の観光振興とその先にある地域活性化（日本政策投資銀行 地域企画部ダイヤモンド社）

#### < 成績評価の方法 >

各学生の活動状況（取り組み姿勢やグループに対する貢献度を含む）  
 中間報告及び最終報告書の内容（プレゼンテーションを含む）  
 等を総合的に評価して行う。

#### < その他 >

本ワークショップは、各年度一つ設けられている国際プロジェクトとして行うものである。

授業科目	公共政策ワークショップ プロジェクトD		単位	1 2 単位	担当教員	深見正仁、島田明夫 桑村裕美子
配当年次		M 1 年	開講学期	通年	週間授業回数	3 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード		JPP PUP504J	

#### SDGsの実現を目指した協働プロジェクトを企画する

##### < 目 的 >

2015年9月、国連総会「持続可能な開発サミット」が開催され、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。このアジェンダは、2030年に向けた人間、地球及び繁栄のための行動計画であり、すべての国及びすべてのステークホルダーは、協同的なパートナーシップの下、この計画を実行するとされた。この中に持続可能な開発のための17の目標(SDGs)と169のターゲットが示され、これらの目標とターゲットは持続可能な開発の経済、社会、環境の3側面を調和させるものとされた。17の目標は、貧困の終結、健康な生活の確保、ジェンダー平等、人間らしい雇用、安全な都市、気候変動対策、平和で包摂的な社会等、人類の幸福のための包括的かつ理想主義的な内容となっている。

この2030アジェンダを受けて、世界中の国、国際機関、民間企業、市民団体等が、目標実現のための具体的な行動を始めており、日本政府は、2016年5月に内閣総理大臣を本部長とするSDGs推進本部を設置し、その下に広範な関係者が意見交換を行うSDGs円卓会議を設け、この意見等を踏まえて2016年12月にSDGs実施指針を策定し、以後毎年、アクションプランを策定している。

各省庁は、SDGsの実現に向けてそれぞれ施策を実施しているが、例えば内閣府は、より一層の地方創生に向けて、地方自治体、企業、NGO・NPO、大学・研究機関等の広範なステークホルダーとのパートナーシップの深化、官民連携の推進を図るため、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設け、会員による分科会活動により具体的な事業の検討・実施に取り組んでいる。

本ワークショップでは、このような世界の動向を踏まえ、2030アジェンダの理解を深める、SDGs実現に向けた政府、自治体、企業、市民団体等の活動を知る、自分たちが興味を持てるSDGs目標群、SDGs実現活動等を特定する(SDGsをジブンゴトにする)、マルチステークホルダーパートナーシップの下で実行するSDGs実現プロジェクトを企画する、という活動を行うこととする。

企画するSDGs実現・協働プロジェクトの主体は、自分たち、大学、政府、自治体、企業、市民団体等のなんでもよく、新しいプロジェクトの提案でも既存プロジェクトの改善提案でもよいが、関係主体が協働して取り組むもの、SDGsの相互関係に留意し複数の目標の実現に資するもの、を企画の要件とする。SDGsは包括的で理想主義的な目標群であるが、実現・協働プロジェクトがそうである必要はなく、小規模で地道で地域的なものであってもよい。

##### < 授業内容・方法 >

本ワークショップ活動のポイントは、理論的・学問的な精緻さを求めることなく、現実社会の中で様々な壁にぶつかりながら多様な主体と連携して活動を行う実行力、現実との折り合いのつけ方を実践的に学ぶことを目指す。このため、単なる現地調査やヒアリングではなく、各主体が実施するイベントに参加したり、場合によってはボランティアで手伝うこともあり得る。また、内閣府の地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの加入も活動手段として検討する。

本ワークショップは、概ね次のように進めることを想定しているが、作業の進捗状況等を踏まえ、随時調整を行う。

4月 2030アジェンダの理解を深める、5月からの対外的活動の準備

5～6月 SDGs実現に取り組む政府、自治体、企業、市民団体等への訪問調査やイベント等への参加を行い、活動の内容、手法、協働取組状況等を学ぶ

7月 自分たちが興味を持てるSDGs目標群の特定、SDGs実現プロジェクトの方向性の議論、中間報告会資料の作成

夏休み 各自でプロジェクト基本方針を踏まえた現地調査、イベント参加等

- 10 ～ 12 月 提案プロジェクトの骨格作成、関係主体の意見聴取・議論、プロジェクト内容の詰め、  
最終報告会資料の作成、報告書の分担執筆  
1 月 最終報告書の取りまとめ

< 授業時間外学習 >

前述のとおり、SDGs 実現プロジェクトの実態を知るため、各自で興味のあるイベント等に積極的に参加することを求める。現実社会でプロジェクトを実施するためには、関係者との信頼・協力関係の確立が必要であり、そうした人間関係を作り上げるための人的交際が必要になることにも留意されたい。

中間報告、最終報告等の作成は分担執筆となるため、その作業は授業時間外に行う必要がある。

なお、本ワークショップの成果をもって、朝日新聞社が主催する「大学 SDGs Action! Award」(2 月下旬最終選考会) に応募することも検討する。

< 教科書・教材 >

- ・「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」( 仮訳 )  
( 外務省 HP Japan SDGs Action Platform <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101402.pdf> )
- ・SDGs 実施指針、SDGs アクションプラン、政府 SDGs 推進本部及び円卓会議資料  
( 首相官邸 HP <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/> )
- ・国際連合広報センター HP 2030 アジェンダページ  
( [http://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/](http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/) )
- ・地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム HP ( <http://future-city.jp/platform/> )
- ・日本経済団体連合会の SDGsHP ( <https://www.keidanrensds.com/home-jp> )
- ・「SDGs の基礎」( 事業構想大学院大学出版部；宣伝会議 )
- ・「未来を変える目標 SDGs アイデアブック」( 一般社団法人 Think the Earth；紀伊国屋書店 )
- ・「ソーシャル・プロジェクトを成功に導く 12 ステップ コレクティブな協働なら解決できる！SDGs 時代の複雑な社会問題」( 佐藤真久、広石拓司；みくに出版 )

< 成績評価の方法 >

参加者の活動状況 ( ワークショップ活動への取組姿勢・貢献度、対外的活動状況 )

中間報告及び最終報告の内容 ( プレゼンテーションを含む )

等により、総合的に評価する。

< その他 >

本ワークショップで設定した成果目標は茫漠としたものであり、参加者が主体的に成果内容の絞り込みを行わない限り、成果に辿り着けない可能性もある。前期において積極的な対外的活動を行い、グループとしての興味対象を絞り込んでいくことが必要不可欠であることに留意されたい。

参加者による主体的、自主的なワークショップ運営、意思決定、対外活動、報告書作成を求め、担当教員はスケジュール管理、サポート役に徹する。個々人が積極的にワークショップ活動に取り組まない場合は、グループとしての成果はおぼつかないため、そのつもりで参加されたい。

授業科目	公共政策ワークショップ A・B		単位	A 2単位 B 6単位	担当教員	各指導教員
配当年次	M2年	開講学期	前期・後期	週間授業回数	3回	
使用言語	日本語	科目ナンバリングコード			A JPP PUP601J B JPP PUP601J	

#### < 目 的 >

公共政策ワークショップ は、1年次において公共政策ワークショップ、リサーチメソッド等により習得した調査、課題発見、政策立案等の政策実務に必須とされる能力の一層の向上を図ることを目的とする。このため、学生自らが、あらかじめ設定されている政策領域を踏まえつつ、担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら独自の政策課題を選択し、所要の調査等を行い、その解決策等を内容とするリサーチ・ペーパーを作成する。

#### < 授業内容・方法 >

公共政策ワークショップ において、学生は、課題を設定した後、それぞれが担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら、1年次の公共政策ワークショップ で習得した調査の基本的な技法を活用して、調査計画を作成し、具体的な調査の実施等を進め、最終的にはリサーチ・ペーパーを作成し、審査を受ける(1月中旬目処)。

公共政策ワークショップ との最大の相違点は、個人単位で調査を行う点であり、具体的なスケジュールは学生ごとに異なることとなる。また、「プロジェクト機関」についても、公共政策ワークショップ とは異なり、当初からは特定されるものではなく、政策課題に応じて学生自らが必要に応じて設定することとなる。

学生は、担当教員による個人指導に加えて、適宜研究会形式で開催される機会を活用して、他の教員や学生と討論を行いながら、自ら進捗状況の点検、調査の見直し、調査の取りまとめ等を行う。

なお、原則として、A(2単位)を前期に履修し、B(6単位)を後期に履修するという順序によるが、休学などの事情により、このような履修順序によらないことを希望する場合には、十分な余裕をもって、個別的に指導教員に相談されたい。

#### < 授業時間外学習 >

指導教員との相談内容を踏まえて主体的に調査研究を実施し、リサーチ・ペーパーにとりまとめる。

#### < 教科書・教材 >

ワークショップの進め方については、『2019年度公共政策ワークショップ・ハンドブック』を参照されたい。

個別テーマについては、独自に設定される政策課題に応じて、指導教員から適宜指定される。

#### < 成績評価の方法 >

最終成果物であるリサーチ・ペーパーの内容や口述審査の結果をもとに成績を評定する。

成績評価は、前期・後期分を合わせて、後期に行う。



授業科目	政策調査と論文作成の基礎			単位	2 単位	担当教員	阿南友亮、河村和徳 桑村裕美子
配当年次		M 1 年	開講学期	前期	週間授業回数		2 ～ 3 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP505J	

#### < 目 的 >

この授業は、公共政策大学院における学修と研究に必要な基礎的な調査及び論文作成のスキルを学生が習得することを目的とする。大学院カリキュラム、とりわけ公共政策ワークショップ ・ の基礎となるだけでなく、政策の企画立案のための基本的な素養を涵養することがねらいである。

公共政策ワークショップ では、さまざまなバックグラウンドを持った学生が共同で公共政策に係る問題について、調査を実施し、分析、検討の上、報告書を作成することが求められる。そこでは各人がそれぞれ調査・分析に取り組み、報告書の一部分を執筆することになるが、単に担当箇所をつなげるだけでなく、体系的・論理的な議論を組み立てる必要がある。また、文章のフォーマットを統一することが求められる。公共政策ワークショップ では、個人で政策提言をまとめる必要があるが、これも本学が設定している一定の内容と水準を満たさなければならない。

この授業は必須科目であり、1 年次前期に履修することが求められる。

#### < 達成度 >

公共政策大学院における学修と研究に必要となるさまざまな情報の収集・分析ができる。調査した内容を適切に引用し、自分の考え方のよりどころや裏付けとしながら、論理的に結論を導いて文書としてまとめることができる。

#### < 授業内容・方法 >

この授業は、公共政策大学院での学修と研究の準備段階に位置づけられ、早い段階から経験を蓄積しスキルアップを図ることが重要であるため、4 月～ 6 月中旬に 3 部構成のオムニバス方式で行われる。時間割は、月曜日の 4・5・6 限が割り当てられるため、1 年次前期のこの時間帯は他の授業を履修しないこと。

第 1 部は 4 月 22 日と 5 月 13 日、第 2 部は 5 月 20 日と 6 月 3 日、第 3 部は 6 月 10 日と 6 月 24 日に実施する予定である。変更がある場合には別途連絡をおこなう。

第 1 部では、論理的議論の組み立て方や大学院レベルで求められる論文のフォーマットなどについて、論文購読や小論文の作成などを通じて修得することに主眼を置く。第 1 回目は「調査と報告の ABC」、第 2 回目は「プレゼンテーション実習」を行う。

- ・調査と報告（口頭、論文）の ABC（2 コマ）
- ・プレゼンテーション実習（3 コマ）

第 2 部では、政策の立案・検証過程に必要となるサーヴェイデータ及びアグリゲートデータの収集法及びその解釈について解説する。近年、日本政府は官民データのオープンデータ化を進めており、政策の立案及び検証をするためのデータを容易に手に入れることができる環境を整えている。また住民の意向の把握の観点から意向調査を実施する傾向も強まっている。第 2 部では、公共政策ワークショップでの調査・研究を円滑に進めるために、どのようなデータの収集の方法があり、そのデータをどう読み解くのかについて講義する。履修者の中には統計的な分析手法に不案内な者もいると思われるので、データの取り扱い方の初歩レベルに設定して講義は進めたいと思う。内容は次の通りである。

- ・意向調査・世論調査の基礎（1 コマ）
- ・意向調査・世論調査の二次利用及び個人情報保護などの留意点（1 コマ）
- ・政策立案・評価とアグリゲートデータ（1 コマ）
- ・時系列変化を意識したデータの見方（1 コマ）
- ・班ごとによるプレゼンテーション（1 コマ）

第3部では、特に法制度を対象とする報告書・論文を作成する過程で必要となる知識・方法論について学ぶ。公共政策にかかわる学修・研究においては、問題となる政策分野に関連する法令についての知識が必要となる場面が多い。そこで、まず第2部で学んだ情報の収集方法を踏まえて、特定の政策分野における法的枠組みを把握するための方法を学習する。その上で、調査した内容を適切に整理し、さらに、第1部で学んだことを踏まえて、報告書・論文としてアウトプットするための方法等を身に着ける。法令の調査方法・アウトプットの方法については、いずれも実践を通じて修得する。

- ・特定の政策分野における法的枠組みを把握するための方法（2コマ）
- ・報告書・論文としてアウトプットするための方法（3コマ）

< 授業時間外学習 >

プレゼンテーションの準備およびレポートの執筆が授業時間外学習の中心となる。

< 教科書・教材 >

必要な資料については、授業の中で適宜配布または紹介する。

< 成績評価の方法 >

出席率、授業でのパフォーマンス（プレゼンテーション、議論への参加など）それぞれの担当教員に提出するレポートの成績を総合的に評価する。

< その他 >

この授業は、公共政策大学院の必須科目となるので、やむを得ない理由で欠席せざるを得ない場合は、かならず担当教員に事前に連絡をすること。無断欠席した場合、評価が「不可」となる可能性がある。



授業科目	公共政策基礎理論			単位	2 単位	担当教員	西岡晋、木村宗敬、桑村裕美子、 仙台光仁、島田明夫、深見正仁
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前期	週間授業回数		1
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP506	

#### < 目 的 >

公共政策とは、「公共的問題を解決するための、解決の方向性と具体的手段」のことを指す（秋吉他『公共政策学の基礎 [ 新板 ] 』4 頁）。公共的な問題は総じて複雑性を帯び、その解決も一筋縄ではいかない。したがって、公共政策にアプローチするにはさまざまな知識の動員が必要になる。当然ながら、公共の問題は既存の学問分野の境界線、ディシプリンとは何ら関係なく発生するため、その理解と解決にあたっては、自ずと学際的なアプローチが必定となる。その上、公共政策の立案・形成に際しては、法文の作成、利害関係者間の合意調達、実現可能性への配慮など、教科書やマニュアルだけに頼り切ることのできない実践的知識や能力も不可欠である。学問的な専門知のみならず、実務に裏打ちされた経験知もまた求められる。したがって、公共政策学は学問分野の点で学際的事であること、専門知と経験知を総合する視点をもつことを特徴とする。

本授業は、このような認識に立脚した上で、公共政策学の基礎的な理論を多様な視点から教授し、受講生が公共政策に対する理解を深め、公共政策大学院での今後の学習の基盤となる知識を獲得することを目的とする。（１）政治学の視点、（２）法学の視点、（３）経済学の視点、（４）実務家の視点、の４つのパートによって構成され、公共政策学の基本から、先端的な理論、実務的な知識に至るまで、幅広く解説する。

#### < 授業内容・方法 >

本授業は４部より構成され、６名の研究者教員・実務家教員によるオムニバス講義として実施される。

第１部「政治学からみた公共政策」では、政治学・行政学の視点から公共政策にアプローチする。とくに、課題設定から政策の立案・決定・実施・評価へと至る政策過程に関する基礎的な知識と先端的な理論を解説する予定である。授業は西岡が担当する（４回分）。第２部「法学からみた公共政策」では、政策の立案・実施に必要な法律上・法学上の知識を教授する。授業は桑村が担当する（３回分）。第３部「経済学からみた公共政策」では、公共政策の理解や政策提言に不可欠な経済学的な知識について、ミクロ経済学の基礎的概念や理論を中心に解説する。授業は島田が担当する（３回分）。第４部「実務からみた公共政策」では、中央官庁で政策立案に携わってきた実務家教員が自らの経験をもとに、政策過程の現場で必要とされる実務的な知識を教授する。授業は木村、仙台、深見が担当する（３回分）。

授業は以下の通り進行する予定であるが、変更もありうる。

#### 第１回 ガイダンス

- |                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| < 第１部 政治学からみた公共政策 > | < 第３部 経済学からみた公共政策 > |
| 第２回 政策過程とは何か        | 第９回 経済学のモデル         |
| 第３回 課題設定過程          | 第１０回 需要と供給          |
| 第４回 政策決定過程          | 第１１回 公共財の理論         |
| 第５回 社会科学の方法         | < 第４部 実務からみた公共政策 >  |
| < 第２部 法学からみた公共政策 >  | 第１２回 地方自治政策の実際      |
| 第６回 法とは何か           | 第１３回 農業政策の実際        |
| 第７回 法の解釈            | 第１４回 環境政策の実際        |
| 第８回 法と公共政策          | 第１５回 まとめ            |

< 授業時間外学習 >

詳細は授業中に周知する。

< 教科書・教材 >

第 1 部の参考書

秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉『公共政策学の基礎 [ 新板 ]』( 有斐閣、2015 年 )

秋吉貴雄『入門 公共政策学：社会問題を解決する「新しい知」』( 中公新書、2017 年 )

< 成績評価の方法 >

出席状況 ( 1 回の欠席につき 3 点減点。ただし 5 回以上欠席した場合は不合格とする。 ) 及びレポート試験による。レポート試験は政治学及び経済学のパートから出題され、受講生はどちらかを選択する。詳細は後日発表する。レポート試験の得点から、欠席した場合には減点して、最終的な成績とする。

授業科目	公共政策特論		単位	2 単位	担当教員	仙台光仁、深見正仁、木村宗敬
配当年次	M 1・2 年	開講学期	通年	週間授業回数		
使用言語	日本語	科目ナンバリングコード		JPP PUP507J		

#### < 目 的 >

実社会において向き合わなければならない幾多の政策領域と実定行政法制度を、学部段階で学生が学ぶ機会、意外と少ない。もちろん、大学においても特殊講義の形で、環境政策、地域政策、農業政策といった幾つかの限られた政策領域についての講義が行われているが、我が国の行政全般にわたる広範な政策領域・法制度の全体像について、概括的な理解を与えうるまでには至っていない。

このため、いくつかの制度分野に十分な知見を有する学生諸君も、実社会に横たわる様々な行政に関わる課題に、どのような制度が関係し、どのような解決が図られているかということになると、殆ど正しい認識を持ち合わせていないというのが現状であるといっても過言ではない。

大学に限らず、実社会においても、各種の政策に関する諸制度が、どのような考え方に基づいて整備されており、現実の社会においてどのような機能を果たしているのか、といったことを実務担当者から聞く機会はほとんどないと言っていい。また、現実が生じている様々な問題に対して、これらの制度に基づいてどのような対応がなされるか、また、それぞれの制度がどのような限界を持っているか、さらに現在のどのような方向でその改善が企図されているか等に至っては、ごく稀にしか、知る機会がないと言える。本講義は、行政官ひいては政策プロフェッショナルを目指す学生諸君に対して、我が国の政策領域および実定行政法制度に関していくつかを掘り下げ、ときに横断的に検討することを通じて、こうした諸政策の世界の概要とそこに流れる基本的考え方を理解してもらうためのものである。政策体系論、経済政策特論などとあわせて受講すれば、政策領域のかなりの部分を網羅できるように配慮されている。

#### < 授業内容・方法 >

本講義の対象は、我が国の政策領域のほぼ全ての分野に及びうる。例えば、公物・公共施設法、都市法、住宅法、運輸・交通政策、資源・エネルギー政策、通信・放送政策、教育・文化政策、商工業関係法、中央銀行法・金融法、警察関係法、防衛・安全保障政策、災害関係法、財政・金融政策といった分野である。これらのうちいくつかについて、その制度を支える基本的考え方、抱えている課題、その解決に向けての基本方向等を、オムニバス方式の連続講義の形で開講することとしている。

これらの講義を行う講師陣は、各省庁の課長補佐クラスから課長・局長クラスの幹部行政官にわたり、現実の中で機能する活きた政策と制度を学ぶことが可能となるものと考えている。

講義は、5, 6, 7, 10, 11, 12月の土曜日午後、招聘する講師の都合に合わせて不定期に前期・後期各4回開講する。前期は、環境経済政策をはじめとする講義を予定しており、開講時までに前期の日程を明示する。(参考として昨年開講した公共政策特論では、放射性物質汚染対策、福島復興、原子力規制、産業・競争政策、財政政策、中小企業政策と政策決定プロセス、情報通信政策、消費者政策、震災復興と人口減少社会のまちづくりをテーマとして取り上げた。)

#### < 授業時間外学習 >

あらかじめ参考文献を読む等、詳細は講義中に周知する。

#### < 教科書・教材 >

各講師陣が、その都度レジュメを配布することを予定している。

#### < 成績評価の方法 >

前期、後期の各期末に講義内容をテーマとするレポートの提出を求める。5回以上の講義出席と前期・後期2回のレポート提出を単位付与要件とし、原則として前期レポート45%、後期レポート45%、講義への参加態度(講義の内容を深めるような質疑、討議等)10%で評価する。

<その他>

開講時間は、講師の来訪都合を踏まえ、原則として土曜日の13:30～16:45とするが、さらに14～17時等に時間を変更する場合がありますので、担当教員からの連絡に注意すること。

M1で「公共政策特論」を受講した学生も受講可能である。

授業科目	行政の法と政策			単位	2 単位	担当教員	大江 裕幸
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前期	週間授業回数		隔週 2 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP605J	

#### < 目 的 >

総務省で定期的開催されている行政苦情救済推進会議で実際に検討された事例を素材として、苦情の背景に存在する法制度を学ぶとともに、諸種の制約の中で市民の苦情に対して具体的にどのように応えるべきかといった点に関して検討を行う。行政法に関する知識は、行政活動に関する既存の制度を読み解き、また、新たな制度を企画立案するために必要であるが、とっつきにくいといわれることが多い。その原因は、テキストに書かれている内容と実際の行政活動・制度との関連が分かりにくいことにある。本授業では、そうした問題点を踏まえ、行政法の知識が、具体的法制度に係る政策課題を考えていく上でどのように活用されるのかを具体的な苦情救済事例を素材として見ていくことで行政法理論への理解を深める。

#### < 授業内容・方法 >

##### ( 授業内容 )

総務省で定期的開催されている行政苦情救済推進会議では、市民から寄せられる行政に関する苦情等のうち、制度改正等を必要とするものについて、民間有識者委員が中心となって検討を行い、必要なものについて関係行政機関等に対してあっせんを行っている。そこで扱われる案件は、「郵便ポストの収集日表記がわかりにくい」等の身近なものであるが、一見すぐに改善できるように見えながらも、実は既定の法制度と強固に結びついており、法改正をしなければ処理が困難と思われるものも少なくない。

この授業では、これまで身につけた行政法の基本的知識を用いて、行政苦情救済推進会議で実際に検討された事例を素材として、身近な苦情の背景に存在する法制度を理解し、諸制約の中で市民の苦情に対する具体的対応のあり方を検討することを通じて、行政法の理論と実際の政策との関係を見ていく。

行政苦情救済推進会議の検討事例については、下記ウェブサイトに掲載されているので、その内容を十分に参照した上で参加してもらいたい。

- ・ 議事概要と付議資料 [http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/soudan\\_n/giji.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/soudan_n/giji.html)
- ・ あっせん事例 [http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/soudan\\_n/soudan\\_a.htm](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/soudan_n/soudan_a.htm)

##### ( 授業方法・進捗予定 )

前記ウェブサイトに掲載された事例について、担当者を決め、毎回検討を行う。

もっとも、上記の検討を行うためには、学部レベルの行政法、地方自治法についての基本的な知識が必要である。こうした知識を習得していない受講生が多い場合には、「第 2 回 検討の準備・調整」の回などを利用して、最低限必要となる知識の概説を行う。

- 第 1 回 オリエンテーション
- 第 2 回 検討の準備・調整
- 第 3 回 事例の検討 (1)
- 第 4 回 事例の検討 (2)
- 第 5 回 事例の検討 (3)
- 第 6 回 事例の検討 (4)
- 第 7 回 事例の検討 (5)
- 第 8 回 総括

#### < 授業時間外学習 >

授業時間中に指示する。

#### < 教科書・教材 >

塩野宏『行政法 I』(有斐閣)、藤田宙靖『行政法総論』(青林書院)、宇賀克也『行政法概説 I』(有斐閣)といった、一般的な行政法総論部分を扱うテキストを持参すること。詳細は授業時間中に指示する。

<成績評価の方法>

出席 (20%)、報告内容 (50%)、質疑応答の状況 (30%) を総合評価する。出席の状況に応じてレポートを課すことがあり、その場合、レポートの内容をそれぞれの項目の評価の素材に加える。

<その他>

隔週2回を原則とするが、2週連続の開講となる場合、2週明けての開講となる場合などがありうるので、掲示等に注意すること。

授業科目	租税制度論			単位	2 単位	担当教員	藤岡 祐治
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前期	週間授業回数		1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP607J	

#### < 目 的 >

国家にとって租税は、公共サービスに必要な資金を調達するものであるが、租税は家計や企業が経済活動を遂行する上で考慮すべき不可欠な要素の1つでもある。この授業では、租税法の基本的ルールを習得することによって、租税が家計及び企業にどのような影響を与えており、どのような制度が望ましいか論じられるようになることを目指す。また、現在の租税制度がどのように成立してきたか、租税政策ではどのような議論がなされているかの概観を把握することも目指す。これらは、政策担当者として租税政策を立案及び検討するに当たって必要な素養であると同時に、広い意味での公共政策に携わる者が理解しておくべき素養である。

#### < 授業内容・方法 >

授業は、対話型の少人数講義により行う。参加者に課題文献等について短いプレゼンテーションをしてもらい、議論を行うことも予定している。

授業は、次のような順番で進める予定である。

- 1．イントロダクション
- 2．租税法の基本原則、歴史的展開、法形成過程
- 3．個人所得税 1：所得の概念
- 4．個人所得税 2：納税義務者
- 5．個人所得税 3：所得税法のしくみ
- 6．個人所得税 4：収入金額
- 7．個人所得税 5：費用控除
- 8．個人所得税 6：課税繰延、租税裁定取引
- 9．法人所得税 1：法人税の基礎
- 10．法人所得税 2：法人所得の意義
- 11．法人所得税 3：益金の額、損金の額
- 12．法人所得税 4：法人税改革
- 13．消費税 1：消費税の基本的な構造（1）
- 14．消費税 2：消費税の基本的な構造（2）
- 15．相続税・贈与税

#### < 授業時間外学習 >

詳しくは開講時に説明するが、教科書の指定箇所及び課題文献を事前に読んでくることが求められる。

#### < 教科書・教材 >

詳しくは開講時に説明するが、教科書として、増井良啓『租税法入門（第2版）』（有斐閣、2018）を用いる。参考書等については、開講時に説明する。

#### < 成績評価の方法 >

平常点（各回の出席、質疑応答、プレゼンテーション等）（50％）及びレポート（50％）により評価する。

#### < その他 >

租税法に関する事前知識は不要である。

授業科目	政策税制論			単位	2 単位	担当教員	藤岡 祐治
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	後期	週間授業回数		隔週 2 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP608J	

#### < 目 的 >

租税は、公共サービスに必要な資金を調達するものであると同時に、租税は人々の行動を誘導する政策目的にも用いる。そして、実際の租税制度は特定の政策を目的とした多くの措置を含むものである。したがって、政策担当者としては租税の政策目的の利用に関する素養も求められる。

そこで、この授業では、個別具体的な政策税制を理解するにとどまらず、租税を政策目的に用いることの意味を考えられるようにすることを第 1 の目的とする。すなわち、ある政策目的を実現する手段は租税に限られないため、その他の手段と比べた租税の特質を理解するということである。さらに、この授業では、租税制度論で学んだ租税制度の概要やその形成過程を踏まえて、政策税制を評価できるようになることも目指す。

また、この授業では、地方税及び国際課税も扱い、これらについて基本的な知識の習得を第 2 の目的とする。実際の租税制度を理解するには、地方税及び国際取引に対する課税について一定の理解が求められるからである。これらを扱うことによって、政策税制を一国内にとどまらず、地方間の関係、国と地方間の関係及び国家間の関係も踏まえて理解できるようになることを目指す。

#### < 授業内容・方法 >

授業は、対話型の少人数講義により行う。参加者に個別の政策税制について短いプレゼンテーションをしてもらい、議論を行うことも予定している。

授業は、次のような順番で進める予定である。

- 1．イントロダクション
- 2．租税とその他の金銭給付との比較
- 3．租税法と財政法
- 4．租税支出論
- 5．社会保障制度と税制
- 6．年金と課税
- 7．成長戦略と租税
- 8．環境税
- 9．地方税 1：総論
- 10．地方税 2：各論（1）
- 11．地方税 3：各論（2）
- 12．国際課税 1：国際取引と課税（1）
- 13．国際課税 2：国際取引と課税（2）
- 14．国際課税 3：国際課税ルール設計
- 15．総括

#### < 授業時間外学習 >

詳しくは開講時に説明するが、事前に課題文献を読んでもることが求められる。

#### < 教科書・教材 >

教科書は特に指定しない。参考書等については、開講時に説明する。

#### < 成績評価の方法 >

平常点（各回の出席、質疑応答、プレゼンテーション等）（50％）及びレポート（50％）により評価する。



<その他>

租税制度論を受講していることが望ましい。

授業科目	国際社会と各国法秩序			単位	2 単位	担当教員	西本 健太郎
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前期	週間授業回数		1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP606J	

#### < 目 的 >

今日では政策の形成・実施の様々な局面において、国際法と国内法の双方を意識することが必要な場面が増加している。本授業は、海洋に関する法政策上の課題を題材とし、外交関係における国際法の用いられ方及び国際法と国内法政策の連関のあり方を検討することを通じて、国際的な側面を有する問題に対する法的分析・政策立案能力を養成することを目的とする。

#### < 授業内容・方法 >

授業前半は海洋に関する国際法及び日本・外国の国内法制のあり方に関する概説的な講義にあてる。後半は具体的なテーマに関する受講者による報告・討論を中心に授業を行う予定である(受講者による最低1回の報告を予定しているが、具体的な形態については受講人数に応じて調整する)。授業後半では具体的な問題に即して、国際法と国内法の作用の仕方を分析するとともに、紛争解決のための手続・制度等を踏まえて国際・国内の両平面での法政策のあり方を検討する。次の通りに進める予定である(ただし、取り上げる予定のテーマは現在進行中の政策課題を含むため、状況の推移に応じて変更がありうる)。

#### ( 授業予定 )

1. イントロダクション
2. 講義 ( 1 ) : 内水・領海・接続水域
3. 講義 ( 2 ) : 公海・深海底
4. 講義 ( 3 ) : 大陸棚
5. 講義 ( 4 ) : 排他的経済水域 ( 1 )
6. 講義 ( 5 ) : 排他的経済水域 ( 2 )
7. 講義 ( 6 ) : 海洋紛争の解決
8. 事例研究 ( 1 ) : 国際海峡制度
9. 事例研究 ( 2 ) : 日本と他国との海洋境界画定
10. 事例研究 ( 3 ) : 東シナ海における資源開発と法執行
11. 事例研究 ( 4 ) : 国家管轄権外区域の海洋生物多様性
12. 事例研究 ( 5 ) : 海洋科学調査と軍事調査
13. 事例研究 ( 6 ) : 島の制度
14. 事例研究 ( 7 ) : 北極海のガバナンスと日本
15. 事例研究 ( 8 ) : 日本の海洋問題と紛争解決手続

#### < 授業時間外学習 >

各自の報告部分について調査・報告の準備が必要となる。また、十分に議論を行うことができるよう報告者以外も授業内容を踏まえた予習が毎回必要となる。そのために参考文献を適宜指示する。

#### < 教科書・教材 >

教科書は指定せず、適宜資料を配付する。ただし、『国際条約集』(有斐閣)は授業で参照する(他の条約集でも差し支えないが、条約集によって収録内容に若干の相違がある)。

#### < 成績評価の方法 >

割り当てられたテーマに関する報告の内容 ( 35 % )、授業への出席状況及び討論への貢献度を含めた平常点 ( 30 % ) 及び学期末のレポート試験 ( 35 % ) によって成績評価を行う。

授業科目	グローバル・ガバナンス論		単位	2 単位	担当教員	ラー・メイソン Ra Mason
配当年次	M 1・2 年	開講学期	連続講義	週間授業回数		
使用言語	英語	科目ナンバリングコード		JPP	PUP609E	

< 目 的 >

The aim of this course is to provide students with a contextualized understanding of global governance issues from the perspective of the Asia Pacific. Students will gain a fundamental understanding of the structure, agency and norms of the international system through case study analyses of regional states and their international relations.

< 授業内容・方法 >

The course will predominantly consist of interactive lecture/seminar sessions. The first half of sessions will amount to lectures (PowerPoint presentation); the second half will involve small-group and whole-group discussions. Sessions 13 and 14 (and if required part of Session 15) will be used for short student research presentations, followed by Q&A, based on a relevant reading of the student's choice. Session 15 will also be used for conclusions.

The topics of the course are as follows:

- Session 1: Introduction: Course Content and Key Concepts
- Session 2: Globalization and Global Governance
- Session 3: The US in the Asia Pacific
- Session 4: China in the Asia-Pacific
- Session 5: Japan in the Asia-Pacific
- Session 6: Security in East Asia (Okinawa)
- Session 7: Security in East Asia (North Korea)
- Session 8: Essay writing workshop
- Session 9: Global Governance and Asian Values
- Session 10: Statehood, Democracy and Inequality
- Session 11: Governance and Environment in the Asia Pacific
- Session 12: Terror and Technological Change
- Session 13: Student Presentations
- Session 14: Student Presentations
- Session 15: Conclusions

< 授業時間外学習 >

< 教科書・教材 >

- ・ Haywood, Andrew. 2014. Global Politics.
- ・ Hook, Glenn; Ra Mason and Paul O'Shea. 2015. Regional Risk and Security in Japan: Whither the everyday.
- ・ McGregor, Richard. 2017. Asia's Reckoning: China, Japan, and the Fate of U.S. Power in the Pacific Century.

< 成績評価の方法 >

Grading for the course will be determined as follows:

- |                                 |      |
|---------------------------------|------|
| 1. Attendance and participation | 25 % |
| 2. Research presentation        | 25 % |
| 3. Final report of 750 words    | 50 % |

<その他>

Additional short readings (e.g. news-media articles) may be advised prior to or during the course.

The final report shall be submitted as follows:

\*DEADLINE:4th September 2019 (15:00)

\*LATE SUBMISSIONS WILL SCORE ZERO.

本科目は、学部・研究大学院と合同で開講する。

授業科目	経済学理論			単位	4 単位	担当教員	杉野 誠
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	後期	週間授業回数		毎週 2 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP610J	

< 目 的 >

多くの経済・社会問題は、グローバル化に伴い、複雑化している。これらの問題を解決するための政策・法律・制度設計は、幅広い視点を考察し、決定する必要がある。この授業では、ミクロ経済学の基礎を学びます。特に、余剰分析を具体的な例を用いて実施し、政策の短期的な効果を理論的に取り扱う。これにより、政府（地方自治体を含む）が実施・議論している政策の有効性・経済的な根拠を分析する。

授業の前半では、ミクロ経済学の基礎的な考え方を学ぶ。その際に、市場の有効性を理解することが重要となる。授業の後半では、市場が有効的に機能しないケースを取り扱うことにより、政府の役割を理解する。また、具体的な例を用いて前半で学んだ内容を応用する力を身につける。

< 授業内容・方法 >

授業では、以下のテーマについて順番に取り扱う。ただし、受講者の関心事や理解度に応じて、内容を適宜変更する可能性がある。

- 第1回 ガイダンス ミクロ経済学ってどんな学問？
- 第2回 経済学の十大原理
- 第3回 需要曲線（限界便益）
- 第4回 余剰 消費者余剰
- 第5回 供給曲線（限界費用）
- 第6回 余剰 生産者余剰
- 第7回 市場均衡
- 第8回 市場の万能性（超過需要と超過供給）
- 第9回 余剰 市場均衡と余剰
- 第10回 市場介入と効率性（価格規制と数量規制）
- 第11回 市場介入と効率性（税金と補助金）
- 第12回 弾力性（弾力性とは何か）
- 第13回 弾力性（弾力性と収入）
- 第14回 弾力性（弾力性と市場介入：消費税の事例）
- 第15回 前半のまとめ、市場の役割と政府の役割
- 第16回 外部性（外部性とは何か）
- 第17回 外部性（外部経済と市場の失敗）
- 第18回 外部性（外部不経済と市場の失敗）
- 第19回 環境問題の解決方法（直接規制）
- 第20回 環境問題の解決方法（環境税と補助金）
- 第21回 環境問題の解決方法（コースの定理と排出量取引制度）
- 第22回 公共財（公共財とは何か）
- 第23回 公共財（公共財と市場の失敗）
- 第24回 不完全競争市場（独占とは何か、独占の問題点）
- 第25回 不完全競争市場（費用逡減産業と自然独占）
- 第26回 応用テーマ：廃棄物政策を考える
- 第27回 応用テーマ：電力自由化を考える
- 第28回 応用テーマ：教育・科学技術を考える
- 第29回 応用テーマ：貿易政策を考える
- 第30回 全体のまとめ、市場の失敗と政府の失敗

学習効果を高めるために、毎回以下の方法で授業を進める。 前回までの復習(小テスト・課題の解説)、新しい内容の講義、小テストの実施(時間がない場合は、課題とする)。小テスト・課題の解説は、担当教員ではなく、受講生が行うことを予定している。

#### < 授業時間外学習 >

予習：テキストや教材を授業の前までに読み、不明な点を明らかにしておき、授業中に質問すること。  
復習：授業で取り扱った内容に基づいた練習問題を解いて内容の理解度を深める。また、講義ノートをもとめて、不明な点がないか確認すること。

#### < 教科書・教材 >

特定の教科書を使わない。ただし、独自の教材および以下の参考書(特定の章)を用いる。授業前に章・教材を示す。

#### 参考書

八田達夫(2008)『ミクロ経済学Ⅰ』東洋経済新報社

八田達夫(2009)『ミクロ経済学Ⅱ』東洋経済新報社

グレゴリー・マンキュー(2013)『マンキュー経済学Ⅰ ミクロ編』東洋経済新報社

#### < 成績評価の方法 >

内容の理解度および応用力を総合的に評価する。具体的には、授業への貢献度(20%)、中間試験(40%)、期末レポート(40%)をもとに総合的に判断する。

本講義は、出席を前提とします。3分の1以上欠席した場合、「不可」とします。

#### < その他 >

微積分などの数学的知識が無い学生を対象とした授業を実施する。ただし、小テストでは計算問題を行うため、四則演算が必要となる。また、小テストの代わりとして、過去の公務員試験の問題を授業中に解くこともある。その際には、微分が必要となる。

本講義の目的は、政策や制度を考える際に必要となるミクロ経済学を学ぶことである。そのため、経済学部で学ぶミクロ経済学の内容とは範囲が異なることに留意されたい。

授業科目	財政学			単位	2 単位	担当教員	只友 景士
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	連続講義	週間授業回数		-
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP611J	

#### < 目 的 >

本講義では、主に三つの目的を設定している。第一の目的は、大学院レベルの「財政学全般の基礎知識」を身につけ、「財政学的な思考」を修得することである。第二の目的は、財政問題や公共政策に関わる問題意識を涵養することである。第三の目的は、財政学的思考力を活かし、具体的な財政問題や公共政策の課題を「考える力（分析力・思考力）」を養成することである。

#### < 授業内容・方法 >

財政学は、国家・地方政府などの公共部門の経済活動である「財政」を対象領域とする学問である。租税を徴収し、様々な公共支出を行っている「財政」活動は、私たちの暮らしや私たちの社会の存立にとってどのような影響を与えているのか、現代経済や民主主義社会においてどのような意味があるのか考えていきたい。

この「財政」であるが、「( 財政は、)権力体である公共部門の経済活動である」、「( 財政は、)市場システムとは異なった行動原理で動いている」、「民主主義国家の財政は、国民によってコントロールされている」といった特徴を持っている。そのため財政学は、経済学の知識や政治学に関わる知識なども必要とする学際的な学問分野である。

本講義では、この多様且つ独特の側面を持った財政を分析するために財政学に関する大学院レベルの基礎知識と財政学的な思考方法の習得をめざし、財政問題に関わるケース・スタディや重要文献の講読を基本とする。ケース・スタディを中心として講義することで、講義を単なる知識・理論の詰め込みに終わらせず、受講者のこれまで持っていた知識の統合化、いわば知の再編成を図りたいと考えている。そうした一連の講義から、少し欲張りかもしれないが、公共政策に関する問題意識を涵養し、理論的・論理的思考能力を養成すること、発展的な知識の習得を通じ、社会問題を俯瞰する視野の獲得、そのような学習を行う「心の習慣」を実装した学習能力を養成することをめざす。

現代国家の財政現象を「租税国家」「公共財の理論」「人権保障」「財政民主主義」「平等な扱い」「公共性」「公平性」「効率性」「ジェンダー予算」といった視点から眺め直してみたい。現実（現実の現代国家の編成原理）と理論（テキストブックに展開されている財政理論の背景にある国家像・市民社会像）との比較検討をするとともに、「通俗的な財政問題への理解」と「近代民主主義国家の編成原理の一つとしての財政思想」の比較検討を加えたい。そうした思考の往復の中から現代財政学の発展的な理解を進めてゆきたい。

なお、例年、本講義に対して公務員試験対策としての期待がなされている現状を考慮して、公務員採用試験などで問われる財政学の基礎知識の習得もすすめる。講義の中でも公務員試験問題も素材として取り扱うが、試験対策的な講義ではなく、公共政策を考える知的な基礎体力の養成に力点を置く。公務員試験対策としての有効性よりも、「公務員試験で問われる知識や思考法」と「財政問題を考えるために必要となる知識や思考力」の質的な違いなどを楽しんでもらえると幸いである。そして、受講生諸君が現代の民主主義社会における経済・社会の諸問題に挑む財政学に関心を持つことが出来たならば、この講義は成功である。

#### 講義計画

##### (1) 財政学の基礎知識

- 1) 政府はなぜ存在するのか？
  - ・新古典派経済学と財政社会学の両方の視点から考える。
- 2) 財政の3機能
- 3) 公共財の理論
- 4) 所得再分配
- 5) 財政の経済安定化機能と経済政策

##### (2) 現代日本の財政事情

(3) 公共政策分析の手法とその課題

- ・費用便益分析
- ・政策評価論の基礎

(4) 租税から公共政策を考える

- ・租税の根拠論 - 租税はなぜ負担しなければならないのか？ -
- ・租税の公共経済学的分析

(5) 財政学と正義論

< 授業時間外学習 >

開講 2 ヶ月前を目処に詳細な講義計画を提示したいと考えている。その講義計画の中で詳細に指示する。

< 教科書・教材 >

開講 2 ヶ月前を目処に詳細な講義計画を提示したいと考えている。その中で、教科書・参考資料等を詳細に指示する。

< 参考書 >

例年、教科書として、神野直彦『財政学（改訂版）』有斐閣（2007 年）を指定していましたが、2018 年度からはテキストとしては指定しませんが、基本的な参考文献として紹介します。なお、経済学や財政学について全く知らない方には、事前学習として入門的参考書として神野直彦『財政のしくみがわかる本』岩波ジュニア新書を紹介しておきます。

リチャード・R・ネルソン著 後藤晃訳『月とゲッター』慶應義塾大学出版会

本書を手懸かりに、公共政策分析と予算分析・政策評価の手法とその課題についても検討する。公共政策分析のテキストとして指定しますが、必要箇所を講義時に配布しますので、購入の必要はありません。

財政学・公共経済学に関わる参考書

スティグリッツ著『スティグリッツ 公共経済学』東洋経済新報社（2003 年）

金澤史男編『財政学』有斐閣（2005 年）

アリエ・L・ヒルマン著『入門財政・公共政策』勁草書房（2006 年）

池上惇『財政学』岩波書店（1990 年）

島恭彦『財政学概論』岩波書店 1963 年

現代日本財政を知るための参考書

井手英策『日本財政 転換の指針』岩波新書

『図説 日本の財政』東洋経済新報社（各年度版が発行されています。）

租税論・財政学を考えるための政治哲学等に関わる参考文献

川本隆史編集『岩波応用倫理学講義 4 経済』岩波書店

伊藤 恭彦『タックス・ジャスティス 税の政治哲学』風行社（2017 年）

諸富徹『私たちはなぜ税金を納めるのか： 租税の経済思想史』（新潮選書）（2013 年）

L・マーフィ／T・ネーゲル著 伊藤恭彦訳『税と正義』名古屋大学出版会

トマス・ネーゲル『コウモリであるとはどういうことか』勁草書房（1989 年）

ロナルド・ドゥウォーキン『平等と何か』木鐸社

ジョン・ロールズ著『改訂版 正義論』紀伊國屋書店（2010 年）

その他に講義に必要な参考文献は講義中に適宜配布します。

< 成績評価の方法 >

課題レポート（70 点）、平常点（30 点）の配点で、総合的に評価を行う。課題レポートは、大学院レベルの財政学に関する基礎知識の習熟度を測るとともに、財政学的思考力を発展的に運用する力を養成するために書いてもらうものである。平常点は、単なる出席点ではない。ケース・スタディの議論等への貢献度も重視する。



授業科目	社会福祉政策			単位	2 単位	担当教員	未 定
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	後期	週間授業回数		週 1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP613J	

詳細は決まり次第別途通知する。

授業科目	防災法			単位	2 単位	担当教員	島田 明夫 丸谷 浩明
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前期	週間授業回数		1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP640J	

#### < 目 的 >

我が国の災害法制は、大規模災害が発生するたびに後追いの形で制定や改正が行われてきたため、パッチワーク的な法体系になっており、今までに経験したことがない東日本大震災のような広域・大規模災害には十分に対応できなかった。また、第一義的な防災責任が被災市町村になっており、今般のように市町村自体が被災して首長・職員が亡くなったり庁舎等が失われる事態が想定された法制度とはなっていないかった。

このような限界に対処し、今後の発生確率が高いといわれている首都直下の地震や東海・東南海・南海地震が連動して(南海トラフ地震)マグニチュード9クラスの地震と大津波が発生した場合などに備えるためには、広域・大規模災害にも対応できる法体系に見直す必要に迫られていた。

このため、東日本大震災を契機として、「災害対策基本法」が平成24年、25年、26年と3年にわたって、改正が加えられたとともに、平成25年には、「災害救助法」が厚生労働省から内閣府に移管され、さらに「大規模災害からの復興に関する法律」が制定されるなど、災害法制は大きく改善された。

しかしながら、これらの改正によってもなお改善されていない積み残しの問題点は種々残されている。東北大学公共政策大学院においては、東日本大震災発生後の2011年度から4回にわたって、ワークショップ・プロジェクトAにおいて、我が国災害対策法制の課題等についての研究を重ねてきた。これらの研究実績についても授業の中で紹介する。

今年度の講義においては、このような状況を踏まえつつ、現行防災法の直面している問題のどこが改善されて、今後どこを修正する必要があるかを含めて講義を行う。

#### < 授業内容・方法 >

制度全般にわたる法体系を概観するとともに、現実の問題となっている点を取りあげて、主として法的視点から、

どのような考えに立って現行制度が構成されているか

法制度として対応できないために生じている問題点

あるべき法制度の姿

等を見ていくこととする。

法体系については、

第1部 災害対策基本法と平成24年、25年改正

第2部 災害救助法その他の災害復旧・復興に係る法制度

災害救助法とその問題点

災害復旧に関する法制度とその問題点

災害復興に関する法制度とその問題点

災害予防に関する法制度とその問題点

について、東日本大震災の実態等に照らして概観する。最後に

第3部 フリーディスカッション

を行う。

第1部は丸谷が担当し、第2部は島田が担当する。最初の「オリエンテーション」及び最後の「グループディスカッションと発表」は、島田と丸谷が担当する。

授業中に、重要論点に関しては、双方向の意見のやり取りを行うことを予定している。

授業は以下の通り進行する予定であるが、変更もありうる。

1. オリエンテーション、法令の読解の基礎知識
- <第1部 災害対策基本法と平成24年、25年改正>
2. 災害対策基本法の範囲と基本理念（災害対策基本法）
3. 防災の政府の体制（災害対策基本法）
4. 防災計画、災害予防（災害対策基本法）
5. 警報・避難、災害応急対応（災害対策基本法）
6. 被災者の援護・災害緊急事態（災害対策基本法）
7. 災害対策基本法の総括（災害対策基本法）
- <第2部 災害救助法その他の災害復旧・復興に係る法制度>
8. 災害救助法とその問題点（救助法の概要・東日本大震災に照らした問題点）
9. 災害救助法とその問題点（応急住宅対策に関するヒアリングの概要）
10. 基盤施設の災害復旧・被災者の支援措置
11. 災害復興のための制度の在り方（災害復興の概念・災害復興の支援・復興まちづくりに関する提言）
12. 災害予防のための制度の在り方
13. 災害復旧・復興に係る住宅政策に関する提言（仮設住宅）
14. 災害復旧・復興に係る住宅政策に関する提言（災害公営住宅）
- <第3部 フリーディスカッション>
15. グループディスカッションと発表

<授業時間外学習>

災害の実態と復興の状況を把握すること。

<教科書・教材>

教材は、毎回配布する。

<参考書>

- ・島田明夫著『実践 地域防災力の強化 東日本大震災の教訓と課題 - 』ぎょうせい
- ・島田明夫著「東日本大震災被災自治体等におけるヒアリングに基づく災害対策法制に関する政策提言と法改正・運用改善等の実績」『法学』第80巻第2号 東北法学会
- ・丸谷浩明、寅屋敷哲也：「東日本大震災の被災中小企業ヒアリングで把握された事業継続の必要要素と復興制度の事業継続面での課題」、地域安全学会論文集（電子ジャーナル論文）No.8、2016
- ・生田長人編著『防災の法と仕組み』東信堂
- ・生田長人著『防災法』信山社
- ・阿部泰隆著『大震災の法と政策』日本評論社
- ・佐々木晶二『最新 防災・復興法制 東日本大震災を踏まえた災害予防・応急・復旧・復興制度の解説』第一法規
- ・板垣勝彦『住宅市場と行政法 耐震偽装、まちづくり、住宅セーフティネットと法』第一法規
- ・2011・2012・2013・2015年度、東北大学公共政策大学院ワークショップ・プロジェクトA報告書
- ・防災行政研究会（編集）『逐条解説 災害対策基本法 第三次改訂版』ぎょうせい
- ・内閣府「防災対策推進検討会議 最終報告」  
[http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/suishinkaigi/pdf/saishuu\\_hontai.pdf](http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/suishinkaigi/pdf/saishuu_hontai.pdf)
- ・内閣府「日本の災害対策」[http://www.bousai.go.jp/1info/pdf/saigaipamphlet\\_je.pdf](http://www.bousai.go.jp/1info/pdf/saigaipamphlet_je.pdf)

<成績評価の方法>

授業への出席状況、授業での討論への参加及び期末のレポートによる。

<その他>

授業科目	政策評価論		単位	2 単位	担当教員	西出 順郎
配当年次	M 1 ・ 2 年	開講学期	連続講義	週間授業回数		
使用言語	日本語	科目ナンバリングコード		JPP PUP641J		

#### < 目 的 >

我が国の国・地方自治体が取り組んでいる政策評価（もしくは行政評価）の基本的なねらいと考え方、具体的な仕組みと手法、導入の実務と課題について解説する。政策評価は 1990 年代後半に海外からその枠組みが輸入され、地方自治体を中心に急速にその導入が展開された。しかし、従来型の経営資源の分配システムに「数値による成果」という新たな物差しを用いた政府の失敗を是正する伝家の宝刀として行政改革の一翼を担ったものの、その実効性については未だ多くの批判が投げかけられている。本講義では、評価実践の現状を理解したうえで評価理論(Evaluation Theory)といった評価の現実機能を探る実践理論を学び、また評価演習をおこなうことで、実践の場において、評価の制度設計もしくは調査分析に現実的に対応し得る基本的な知識及び技能について解説する。

#### < 授業内容・方法 >

##### 第 1 回 評価とは何か

評価の基礎概念を解説する。

##### 第 2 回 政策評価の必要性

政策評価の必要性を政府の失敗を中心に解説する。

##### 第 3 回 評価の実際：地方自治体の評価制度

地方自治体の評価の枠組みと課題等について解説する。

##### 第 4 回 行政活動の測定・評価の小史

我が国における行政活動の効果測定、評価の実践及び研究の動きをレビューする。

##### 第 5 回 評価の理論とは

評価実践のための理論である評価理論(Evaluation Theory)の概要について解説する

##### 第 6 回 評価の理論：評価結果の使い道

評価目的に応じた評価結果の使い道について解説する。

##### 第 7 回 評価の理論：評価プロセスでの使い道

評価結果の活用とは異なる、評価プロセスにおける評価の使い道について解説する

##### 第 8 回 評価の種類：セオリー評価

セオリー評価の意義、目的、技法等について解説する。

##### 第 9 回 評価の実際：中央政府の評価制度

日本政府の評価の取り組みと課題等について解説する。

##### 第 10 回 評価の実際：行政組織としての問題

評価の課題について、わが国固有の行政組織上の観点から解説する。

##### 第 11 回 評価の種類：プロセス評価

プロセス評価の意義、目的、技法等について解説する。

##### 第 12 回 評価の種類：アウトカム評価

アウトカム評価の意義、目的、技法等について解説する。

##### 第 13 回 評価の理論：内的妥当性への脅威

評価結果の歪みの原因について、調査実施上の観点から解説する。

##### 第 14 回 演習

グループに分かれ、評価設計案を作成する。

##### 第 15 回 プレゼンテーション

< 授業時間外学習 >

授業においてレジュメを配布する。毎回、次の授業で扱うテーマについて、図書資料その他の情報源から得られる情報を得て、かつ必要に応じて演習かかる準備をおこない授業に臨むこと。

< 教科書・教材 >

レジュメ等を用意する。

< 成績評価の方法 >

(1) 授業参加レポート (50%)

毎回授業の後、決められた期限までに、授業の要点を短くまとめた授業参加レポートを提出する。

(2) 演習課題への取り組み (50%)

個人あるいはグループによる演習への取り組みの積極性と質的水準を評価する。

< その他 >

上記の授業計画は、全体の目安を示したものであり、実際の授業の進展度合いによって変更されることがある。適宜、授業のなかで説明を加える。

授業科目	政策分析の手法			単位	2 単位	担当教員	河合 晃一
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	連続講義	週間授業回数		
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP642J	

#### < 目 的 >

本授業は、政策分析等の実証研究を行う上で必要な基礎的知識を理解すること、また調査データ等の分析の結果を適切に読み取る能力を培うこと、分析ソフトの基本的な操作方法を修得することを目的とするものである。社会科学における実証研究とは、こういったものであるのか、どのような調査・分析を実際に行っているのか、具体的事例に即しながら講義する。

#### < 授業内容・方法 >

本授業では、政策分析ひいては行政学における実証的な問題（リサーチクエスション）の立て方や科学的説明といった内容から、量的・質的な調査の技法と、調査データの分析手法について説明する。具体的には、量的調査としてサーベイ（アンケート調査）の技法を、質的調査として事例研究やインタビュー調査等の技法を概説する。また、第9回から第12回では、統計分析の基礎的手法を学ぶための実習を行い、履修生に実際の統計分析ソフトを操作してもらう。

#### （授業計画）

- 第1回 イン트로ダクション
- 第2回 研究のリサーチデザイン（1）問題（リサーチクエスション）をどうたてるか
- 第3回 研究のリサーチデザイン（2）因果関係と仮説検証
- 第4回 サーベイ調査（1）手順と方法
- 第5回 サーベイ調査（2）対象の決定と標本抽出
- 第6回 サーベイ調査（3）調査票の設計
- 第7回 統計分析の基礎（1）測定と尺度水準
- 第8回 統計分析の基礎（2）分布と統計量
- 第9回 統計分析の基礎（3）平均値の差の検定
- 第10回 統計分析実習（1）クロス集計表
- 第11回 統計分析実習（2）相関係数と偏相関係数
- 第12回 統計分析実習（3）重回帰分析
- 第13回 事例研究とインタビュー調査
- 第14回 実験調査の手法
- 第15回 まとめ

#### < 授業時間外学習 >

詳細は授業中に周知する。

#### < 教科書・教材 >

パワーポイントと配布資料（レジュメ）を教材として使用する。

#### （参考図書）

伊藤修一郎『政策リサーチ入門』（東京大学出版会、2011年）  
 加藤淳子・境家史郎・山本健太郎 編『政治学の方法』（有斐閣、2014年）  
 久米郁男『原因を推論する』（有斐閣、2013年）  
 盛山和夫『社会調査法入門』（有斐閣、2004年）  
 増山幹高・山田真裕『計量政治分析入門』（東京大学出版会、2004年）

<成績評価の方法>

平常点（出席と実習時の取組状況等）で評価する。

<その他>

- ・本授業で説明する統計分析の手法は入門的な内容を予定していますので、統計学や統計分析に関する基礎的な知識がなくとも受講することは可能です（逆に、高度な分析手法は本授業で扱いません）。
- ・第9回～第12回の統計分析実習では、履修生全員に統計分析のフリーソフトを実際に操作してもらいます。そのため、フリーソフトをダウンロードでき、かつ操作可能なノートパソコンを各自で準備してください。フリーソフトの動作性の関係上、パソコンのOSはMicrosoft Windowsが望ましいです。フリーソフトについては第1回の授業内で指示します。

授業科目	経済と社会			単位	2 単位	担当教員	佐藤 滋
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	連続講義	週間授業回数		
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP643J	

#### <目 的>

認知心理学、行動経済学、人工知能研究など、いわゆる「認知革命」後に生み出された学問群は、これまで社会科学が前提としていた人間像を大きく刷新させつつある。講義の前半では、経済学の展開を事例に、社会科学における人間像の変容と、それが社会に及ぼすインパクトについて解説する。

これらの成果は社会科学の進展にとって極めて重要なものと言えるが、個々の人間の行動様式をいくら突き詰めたとしても、一国レベルの経済現象を解くことが出来ないといういわゆる「マクロ・ミクロ問題」に直面する。そこで、講義の後半では統計学、制度の経済学、財政社会学などの動向に言及しつつ、マクロな社会把握がいかに試みられようとしているのかについて解説する。なお、その際、格差・不平等問題を事例としつつ、経済学の政策への応用についても論じる。

#### <授業内容・方法>

- 第 1 回 認知革命と社会科学：人間像の変容
- 第 2 回 経済学は「人間」をどのように捉えてきたのか？：ホモ・エコノミクスについて
- 第 3 回 進化論による社会科学の統一？
- 第 4 回 進化ゲーム理論と経済学の変容
- 第 5 回 行動経済学の挑戦
- 第 6 回 経済における複雑性：ミクロ・マクロ問題について
- 第 7 回 原因と因果の経済学（1）：統計学の台頭
- 第 8 回 原因と因果の経済学（2）：事例としての最低賃金
- 第 9 回 制度論の展開と経済学：資本主義の多様性
- 第10回 不平等レジーム（1）：長期統計からみた格差の推移と展望
- 第11回 不平等レジーム（2）：資産型格差と賃金型格差
- 第12回 アベノミクスを考える
- 第13回 財政社会学とトータルな社会把握
- 第14回 租税抵抗と公共政策
- 第15回 経済社会の変容とポピュリズムの台頭

#### <授業時間外学習>

詳細は授業中に周知する。

#### <教科書・教材>

##### 【教科書】

指定しない。

【参考書・参考文献】ごく一部を掲載。その他のものは授業中に紹介する。

- ・人間とは何か？  
ユヴァル・ノア・ハラリ（2016）『サビエンス全史（上・下）』河出書房新社。
- ・認知革命と人間像の変容  
吉川浩満（2018）『人間の解剖はサル解剖のための鍵である』河出書房新社。
- ・経済学の展開を一望するために  
瀧澤弘和（2018）『現代経済学 ゲーム理論・行動経済学・制度論』中公新書。
- ・格差と不平等について  
トマ・ピケティ（2014）『21世紀の資本』みすず書房。  
ロベール・ボワイエ（2016）『作られた不平等』藤原書店。



・経済学と公共政策について

佐藤 滋・古市将人（2014）『租税抵抗の財政学』岩波書店。

<成績評価の方法>

期末レポート（70％）と平常点（30％）により評価する。

<その他>

特になし。

授業科目	政策体系論 政策実務 A 都市法政策		単位	2 単位	担当教員	島田 明夫
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前期	週間授業回数	1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード		JPP PUP614J	

#### < 目 的 >

現在、我が国の都市は、少子高齢化、人口減少社会への移行、グローバル化への対応など、多くの社会経済状況の変化に対応して、新たなまちづくりへの取り組みが求められている。

本講義は、都市法の全体像を概観するとともに、都市計画法における土地利用規制及び開発規制、建築基準法における単体規定及び集団規定並びに地域振興法をはじめとする国土形成及びまちづくりに関連する個別法制度の概要を学ぶことによって、現在における都市の課題とそれに対する主要な都市法体系について理解するとともに、東日本大震災からの復興における都市法政策に係る問題点や今後の都市法政策展開を考察できる能力を養成することを目的とする。

#### < 授業内容・方法 >

都市の歴史を概観することを通じて現在における都市の課題を全体として理解したうえで、それに対する主要な都市法体系の全体像を把握する。そのうえで、我が国の都市法体系の基本をなす都市計画法及び建築基準法を中心として都市のマネジメントの法体系を詳細に学び、現在の都市が直面する課題への対応を図るためには、今後どのような都市法政策が求められるのかを考察する。特に、人口減少社会に適したまちづくりの在り方を考察する。

各回の内容は以下の予定である。(ただし、授業の進捗状況等に応じて変更することがありうる。)

1. ガイダンス (講義の流れ) と都市の歴史
2. 都市法の全体概要
3. 都市計画法 (概要・目的・意義・都市計画区域)
4. 都市計画法 (マスタープラン・区域区分・地域地区・都市施設)
5. 都市計画法 (市街地開発事業・土地利用制限・地区計画)
6. 都市計画法 (開発許可・都市計画決定手続き・提案制度)
7. 建築基準法 (全体概要)
8. 建築基準法 (接道・形態用途制限)
9. 建築基準法 (優良プロジェクト特例制度・きめ細かい建築規制)
10. 土地区画整理法
11. 都市再開発法
12. 都市再生法・まちづくり三法
13. 都市景観
14. 人口減少社会におけるまちづくりのあり方
15. フリーディスカッション：今後の都市法政策のあり方

#### < 授業時間外学習 >

まちづくりに係る新聞記事等をチェックすること。詳細は授業中に周知する。

#### < 教科書・教材 >

- ・生田長人『都市法入門講座』(信山社)
- ・教材は毎回配布する。

#### < 参考書 >

- ・佐々木昌二『政策課題別 都市計画制度徹底活用法』ぎょうせい
- ・佐々木昌二『いちからわかる知識&雑学シリーズ 都市計画のキホン』ぎょうせい

- ・板垣勝彦『住宅市場と行政法 耐震偽装、まちづくり、住宅セーフティネットと法』第一法規
- ・三村浩史『地域共生の都市計画』学芸出版社
- ・石井一郎他編著『地域・都市計画』鹿島出版会
- ・加藤晃他編著『新都市計画概論改訂2版』共立出版株式会社
- ・建築基準法令研究会『新訂 わかりやすい建築基準法』（大成出版）
- ・2018年度WSA報告書『人口減少社会に対応したまちづくり法制に関する研究』

< 成績評価の方法 >

授業への出席状況、授業での討論への参加及び期末のレポートによる。

< その他 >

授業科目	政策体系論 政策実務 A 都市法政策		単位	2 単位	担当教員	島田 明夫
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	後期	週間授業回数	1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード		JPP PUP614J	

#### < 目 的 >

現在、我が国の都市は、少子高齢化、人口減少社会への移行、グローバル化への対応など、多くの社会経済状況の変化に対応して、新たなまちづくりへの取り組みが求められている。

本講義は、都市法 を踏まえて、諸外国の都市計画制度と我が国の制度との比較、英国の田園都市構想と我が国の大都市圏整備計画との関係、その背景としての我が国の高度経済成長から安定成長へ、そして人口減少への過程とそれを反映した都市計画法における土地利用規制及び開発規制の変遷などを学ぶ。さらに、法と経済学の観点から、まちづくり法、都市景観、都市防災のあり方を分析して、これらの総合的な観点から、都市化の時代からコンパクトシティへの都市政策に対するニーズの変化とそれに対応した地区計画制度、景観法の活用、土地の所有と利用の分離による中心市街地活性化やまちづくりの資金調達のあり方などを考える。

これらを学ぶことによって、現在における都市の課題とそれに対する主要な都市法体系について理解するとともに、東日本大震災からの復興における都市法政策に係る問題点や人口減少社会に適したまちづくりの在り方など、今後の政策展開を考察できる能力を養成することを目的とする。

#### < 授業内容・方法 >

いわゆるバブル経済の崩壊以降の我が国においては、長期的なデフレ経済が続くとともに、少子高齢化の流れの中で、東京圏への一極集中が進む一方で地方都市が衰退に向かいつつある。このため、従来の成長制御型の都市計画から、厳しい財政状況の下での人口減少を前提とした、効率性を重視した都市政策への制度設計と制度運用が求められてきている。

このような観点から、現在の都市が直面する人口減少社会におけるまちづくり等の課題への対応を図るためには、今後どのような都市法政策が求められるのかを法と経済学的手法などを活用して考察する。最後に、1) 都市景観の法と経済学、2) 都市防災の法と経済学、3) 土地住宅市場の法と経済学の三つの観点から地方創生を進めるアイデアについて考察を進め、これを踏まえて立地適正化計画等の新たなまちづくり法制や人口減少社会に適応したまちづくり法制の検討を行う。最後に受講生と教員とによるフリーディスカッションを行う。

各回の内容は以下の予定である。(ただし、授業の進捗状況等に応じて変更することがありうる。)

1. ガイダンス (講義の流れ) と都市法政策 の概要
2. 諸外国の都市計画制度
3. 田園都市構想と首都圏整備計画
4. 我が国社会情勢の変化の過程 (高度成長・バブル・バブル崩壊・人口減少)
5. 都市化の時代からコンパクトシティへ
6. まちづくりの法と経済学
7. 都市景観の法と経済学
8. 都市防災の法と経済学
9. 土地住宅市場の法と経済学 (定期借地権)
10. 土地住宅市場の法と経済学 (定期借家権)
11. 人口増加を前提とした従来型まちづくり法制
12. コンパクト+ネットワーク (立地適正化計画)
13. 2018WSA における人口減少地方都市のヒアリング調査
14. 人口減少社会に適応したまちづくり法制の検討
15. フリーディスカッション

< 授業時間外学習 >

まちづくりに係る新聞記事等をチェックすること。詳細は授業中に周知する。

< 教科書・教材 >

- ・ 生田長人『都市法入門講座』( 信山社 )
- ・ 教材は毎回配布する。

< 参考書 >

- ・ 島田明夫『実践 地域防災力の強化 東日本大震災の教訓と課題 - 』ぎょうせい
- ・ 中川雅之著『公共経済学と都市政策』日本評論社
- ・ 阿部・野村・福井・島田他『新たな賃貸借住宅の市場環境に向けて～定期借家権』信山社
- ・ 佐々木昌二『政策課題別 都市計画制度徹底活用法』ぎょうせい
- ・ 佐々木昌二『いちからわかる知識&雑学シリーズ 都市計画のキホン』ぎょうせい
- ・ 板垣勝彦『住宅市場と行政法 耐震偽装、まちづくり、住宅セーフティネットと法』第一法規
- ・ 三村浩史『地域共生の都市計画』学芸出版社
- ・ 石井一郎他編著『地域・都市計画』鹿島出版会
- ・ 加藤晃他編著『新都市計画概論改訂2版』共立出版株式会社
- ・ 建築基準法令研究会『新訂 わかりやすい建築基準法』( 大成出版 )
- ・ 2018 年度 WSA 報告書『人口減少社会に対応したまちづくり法制に関する研究』
- ・ 国土交通省「改正都市再生特別措置法等について」<http://www.mlit.go.jp/common/001091253.pdf>

< 成績評価の方法 >

授業への出席状況、授業での討論への参加及び期末のレポートによる。

< その他 >

授業科目	政策体系論 政策実務 B (農林水産政策)		単位	2 単位	担当教員	仙台 光仁
配当年次		M 1 ・ 2	開講学期	前期・後期	週間授業回数	週 1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード		JPP-PUP615J	

#### < 目 的 >

我が国の農業については、従来、人口減少・高齢化の進展、担い手の減少、耕作放棄地の増大、国内市場の縮小等の課題が指摘されてきたが、世界的な人口増大や各国の経済成長等に伴い、むしろグローバルに見れば成長産業化が期待されている。

政府は、我が国の農業の持続的発展と農村の振興を実現していくため、農地の集積・集約化による生産性向上や、輸出・6次産業化等を通じた販路拡大・高付加価値化等、農業者の経営発展のための取組の支援を行い、農業の競争力強化を進めてきた。

近年の動向をみると、農林水産物の輸出は7年連続で過去最高を更新し、生産農業所得は3年連続で増加し、3兆8千億円と3年連続で増加し、過去19年で最も高い水準となり、40代以下の若手新規就農者も4年連続で2万人を超えるなど、農業の成長産業化が現実のものとなりつつある。

また、豊富な森林資源、水産資源を有する我が国の林業及び水産業についても、成長産業化に向けた改革が本格化してきており、農林水産業全般にわたって改革を進め、「農林水産新時代」を築いていこうとしている。

一方、農林水産政策は、産業政策のみならず地域政策としての視点も重要である。近年の農政改革においても、農業を足腰の強い産業としていくための政策（産業政策）と、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための政策（地域政策）を車の両輪として推進するとされている。

本授業においては、上記のような認識に立って、農林水産政策全般に関する体系的な理解を深めるとともに、産業政策、地域政策、環境政策等の観点から幅広い視野に立った多角的で柔軟な思考力を養成することを目指す。

#### < 授業内容・方法 >

農林水産業の現状と課題、これまでの政策の流れ及び近年の動向について概観することにより、農林水産政策の基本的知識を確認するとともに、全体像を把握する。その上で、各自の問題意識を鮮明にし、今後の政策の方向性について議論してもらいたい。

担当教員及び外部講師（東北農政局等）による講義形式を基本とするが、適宜学生に発言を求める。

以下のような事項をとりあげる予定であるが、履修者の人数、関心事項等に応じて、内容を変更する。

- 1 イントロダクション
- 2 食料・農業・農村政策概論
- 3 農業生産
- 4 農地政策
- 5 担い手対策
- 6 農業農村整備
- 7 スマート農業
- 8 農山漁村活性化
- 9 6次産業化
- 10 農林水産物輸出促進
- 11 森林・林業政策
- 12 水産政策
- 13 東日本大震災からの復興
- 14 食の安全性の確保
- 15 まとめ

<授業時間外学習>

授業中に別途指示する。

日頃より政策課題について積極的な情報収集を行うことを望む。

<教科書・教材>

授業中に適宜紹介する。

「食料・農業・農村白書」「森林・林業白書」「水産白書」には目を通しておいてもらいたい。

<成績評価の方法>

授業中の議論への参画、期末レポート等により総合的に評価する。

<その他>

前期と後期で同じ内容の講義を行うため、前期で履修した者は後期は履修できない。

教員は、農林水産省より出向中の実務家教員である。

授業に関連する意見・質問等は随時受け付ける。

本科目は、研究大学院、法学部と合同で開講する。

授業科目	公共哲学			単位	2 単位	担当教員	鹿子生 浩輝
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	後期	週間授業回数		1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP-PUP617J	

#### < 目 的 >

この授業では、公共政策や公共的活動に関する原理的・根源的な検討をおこなう。換言すれば、この授業は、公共政策や公共的活動の実践的あり方やそこでの価値を具体的・直接的に判断するものではなく、そうした実践的活動を行う場合にその判断の基盤となる思考力の陶冶を目指す。そのため、この授業では、公共哲学に関するいくつかの理論、例えば、社会契約論、功利主義、正義論、リベタリアニズム、フェミニズムを取り上げ、それらが何か、どこまで妥当か、などの原理的問題を検討する。

#### < 授業内容・方法 >

この授業科目は、基本的には演習形式で行う。参加者全員が毎回、テキストの指定範囲を予め講読した上で、報告担当者が要約して報告する。報告者によるプレゼンテーションの後、その解釈の妥当性について他の参加者が意見を提示する。また、他の参加者は、文献の該当範囲の内容についてコメントする。そのコメントについても、報告者の場合と同様に、全員でディスカッションを行う。受講者には、毎回の授業に参加して積極的に発言することが求められる。

この授業ではまず、初学者向けのテキスト『正義とは何か 現代政治哲学の6つの視点』（中公新書）を扱う。おおよその内容は、次の通り。その後は、差し当たり、次のテキストを検討している。ロバート・タリース『政治哲学の魅力』、ピーター・シンガー『功利主義とは何か』、W. キムリッカ『現代政治理論』

- 1 イン트로ダクション
- 2 リベラリズムと功利主義
- 3 リバタリアニズム
- 4 コミュニタリアニズム
- 5 フェミニズム
- 6 ナショナリズムとコスモポリタニズム

その後は未定（参加者と話し合いながら決定する）。

#### < 授業時間外学習 >

上述のように、報告を担当する者は、内容を A4 ないし A3 用紙数枚以内でまとめる。報告者以外は全員、該当範囲に関するコメントを準備しておくこと。

#### < 教科書・教材 >

上記文献。1 冊目は、なるべく初回授業までに各人で入手しておくこと。ただし、二冊目以降は、参加者の数・資質や要望などでテキストを変更することがあるため、差し当たり、購入の必要はない。政治学や公共政策学に関する知識がない学生も歓迎する。

#### < 成績評価の方法 >

授業における質疑・討論等、積極性を重視する。その他、出席状況、コメントの準備、報告のまとめ方、発言の内容等で総合的に判断する。

#### < その他 >

講義に関わる質問は授業後、およびメールにて随時受け付ける。kakoo@law.tohoku.ac.jp



授業科目	都市環境政策論演習			単位	4 単位	担当教員	島田 明夫
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	通年	週間授業回数		1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP-PUP618J	

#### < 目 的 >

少子高齢化の進展、人口減社会への突入など多くの社会変革の中で我が国の都市は多くの問題に直面しているが、なかでも成長型の都市構造から成熟型の都市構造への転換が求められている。

21世紀は「環境の世紀」とであるといわれており、地球環境問題の出現を重要な契機として環境問題への関心が飛躍的に高まり、それに伴って環境政策への期待が大きくなってきている。また、東日本大震災による福島原発事故を契機として、特に放射性物質に対する環境リスクが強く認識されるに至っている。

本演習では、都市環境政策に対するニーズの高度化に対応して、学際的な研究分野である「法と経済学」の方法論を使って、都市環境政策の経済分析などを試みる。

本演習においては、講義形式も交えながら、都市法、環境法を中心として、経済学、社会学、都市工学等様々な分野の知見を活用して、都市環境の整備に関する理論と実践を学ぶことで現在の都市が直面している課題とその解決策を考える。

#### < 授業内容・方法 >

都市環境政策について、多角的で学際的な分析手法を体系的・実践的に習得し、政策の優劣を判断して政策の必要性や根拠を説明するノウハウや予防法を含めた実践的な法技術等を身につけることを目標として演習を行う。

初回はガイダンスを行い、取り上げるテーマや演習の詳細について説明するので、参加希望者は必ず出席すること。

その後は、授業形式と演習形式を併用してすすめる。演習形式においては、役割分担をしたうえで、受講生同士で模擬交渉等を行う。後期の「中間発表会」及び「最終発表会」においては、受講生が選択した課題について、レジュメ又はパワーポイントを基に研究発表を行い、その発表を基に参加者全員で質疑・討論を行う。

演習は以下の通り進行する予定であるが、変更もありうる。

#### < 前期 >

1. 都市環境政策についてのガイダンス
2. 都市環境政策の推移
3. 都市環境政策の基本理念
4. 都市環境政策の原則
5. 環境法の概要 (環境基本法)
6. 環境法の概要 (個別環境法)
7. 都市法の概要 (都市計画法)
8. 都市法の概要 (建築基準法他)
9. 都市環境に係る経済学の基本 (市場の失敗・外部経済・公共財など)
10. 都市環境に係る経済学の基本 (コースの定理)
11. 都市環境に係る法と経済学の基本 (所有権法と都市環境)
12. 都市環境に係る法と経済学の基本 (不法行為法と都市環境)
13. 地球の成り立ちと地球環境問題の学際的アプローチ
14. フリーディスカッション
15. 前期のまとめ

#### < 後期 >

1. 受講生による中間発表会

2. 受講生による中間発表会
3. 受講生による中間発表会
4. 分権的手法の法と経済学 (不法行為法に依拠する環境政策)
5. 分権的手法の法と経済学 (所有権法に依拠する環境政策)
6. 計画的・規制的手法の法と経済学 (計画的手法)
7. 計画的・規制的手法の法と経済学 (規制的手法)
8. 経済的手法の法と経済学 (課徴金・補助金)
9. 経済的手法の法と経済学 (デポジット・排出権取引)
10. 各国の環境政策(ドイツの排水課徴金・フランスの排水賦課金他)
11. フリーディスカッション
12. 受講生による最終発表会
13. 受講生による最終発表会
14. 受講生による最終発表会
15. 全体のまとめ

< 授業時間外学習 >

「法と経済学」について、下記文献等で基礎知識を学ぶこと。

< 教科書・教材 >

教科書は特に用いない。教材は、毎回配布する。

< 参考書 >

参考書籍は、以下の通り。その他、必要に応じて紹介する。

- ・日引聡, 有村俊秀 『入門 環境経済学 環境問題解決へのアプローチ』中公新書
- ・三橋規宏 『環境経済入門』日経文庫
- ・倉阪秀史 『環境政策論〔第3版〕』信山社
- ・バリー・C. フィールド(秋田次郎他 訳) 『環境経済学入門』日本評論社
- ・ロバート・D. クーター, トーマス・S. ユーレン(太田勝造 訳) 『法と経済学』商事法務研究会
- ・ロバート・D. クーター(太田勝造 訳) 『法と経済学の考え方 政策科学としての法律学』

< 成績評価の方法 >

質疑・討論等演習への積極性を最重視する。その他、2回の発表や発言の内容、出席状況等を総合的に評価する。

< その他 >

片平キャンパスにおいて、研究大学院との合同で行う。

参加者は、10名程度を予定している。

授業科目	法と経済学			単位	2 単位	担当教員	森田 果
配当年次		L 2 ・ 3 年	開講学期	前期	週間授業回数		1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP-PUP619J	

#### < 目 的 >

この授業の目的は、法の経済分析（法と経済学）に関する基礎的な素養を習得することにある。伝統的な法学における利益衡量は、解釈論におけるにせよ、立法論におけるにせよ、しばしば直感的で曖昧な嫌いがあるのに対し、経済分析は、法ルールの設定に対応して人がどのように行動するのかについて、現実を抽象化したモデルに基づいてより客観的な分析を行おうとするものである。複雑な現実をモデル化して分析する経済分析は、思考の整理のためには非常に有用なツールであるが、他方で、モデル化の際に抜け落ちてしまった現実世界との差違に注意を払わないと、経済分析を「誤用」してしまう危険もある。そこで、授業においては、経済分析の有用性と、その利用の際の注意点を習得し、法律家として説得的な主張をなすことができるようになることを目指す。

#### < 達成度 >

さまざまな解釈論・立法論において経済分析を理解し、自らもある程度応用できるようになる。

#### < 授業内容・方法 >

この授業では、経済分析を活用することによってどのような知見が得られるのかについて、トピックを選んで解説する。適宜質問を投げかけることで、経済学的な考え方のセンスが養われるように努める。

各回の内容は、以下の予定（ただし、出席者の理解度等に応じて適宜変更される可能性がある）：

- 第 1 回：法と経済学入門
- 第 2 回：刑法の経済分析 1
- 第 3 回：刑法の経済分析 2
- 第 4 回：不法行為の経済分析 1
- 第 5 回：不法行為の経済分析 2
- 第 6 回：所有権法の経済分析 1
- 第 7 回：所有権法の経済分析 2
- 第 8 回：契約法の経済分析 1
- 第 9 回：契約法の経済分析 2
- 第 10 回：家族法の経済分析
- 第 11 回：会社法の経済分析 1
- 第 12 回：会社法の経済分析 2
- 第 13 回：会社法の経済分析 3
- 第 14 回：法と経済学のこれから（実証分析、行動経済学）
- 第 15 回：take home exam の説明

#### < 授業時間外学習 >

予習の必要はないが、復習をすることが望ましい。

#### < 教科書・教材 >

スティーブン・シャベル『法と経済学』（2010、日本経済新聞社）  
 伊藤秀史『ひたすら読むエコノミクス』（2012、有斐閣）  
 その他、担当教員が適宜参考文献を指定する。

#### < 成績評価の方法 >

期末試験（take home exam・80％）及び、授業への貢献度（20％）による。期末レポートにおいては、

知識が問われるのではなく、半期の授業を通じて、どれだけ「経済学的に」「自分で」考えられるようになったかが問われる。文献を調べることによって「正解」が分かるような性質のものではないので、注意すること。なお、成績評価に際しては、上記の＜達成度＞が指標の1つとなる。

<その他>

各回で扱う法分野についての基礎的な知識を受講者が持っていることが望ましい。

授業科目	環境法	単位	2 単位	担当教員	大塚 直
配当年次	M 1 ・ 2 年	開講学期	連続講義	週間授業回数	-
使用言語	日本語	科目ナンバリングコード	JPP-PUP620J		

< 目 的 >

これまでの奔放な経済活動のもたらした環境への負荷が、許容量をこえて蓄積し、環境を破壊し、人々の生活に重大な影響を与えつつある。今日では、地球規模で、環境を守り循環型社会への転換が求められていることは周知の通りである。この授業では、とくに、環境私法を中心として、現代の法がかかえる法的課題と、なすべき理論的・実践的取り組みを検討することを目的とする。

< 授業内容・方法 >

環境法の判例を扱うほか、環境法の総論的課題：理念・原則・手法と、個々の環境法の諸問題との関連について扱う。

講義は集中講義と演習の組み合わせの形で行われるので、受講者はあらかじめ、大塚直・環境法 Basic(第2版)(有斐閣、2016)を通読の上、授業に持参すること。

- 第 1 回 環境法の理念・原則 ( 1 )
- 第 2 回 環境法の理念・原則 ( 2 )
- 第 3 回 環境政策の手法
- 第 4 回 環境訴訟全般
- 第 5 回 民事訴訟と行政訴訟 ( 1 )
- 第 6 回 民事訴訟と行政訴訟 ( 2 )
- 第 7 回 民事訴訟と行政訴訟 ( 3 )
- 第 8 回 民事賠償訴訟 ( 1 ) 過失、権利侵害・違法性・受忍限度、環境権
- 第 9 回 民事賠償訴訟 ( 2 ) 因果関係、損害・賠償範囲、共同不法行為
- 第 10 回 民事差止訴訟 ( 1 )
- 第 11 回 民事差止訴訟 ( 2 )
- 第 12 回 民事差止訴訟 ( 3 ) リスク訴訟
- 第 13 回 土壌汚染訴訟、廃棄物訴訟 ( 1 )
- 第 14 回 廃棄物訴訟 ( 2 )
- 第 15 回 廃棄物訴訟 ( 3 ) その他

< 授業時間外学習 >

授業中に知らせる。

< 教科書・教材 >

【教科書】

大塚直・環境法 Basic ( 第 2 版、有斐閣、2016 )

環境法判例百選

環境法の判例については一覧表を追加するので、掲示に注意されたい。

( 以下、参考文献、参考書 )

大塚直・環境法 ( 第 3 版 )( 有斐閣、2010 )

大塚直「( 連載 ) 環境法の新展開」法学教室 283 号以下 ( 2004 年 4 月号 ~ )

取り扱う裁判例等について詳細なスケジュールを追って配布するのでよろしくお願いします。

< 成績評価の方法 >

期末試験又はレポート、および講義への貢献度によって総合評価する ( 期末試験又はレポート 60 % 、平常点 40 % )。

<その他>

本科目は、法科大学院と合同で開講する。

授業科目	実務労働法			単位	2 単位	担当教員	桑村 裕美子
配当年次		L 2 ・ 3 年	開講学期	前期	週間授業回数		1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP621J	

#### < 目 的 >

労働法総論と雇用関係法の前半部分について授業を行う。この授業の目的は、労働法の基本的な枠組みを理解し、雇用関係法に関わる具体的な問題について思考・議論する能力を養うことにある。

#### < 達成度 >

判例を含む現行労働法の基本的な解釈論について、問題の所在を明らかにし、事案解決の前提となる法理論をその法的根拠とともに提示することができる。基本的な法解釈論上の問題を含む事案について、その解決に必要な事実を抽出し、結論に至るまでの道筋を説得的に示すことができる。

#### < 授業内容・方法・進度予定 >

各回の授業内容は、以下を予定している。

##### ・ 労働法総論

- 1 イントロダクション、労働法上の「労働者」 / 2 労働法上の「使用者」 / 3 労働法規・労働契約 / 4 就業規則 ( 1 ) / 5 就業規則 ( 2 ) / 6 労働協約

##### ・ 雇用関係法

- 7 労働者の人権 - 労基法上の人権擁護規定、人格権・プライバシー保護・セクハラなど
- 8 雇用差別 - 労基法 3 条・4 条、男女雇用機会均等法、均等・均衡処遇、年齢差別など
- 9 労働関係の成立 - 募集、採用、内定、試用など
- 10 賃金 / 11 労働時間 / 12 休暇・休業 / 13 安全衛生・労働災害
- 14 人事 ( 1 ) - 配転、出向・転籍
- 15 人事 ( 2 ) - 昇進・降格、退職など

各回の授業は、重要判例を素材として教員と学生の対話形式で進め、適宜、教員によるポイント解説を織り交ぜる。具体的には、ケースブック ( 下記<教科書・教材> ) の設問の検討を中心に行う。このような方法を通して、労働法の理論的枠組みを正確に理解するとともに、論理的思考能力や問題解決能力を養うことを目指す。

#### < 授業時間外学習 >

詳細は授業中に知らせる。

#### < 教科書・教材 >

教材として、 荒木尚志ほか『ケースブック労働法〔第4版〕』(有斐閣、2015年)教科書として、水町勇一郎『労働法〔第7版〕』(有斐閣、2018年)を指定する。参考書として、 菅野和夫『労働法〔第11版補正版〕』(弘文堂、2017年) 水町勇一郎・緒方桂子編『事例演習労働法〔第3版〕』(有斐閣、2017年3月)を挙げておく。なお、初めて労働法を学ぶ場合は、 水町勇一郎『労働法入門』(岩波書店〔岩波新書〕、2011年)を開講までに読んでおくといよい。

#### < 成績評価の方法 >

期末試験(論述式)9割、平常点(授業への取り組みの状況、授業中における質疑応答の状況)1割で評価する。なお、成績評価に際しては、上記の<達成度>が指標の1つとなる。

#### < その他 >

各授業の終了後、質問を受ける時間を設ける。

授業科目	実務労働法			単位	2 単位	担当教員	桑村 裕美子
配当年次		L 2 ・ 3 年	開講学期	後期	週間授業回数		1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP-PUP622J	

#### < 目 的 >

雇用関係法（後半部分）、労使関係法、労働法の新領域、労働法の総合的考察について授業する。この授業の目的は、労働法の基本的な枠組みを理解するとともに、労働法をめぐる新たな課題や複合的問題について思考・議論する能力を養うことにある。

#### < 達成度 >

実務労働法 に続くテーマにおいて、判例を含む現行労働法の基本的な解釈論について問題の所在を明らかにし、事案解決の前提となる法理論をその法的根拠とともに提示することができる。基本的な法解釈論上の問題を含む事案について、その解決に必要な事実を抽出し、結論に至るまでの道筋を説得的に示すことができる。授業の後半で扱う総合的考察を通じて、複数のテーマが関わる問題についても論点を正確に把握し、説得的な論理展開によって自らの結論を導くことができる。

#### < 授業内容・方法・進度予定 >

各回の授業内容は、次の通りである。

- ・雇用関係法
  - 1 イントロダクション、懲戒（１）／２ 懲戒（２）／３ 労働関係の終了１ 解雇（１）
  - 4 労働関係の終了１－解雇（２）／５ 労働関係の終了２ 雇止め、辞職、合意解約、定年
- ・労使関係法
  - 6 労働組合と団体交渉／７ 団体行動／８ 不当労働行為
- ・労働法の新領域
  - 9 合併・事業譲渡・会社分割と労働関係
  - 10 知的財産と労働関係 企業秘密、競業禁止など
  - 11 労働市場と法規制 労働者派遣
  - 12 労働紛争の処理
- ・総合的考察
  - 13 労働条件の変更 / 14 企業組織再編と労働関係 / 15 使用者の権限と労働者の権利保護

各回の授業は、重要判例を素材として教員と学生の対話形式で進め、適宜、教員によるポイント解説を織り交ぜる。具体的には、ケースブック（下記＜教科書・教材＞）の設問の検討を中心に行う。総合的考察では、複合的な事例をもとに議論を行い、具体的な問題解決能力を養う。このような方法を通して、労働法の理論的枠組みを正確に理解するとともに、論理的思考能力や問題解決能力を養うことを目指す。

#### < 授業時間外学習 >

詳細は授業中に知らせる。

#### < 教科書・教材 >

教材として、 荒木尚志ほか『ケースブック労働法〔第４版〕』（有斐閣、2015年）、教科書として、水町勇一郎『労働法〔第７版〕』（有斐閣、2018年）を指定する。参考書として、 菅野和夫『労働法〔第11版補正版〕』（弘文堂、2017年）、 水町勇一郎・緒方桂子編『事例演習労働法〔第３版〕』（有斐閣、2017年３月）を挙げておく。なお、初めて労働法を学ぶ場合は、 水町勇一郎『労働法入門』（岩波書店〔岩波新書〕、2011年）を開講までに読んでおくといよい。



<成績評価の方法>

期末試験（論述式）9割、平常点（授業への取組の状況、授業中における質疑応答の状況）1割で評価する。なお、成績評価に際しては、上記の<達成度>が指標の1つとなる。

<その他>

各授業の終了後、個別の質問を受ける時間を設ける。

授業科目	社会保障法			単位	2 単位	担当教員	嵩 さやか
配当年次		L 2 ・ 3 年	開講学期	後期	週間授業回数		1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP-PUP623J	

#### < 目 的 >

本授業では、少子高齢化の進展などにより法制度のあり方がますます注目されている社会保障について、制度の概要と主な法的問題について取り上げることで、社会保障法制についての基本的な知識を習得することを目的とする。また、社会保障についての法的問題は民法、行政法、憲法などとの交錯領域であることが多い。本授業では、民法、行政法、憲法などの応用問題としての意義を有する法的問題も取り上げることで、これらの法領域と社会保障法との関連についても習得する。

#### < 達成度 >

社会保障制度の仕組みを、根拠条文にあたりながら正確に把握することができる。社会保障制度をめぐる法的論点の所在を理解し、それに関連する判例や学説にあたりながら解釈論を展開することができる。

#### < 授業内容・方法 >

1. 授業内容：本授業では、社会保障法初学者でも授業内容を理解できるように、まず各社会保障制度の概要を講義し、そこでの理解を前提に特に重要と思われる法律問題について検討する。

2. 教育方法：制度の概要については講義でも解説するが、教科書・参考書などを利用してあらかじめ理解しておくことが望ましい。法律問題の検討については、事前配布するレジュメ及びそこで指定された資料（主に、『社会保障判例百選〔第5版〕』（有斐閣、2016年）に掲載されている裁判例）を予習してきたことを前提に授業を進める。

#### 3. 予定

- 第 1 回 ガイダンス・社会保障法の概観、生活保護法の概要
- 第 2 回 生活保護制度の概要
- 第 3 回 生活保護制度の概要、生活保護制度における法的問題（救済手段等）
- 第 4 回 生活保護制度における法的問題（補足性の要件、指導・指示と不利益処分等）
- 第 5 回 公的年金制度の概要
- 第 6 回 公的年金制度の概要
- 第 7 回 公的年金制度における法的問題（事業主の届出義務懈怠、保険者の事務処理誤り等）
- 第 8 回 公的年金制度における法的問題（第三者行為災害等）、企業年金制度の概要
- 第 9 回 公的医療制度の概要
- 第 10 回 公的医療制度の概要、公的医療制度における法的問題（保険医療機関の指定等）
- 第 11 回 公的医療制度における法的問題（混合診療、租税法律主義と保険料等）
- 第 12 回 労災保険制度・雇用保険制度の概要
- 第 13 回 介護保険制度の概要
- 第 14 回 障害者福祉、児童福祉の概要
- 第 15 回 社会福祉における法的問題（福祉サービス契約への法規制、損害賠償等）

なお、法改正や裁判例の動向により、上記の予定は変更されることがある。

#### < 授業時間外学習 >

適宜、授業中に周知する。

<教科書・教材>

1．教科書等

- ・『社会保障判例百選〔第5版〕』（有斐閣、2016年）
- ・社会保障関連法律の掲載されている六法（『社会保障・福祉六法』（信山社、2016年）、『社会保障法令便覧』（労働調査会、2019年刊行予定）など）
- ・笠木映里・嵩さやか・中野妙子・渡邊絹子『社会保障法』（有斐閣、2018年）

2．参考書

加藤智章・菊池馨実・倉田聡・前田雅子『社会保障法〔第6版〕』（有斐閣、2015年）  
西村健一郎『社会保障法入門〔第3版〕』（有斐閣、2017年）  
西村健一郎『社会保障法』（有斐閣、2003年）  
岩村正彦『社会保障法』（弘文堂、2001年）等

<成績評価の方法>

期末試験（90％）及び平常点（10％）により評価する。平常点の評価のため、授業の途中で課題を課す予定である。なお、成績評価に際しては、上記の<達成度>が指標の1つとなる。

<その他>

質問は適宜、授業後に受け付ける。

授業科目	経済法			単位	2 単位	担当教員	滝澤 紗矢子
配当年次		L 2 ・ 3 年	開講学期	前期	週間授業回数		3 回 ( 前期を二分し、前半に行う )
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP-PUP624J	

#### < 目 的 >

日本における競争政策と規制の概要を知るため、独占禁止法の基本的な考え方を体系的に習得することを目的とする。必要に応じて判審決・ガイドライン等の原資料の検討・分析を行なうことを通じ、事案から法的問題を見出して解決に導きうる論理力を養成することも目指す。

#### < 達成度 >

弊害要件総論を中心に独占禁止法の基本的思考方法を身につけて、各法定違反類型で応用できるようにする。

不当な取引制限、不公正な取引方法、私的独占という基本的な法定違反類型の構造を理解し、各事案に当てはめられるようにする。

#### < 授業内容・方法 >

##### 1 内容

独占禁止法の違反要件の基礎的部分を体系的に講義する。授業の進度に応じて関連判審決・ガイドライン等の原資料を検討・分析する。

##### 2 方法

前半は比較的講義が中心となる。徐々に具体的事案について受講者と質疑応答を行っていく。

##### 3 予定

概ね、以下の予定に従って進める。

本講義の説明、独禁法の基本体系

弊害要件総論：市場

弊害要件総論：市場画定

弊害要件総論：反競争性（基本）

弊害要件総論：反競争性（応用）

弊害要件総論：正当化理由

違反要件各論：不当な取引制限（行為要件：他の事業者と共同して）

違反要件各論：不当な取引制限（行為要件：相互拘束又は遂行）

違反要件各論：不当な取引制限（弊害要件）

違反要件各論：不当な取引制限（入札談合をめぐる応用的問題）

違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法（総論）

違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法（競争停止型）

違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法（排除型：差別的取扱い）

違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法（排除型：略奪的価格設定）

違反要件各論：不公正な取引方法（搾取型）

#### < 授業時間外学習 >

授業中に指示する。

#### < 教科書 >

白石忠志『独禁法講義（第8版）』（有斐閣）

<教 材>

配布資料

<参考書>

授業中に指示する。

<成績評価の方法>

期末筆記試験 80 %、平常点 20 %により評価する。なお、成績評価に関しては、授業への取り組み・質疑応答の状況等を総合的に評価する。

成績評価に際しては、上記の<達成度>が指標の1つとなる。

<その他>

「経済法」の受講を希望する者は、この講義を必ず受講しておくこと。

授業科目	経済法			単位	2 単位	担当教員	滝澤 紗矢子
配当年次		L 2 ・ 3 年	開講学期	前期	週間授業回数		2 回 ( 前期を二分し、後半に行う )
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP-PUP625J	

< 目 的 >

経済法 の既修者を対象として、独禁法違反要件の応用部分、及び独禁法違反行為に対するエンフォースメントを習得することを目的とする。同時に、実務的かつ発展した知識及び思考方法を獲得し、法曹として活動する場合に経済法を専門分野にできる基盤が形成されたといえるレベルへの到達を目指す。

< 達成度 >

応用的違反類型も含めて、独禁法の法定違反類型の基本構造を理解し、具体的事案で正確な当てはめを行えるようにする。

エンフォースメントの問題も視野に入れて競争問題に対応できる力を身につける。

< 授業内容・方法 >

1 内容

事業者団体規制、企業結合規制を始めとする独禁法違反要件の応用部分を押さえた後、独禁法違反行為に対する各種エンフォースメントを体系的に講義する。また、授業の進度に応じて判審決・ガイドライン等の原資料を読み、応用的事例研究を行う。問題となる具体的実務的論点について、現実にどのように対応することになるのか、基本六法に立ち戻って論理的に思考し、討論できるような機会を設ける。これによって、独禁法全体の基本構造を習得し、かつ応用問題にも対応する力を習得することを目的とする。

2 方法

受講者との質疑応答を軸として進める。そのために、受講者は、示された予習範囲を十分準備する必要がある。

3 予定

経済法 の復習、不公正な取引方法：不正手段

違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法（応用）

違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法（相談事例）

違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法（まとめ）

違反要件各論：事業者団体規制

違反要件各論：企業結合規制（基本）

違反要件各論：企業結合規制（事例）

応用的諸問題、適用除外

国際事件

エンフォースメント：公取委による事件処理（調査、排除措置命令）

エンフォースメント：公取委による事件処理（課徴金納付命令）

エンフォースメント：公取委による事件処理（課徴金減免制度、その他）

エンフォースメント：刑事罰

エンフォースメント：民事訴訟

最新事例

< 授業時間外学習 >

授業中に指示する。

< 教科書 >

白石忠志『独禁法講義（第8版）』

<教 材>

配布資料

<参考書>

白石忠志『独占禁止法（第3版）』（有斐閣）

白石忠志『独禁法事例集』（有斐閣）

大久保・滝澤・伊永編『ケーススタディ 経済法』（有斐閣）

川瀆・武田・和久井編『論点解析 経済法（第2版）』（商事法務）

<成績評価の方法>

期末筆記試験80%、平常点20%により評価する。なお、成績評価に関しては、授業への取り組み・質疑応答の状況等を総合的に評価する。

成績評価に際しては、上記の<達成度>が指標の1つとなる。

<その他>

この講義の受講を希望する者は、「経済法」を必ず受講しておくこと。

授業科目	金融法		単位	2 単位	担当教員	本多 正樹
配当年次	M 1 ・ 2 年	開講学期	連続講義	週間授業回数		
使用言語	日本語	科目ナンバリングコード		JPP PUP626J		

#### < 目 的 >

この授業では、金融（制度）に関する法的枠組みの全体像を理解するとともに、通常の民事法の講義ではカバーされない金融取引法についての基本的な知識を得ることを目的とする。

#### < 授業内容・方法 >

基本的に講義形式によるが、いくつかの判例・テーマについて受講者の担当を決め、説明・報告をしてもらうことも考えている。

内容としては以下を予定している。ただし、受講者の関心や授業の進行状況によって、順序、内容に変更がありうる。

1. 金融と金融法
2. 金融機関と金融制度
3. 金融規制とブルーデンス政策
  - (1) 金融規制の目的等
  - (2) 金融機関の参入規制・業務範囲規制、金融機関のグループ化
  - (3) 自己資本比率規制等
  - (4) 行為規制等
  - (5) 最近の動向など
4. 各種の支払方法と決済システム
  - (1) 預金取引と資金決済
  - (2) 各種の支払方法（クレジット、電子マネー等）
  - (3) 決済システム・為替概念、仮想通貨（暗号資産）
5. 資金の運用・調達に関する諸問題
  - (1) 貸出等
  - (2) 信託とファンド
  - (3) 証券化、デリバティブ取引等

#### < 授業時間外学習 >

集中講義であるが、授業開始日よりできるだけ前の時点で TKC にレジュメ等をアップする予定である。受講者は、あらかじめレジュメと教科書の該当部分に目を通し、場合によっては指定された判例・参考文献を読んだうえで、授業に参加することが期待される。

#### < 教科書・教材 >

今年度は、神田秀樹・神作裕之・みずほフィナンシャルグループ『金融法講義』新版（岩波書店）を教科書として使用するので、受講者は授業に持参すること。授業では別途レジュメも使用する予定。

参考書：神田秀樹ほか編『金融法概説』（有斐閣）

小塚莊一郎・森田果『支払決済法』第3版（商事法務）

川口恭弘『現代の金融機関と法』第5版（中央経済社）

鹿野嘉昭『日本の金融制度』第3版（東洋経済新報社）ほか、適宜、紹介する。

#### < 成績評価の方法 >

公共政策大学院の受講者については、レポート（概ね 75 %）および平常点（授業における発言等、概ね 25 %）により評価する。



<その他>

この授業の内容には、主として法科大学院の受講者を念頭においた金融取引に関する法解釈論（判例の検討を含む）が含まれている。

担当教員の略歴： 日本銀行、京都大学法学研究科（実務家教員）を経て東京国際大学

平成 32 年度は開講しない（隔年開講科目）。

本科目は、法科大学院と合同で開講する。

授業科目	ジェンダーと法演習			単位	2 単位	担当教員	阿部 未央 糠塚 康江
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	後期	週間授業回数		1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP628J	

#### <目 的>

現代社会は男女平等な権利を保障する制度を達成したが、他方では、歴史的・社会的に形成された「ジェンダー」により、女性は身体・社会関係・政治参加等で、差別／排除の対象となってきた。人間 - 男性を社会的標準とし、女性を「男 - 人間」の下位、もしくは例外カテゴリーとして位置づける見方は、司法や法学の領域でも例外ではなく、判例・学説、法曹実務家のなかにジェンダー・バイアスが現存する。本演習では、以上のような状況をふまえて種々のジェンダー問題や既存の判例等を検討し、議論することで、法曹実務家に強く要求されるジェンダー・センシティブな問題意識を養い、ジェンダーの視点から法学研究を深めることを目的とする。

#### <授業内容・方法>

本演習では、前半（１～８：糠塚担当）でジェンダーの理論的問題に関するトピックの検討を行い、後半（９～１５：阿部担当）で労働法・社会保障法領域における下記の判例を素材に判例研究を行う。受講者の中から担当者を決め報告をしてもらい、受講者間、受講者と教員間で法的議論を行う方法により、ジェンダー法学の意義と課題を明らかにしていく。最終回は外部講師による講演からジェンダー法学の可能性を展望する。

- 1 序論：フェミニズム・ジェンダーと法 逸失利益の男女格差を手がかりに
- 2 女性の権利の歴史 女権宣言から女性差別撤廃条約へ
- 3 日本の男女平等政策と日本の現況
- 4 憲法における平等原則と性差別禁止
- 5 間接差別の禁止、複合差別の禁止とポジティブ・アクション
- 6 家族とジェンダー（１） 因習：尊属殺重罰規定違憲判決と婚外子相続差別合憲決定
- 7 家族とジェンダー（２） 変遷：国籍法違憲判決と婚外子相続差別違憲決定
- 8 家族とジェンダー（３） 創造？：LGBTI と生殖補助医療をめぐる諸問題
- 9 社会保障とジェンダー（１） 労災補償における障害等級の男女差
- 10 社会保障とジェンダー（２） 遺族年金の男女差
- 11 労働とジェンダー（１） 転居を伴う配置転換とWLB
- 12 労働とジェンダー（２） コース別雇用管理と男女雇用機会均等法
- 13 労働とジェンダー（３） セクシャル・ハラスメント
- 14 労働とジェンダー（４） マタニティ・ハラスメント
- 15 まとめ：ジェンダー法学の可能性（外部講師）

#### <授業時間外学習>

詳細は、授業中に指示する。

#### <教科書・教材>

テーマに関連する文献、対象判例等は適宜配付する。

#### <参考書等>

辻村みよ子『憲法と家族』日本加除出版（2016年）、同『〔概説〕ジェンダーと法』信山社（2013年）、ジェンダー法学会編『講座 ジェンダーと法 ～ 』日本加除出版（2012年）、辻村みよ子『憲法とジェンダー』有斐閣（2009年）

<成績評価の方法>

前半部分・後半部分につき、それぞれ期末試験にかわるレポート(60%)及び平常点(報告・討論参加状況)(40%)により評価する。なお、成績評価に際しては、上記の<達成度>が指標の1つとなる。

<その他>

本科目は、法科大学院と合同で開講する。

授業科目	国際関係論演習			単位	2 単位	担当教員	戸澤 英典
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前期	週間授業回数		隔週 2 回
使用言語		日本語・英語	科目ナンバリングコード			JPP-PUP629B	

< 目 的 >

この演習では、現代の国際社会で発生する様々な問題に対する分析能力の涵養を目指して、国際関係論の重要トピックに関する文献・資料を読みすすめる。

前期の演習では、「マクロ・ヒストリーと国際関係論」をテーマとする。東西冷戦終焉から約30年経ったが、ポスト冷戦期の国際秩序のあり方はなお不透明なままで、最近では自国中心主義が世界大で高まる中、「危機の時代」に突入しつつあるという見方もある。

他方で、全世界でベストセラーとなっているイスラエルの歴史学者ハラリの著作が述べるように、全世界でGAFAに代表される巨大IT企業の影響力が飛躍的に強まり、さらに人工知能(AI)の発展によって、人間社会が根底から変化する可能性も指摘されている。

そこで、マクロ・ヒストリー(長期的・巨視的な歴史観)の著作を参照しながら、現在の国際関係論の諸前提を再検討し、人間社会のあり方が根底から変化した際の世界政治の近未来像を考えてみたいと思う。

< 授業内容・方法 >

マクロ・ヒストリーや国際関係論の歴史(学)的視点からの検討に関する著作を講読し、国際政治(史)に関する視座の涵養を図る。

< 授業時間外学習 >

詳細は授業中に周知する。

< 教科書・教材 >

講読する文献および参考文献については受講者とも相談の上で開講時に指定するが、差し当たり以下の共通テキストを予定している。

- ・Harari, Yuval Noah (2014) Sapiens: A Brief History of Humankind. London: Harvill Secker.  
(ユヴァル・ノア・ハラリ; 柴田裕之訳『サピエンス全史:文明の構造と人類の幸福』河出書房新社、2016年)
- ・Harari, Yuval Noah (2016), Homo Deus: A Brief History of Tomorrow. London: Harvill Secker.  
(ユヴァル・ノア・ハラリ; 柴田裕之訳『ホモ・デウス:テクノロジーとサピエンスの未来』河出書房新社、2018年)
- ・山下範久/安高啓朗/芝崎厚士(2016)『ウェストファリア史観を脱構築する』ナカニシヤ出版
- ・葛谷彩/芝崎厚士編(2018)『「国際政治学」は終わったのか:日本からの応答』ナカニシヤ出版

< 成績評価の方法 >

授業中の報告および平常点で評価。

< その他 >

参加希望者は初回の授業に必ず出席すること。学部・研究大学院演習と合併。

授業科目	国際関係論演習			単位	2 単位	担当教員	戸澤 英典
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	後期	週間授業回数		隔週 2 回
使用言語		日本語 ・ 英語	科目ナンバリングコード			JPP-PUP630B	

< 目 的 >

この演習では、現代の国際社会で発生する事象や問題に対する分析能力の涵養を目指して、国際関係論の重要トピックに関する文献・資料を読みすすめる。

< 授業内容・方法 >

東西冷戦終焉により国際関係論の「パラダイム転換」が生じてから既に 20 年以上の時間が過ぎたが、ポスト冷戦後の世界秩序は今なお不透明なままである。独特の政権運営によって世界を混乱させている感もあるトランプ米大統領は最近ではロシアとの中距離核戦力（INF）全廃条約からの離脱を表明し、また自国中心の貿易政策を前面に打ち出す姿勢は「貿易戦争」とも称される事態を惹起している。また、中国の習近平体制やロシアのプーチン体制など権威主義体制が強まり、英国の EU 離脱問題に揺れるヨーロッパでは各国の選挙でポピュリズム勢力が躍進するといったように、民主主義とリベラルな市場経済を柱とする国際秩序は根幹から揺らいでいる。動揺する国際政治経済システムの中、世界は両大戦間期にも似た危機の時代に入らした、という見方すら有力である。

そこで、後期の演習では、時事的なテーマを選び、理論的な研究とも突き合わせながら考えてみたい。具体的なトピックについては、開講時の国際情勢を踏まえ、受講者とも相談の上で決定する。また、アクチュアルな問題を扱う上で必須であるインターネットでの情報収集も行い、オンラインの資料の分析能力の向上も図る。

< 授業時間外学習 >

詳細は授業中に周知する。

< 教科書・教材 >

全員で講読する文献および各トピック別の参考文献については開港時及び授業中に指示する。

< 成績評価の方法 >

授業中の報告および学期末のレポート（ゼミ論文）で評価。

< その他 >

参加希望者は初回の授業時に説明会を行うので必ず出席すること。学部・研究大学院演習と合併。

授業科目	現代政治分析演習			単位	2 単位	担当教員	尾野 嘉邦
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前期	週間授業回数		1 回
使用言語		日本語 ・ 英語	科目ナンバリングコード			JPP PUP631B	

< 目 的 >

小学校のクラスを 40 人から 35 人に減らせば子供の学力は伸びるだろうか？飲酒運転に対する懲役刑を 5 年から 10 年に増やせば、飲酒運転による死亡事故は減るだろうか？近年、エビデンスに基づく政策形成の重要性が指摘されている。政策立案にあたって、科学的な手法によって因果関係を明確に示すエビデンス（証拠）に基づいて政策の有効性を検討すべきだという考え方である。本演習では、なぜエビデンスが重要であるのか、どのような手法でエビデンスを求めるべきなのかについて学ぶ。

< 授業内容・方法 >

本演習では、エビデンスに基づく政策形成の重要性に関する文献を購読する。具体的には、指定図書を読んで、政策形成過程におけるエビデンスの役割や重要性について理解した後、それらを実際に応用した個別の研究論文（英文のものを含む）を読む。参加学生は、図書や文献を読むとともに、ディスカッション・クエスチョンを事前に準備してくることが求められる。最終的に、エビデンスに基づく政策形成に関する学期末レポート（タームペーパー）を執筆し提出する。タームペーパーの具体的なテーマは各自の興味・関心に基づき設定する。

< 授業時間外学習 >

参加学生には、図書や文献を読むとともに、ディスカッション・クエスチョンを事前に準備してくることが求められる。また、タームペーパーの執筆が求められる。また、大学内で開催される専門家によるレクチャーに参加する予定である。

< 教科書・教材 >

指定図書として、中室牧子『「学力」の経済学』や伊藤公一朗『データ分析の力 因果関係に迫る思考法』などを用いる予定である。演習で取り上げる文献（最新の研究）については、演習参加者の関心などを参考に、演習中に決定する。

< 成績評価の方法 >

平常点（70％）、タームペーパー（30％）とする。

< その他 >

履修に当たって、因果関係を求める科学的手法の応用に関する演習を「現代政治分析演習Ⅱ」で行うので、必ず両方を同時に履修すること。なお、いずれも法学部、研究大学院及び公共政策大学院の合同で開講する。

授業科目	現代政治分析演習			単位	2 単位	担当教員	尾野 嘉邦
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前期	週間授業回数		1 回
使用言語		日本語 ・ 英語	科目ナンバリングコード			JPP PUP632B	

< 目 的 >

小学校のクラスを 40 人から 35 人に減らせば子供の学力は伸びるだろうか？飲酒運転に対する懲役刑を 5 年から 10 年に増やせば、飲酒運転による死亡事故は減るだろうか？近年、エビデンスに基づく政策形成の重要性が指摘されている。政策立案にあたって、科学的な手法によって因果関係を明確に示すエビデンス（証拠）に基づいて政策の有効性を検討すべきだという考え方である。本演習では、科学的手法を実際の政策課題に応用し、エビデンスに基づく政策形成を体験する。

< 授業内容・方法 >

本演習では、因果関係を明らかにする上で直面する問題と、自然実験やサーベイ実験など、それを克服するための手法について学ぶ。各学生は、実際の政策課題の中から、どのような手法をもとにエビデンスに基づく政策立案が可能になるのか、研究案を練り、演習中に発表するとともに、最終的に学期末レポート（タームペーパー）として提出する。

< 授業時間外学習 >

参加学生には、図書や文献を読むとともに、実際の政策課題について事前に学習し、発表の準備をしていくことが求められる。また、タームペーパーの執筆が求められる。また、大学内で開催される専門家によるレクチャーに参加する予定である。

< 教科書・教材 >

指定図書として、今井耕介『社会科学のためのデータ分析入門』（岩波書店）などを用いる予定である。

< 成績評価の方法 >

平常点（50％）、プレゼンテーション（20％）、タームペーパー（30％）とする。

< その他 >

履修に当たって、エビデンスに基づく政策形成の重要性に関する演習を「現代政治分析演習Ⅰ」で行うので、必ず両方を同時に履修すること。なお、いずれも法学部、研究大学院及び公共政策大学院の合同で開講する。

授業科目	現代政治分析演習			単位	2 単位	担当教員	尾野 嘉邦
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	後期	週間授業回数		1 回
使用言語		英語	科目ナンバリングコード			JPP PUP644E	

< 目 的 >

Graduate students are expected to write a thesis or academic papers to complete their requirements for degree. This seminar is intended to help those students improve academic writing skills.

< 授業内容・方法 >

We will first read a text book about basic research skills that are needed for graduate students to turn their topics and questions into research questions. To learn effective academic writing skills, students are required to write several short papers related to their research.

< 授業時間外学習 >

Students have to write several short papers.

< 教科書・教材 >

Booth, Colomb, and Williams. The Craft of Research.  
Strunk Jr., and White. The Elements of Style.

< 成績評価の方法 >

Presentations (60%)  
Short papers (40%)

< その他 >

Students are also required to take the Modern Political Analysis IV, which discusses topics about public speaking and presentation skills. Both seminars will be held jointly with those for the doctoral course (Modern Political Analysis A and B) and for the public policy school.



授業科目	現代政治分析演習			単位	2 単位	担当教員	尾野 嘉邦
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	後期	週間授業回数		1 回
使用言語		英語	科目ナンバリングコード			JPP PUP645E	

< 目 的 >

Regardless of whether you are a scholar or policy maker, you are likely to have numerous opportunities to present your ideas and findings in the public. This seminar is intended to help graduate students improve their presentation skills in English.

< 授業内容・方法 >

We will first read a text book about public speaking, and then watch several video clips, such as TED talks, and discuss techniques for effective presentations. To learn effective presentation skills, students will have several opportunities to present their own work in the class.

< 授業時間外学習 >

Students have to prepare for short and long presentations.

< 教科書・教材 >

Lucas. The Art of Public Speaking.

Tierney. How to Make Effective Presentations.

< 成績評価の方法 >

Presentations (100%)

< その他 >

Students are also required to take the Modern Political Analysis III, which discusses topics about academic writing skills. Both seminars will be held jointly with those for the doctoral course (Modern Political Analysis A and B) and for the public policy school.

授業科目	比較政治学演習			単位	2 単位	担当教員	横田 正顕
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前期	週間授業回数		隔週 2 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP633J	

< 目 的 >

Pippa Norris and Ronald Inglehart, *Cultural Backlash: Trump, Brexit, and Authoritarian Populism*, 2019 の講読を通じて、ポピュリズム政治に関する最新の研究動向について批判的に検討を加える。

< 授業内容・方法 >

Pippa Norris and Ronald Inglehart, *Cultural Backlash: Trump, Brexit, and Authoritarian Populism*, 2019 を主テキストとして、原則的に毎回2章ずつ読み進める。各回には報告担当者を置き、内容の要約と問題提起を行ってもらう。同書の目次は以下の通り。

1. Understanding populism
2. The cultural backlash theory
3. Varieties of populism
4. The backlash against the silent revolution
5. Economic grievances
6. Immigration
7. Classifying parties
8. Who votes for authoritarian-populists?
9. Party fortunes and electoral rules
10. Trump's America
11. Brexit
12. Eroding the civic culture?
13. The populist challenge

< 授業時間外学習 >

本書に登場する事実や概念について図書館等を利用しながら確認しておくほか、授業中に紹介する参考文献に目を通しておく。

< 教科書・教材 >

主テキストは Pippa Norris and Ronald Inglehart, *Cultural Backlash: Trump, Brexit, and Authoritarian Populism*, Cambridge University Press, 2019、サブテキストとして Roger Eatwell and Matthew Goodwin, *National Populism: The Revolt Against Liberal Democracy*, Penguin Books, 2018 を指定する。

< 成績評価の方法 >

最低限の義務としての報告とコメントに加え、授業への積極的参加度を加味して成績を評価する。

< その他 >

学期末の適当な時期に合宿を実施してサブテキストを読了する。合宿に参加する意思のない者は履修を見合わせる。なお、この演習は研究大学院にて開講される比較政治学演習 との合同で行われる。

授業科目	比較政治学演習			単位	2 単位	担当教員	横田 正顕
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	後期	週間授業回数		隔週 2 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP634J	

< 目 的 >

Herbert Obinger, Klaus Petersen, and Peter Starke, eds., *Warfare and Welfare: Military Conflict and Welfare State Development in Western Countries*, 2018 を題材として、欧米主要国における福祉国家の発展と変容について考察する。主テキストについては、特に福祉国家の形成と戦争との因果関係について考察する。

< 授業内容・方法 >

*Warfare and Welfare* を原則として毎回 3 章ずつ読み進める。各回には報告担当者を置き、内容の要約と問題提起を行ってもらう。

- 1: Introduction: Studying the Welfare-War Nexus, Herbert Obinger, Klaus Petersen, and Peter Starke
- 2: The Impact of War on Welfare State Development in Germany, Peter Starke
- 3: War Preparation, Warfare, and the Welfare State in Austria, Herbert Obinger
- 4: Italy: Wars, Political Extremism, and the Constraints to Welfare Reform, Maurizio Ferrera
- 5: The Two World Wars and Social Policy in France, Timothy B. Smith
- 6: Welfare Policy and War in Japan, Gregory J. Kasza
- 7: Foreign Policy on the Home Front: War and the Development of the American Welfare State, Robert P. Saldin
- 8: War and the Development of the British Welfare State, David Edgerton
- 9: Reinforcements for the Wage-Earners' Welfare State? The Effects of the Two World Wars on Australia's Model of Welfare, Christopher Lloyd and Tim Battin
- 10: Wars, Nation, and the Welfare State in Finland, Pauli Kettunen
- 11: From Military State to Welfare State: The War-Welfare Nexus in Denmark, 1848-1950s, Klaus Petersen and Nils Arne So rensen
- 12: Diverging Paths: The Impact of the Two World Wars on Welfare State Development in Belgium and the Netherlands, Dirk Luyten
- 13: War and Social Policy Development in Switzerland, 1870-1990, Matthieu Leimgruber
- 14: Bullets and Benefits in the Israeli Welfare State, Michael Shalev and John Gal
- 15: War and Welfare States Before and After 1945: Conclusions and Perspectives, Herbert Obinger, Klaus Petersen, Carina Schmitt, and Peter Starke

< 授業時間外学習 >

本書中で取り扱われている各国の政治構造の特徴や、福祉国家に関する基本理論についての下調べをする。

< 教科書・教材 >

Herbert Obinger, Klaus Petersen, and Peter Starke, eds., *Warfare and Welfare: Military Conflict and Welfare State Development in Western Countries*, Oxford University Press, 2018. 個別テーマに関する参考文献は、その都度授業中に紹介する。

<成績評価の方法>

最低限の義務としての報告及びコメントに加え、授業への積極的参加度を加味して成績を評価する。

<その他>

学期末の適当な時期に合宿を実施し、主テキスト以外にもう1冊を読了する(現時点では Antonio Costa Pinto, ed., *Corporatism and Fascism: The Corporatist Wave in Europe*, Routledge, 2017をサブテキストとして想定しているが、参加者の関心や理解度等を踏まえて変更することもあり得る)。合宿に参加する意思がない者は履修を見合わせる。なお、この演習は研究大学院との合同で実施される。

授業科目	ヨーロッパ政治史演習			単位	2 単位	担当教員	平田 武
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前期	週間授業回数		隔週 2 回
使用言語		日本語 ・ 英語	科目ナンバリングコード			JPP PUP637B	

#### < 目 的 >

アンシャン・レジーム末期からフランス革命にかけての政治文化研究において、フランソワ・フュレ、ロジェ・シャルチエ、リン・ハントらと並ぶ代表的な研究者であるキース・マイケル・ベイカーの主要な論攷を集めた論文集を再読する。フランス革命史研究の正統的な立場を占めるジャコバン史学のマルクス主義的経済規定論を批判した修正史学を代表するフュレ以来、フランス革命を革命的言説(ディスコース)の展開として捉える「政治文化」研究が盛んとなった。ベイカーはとりわけ、重農派に属する人々のディスコース分析から、王政の秘儀(mystique)とされていた政治観に代わって、公開の世論における理性的な議論に基づく政治観が登場する様を描いた代表的な研究などで知られる。ベイカーの政治文化研究は、いくつかの論攷の翻訳を通して断片的には紹介されている(「世論の誕生 アンシャン・レジーム期の政治と世論」『アナル 1929-2010』藤原書房、「憲法」『フランス革命事典』みすず書房)ものの、日本における紹介は不十分である。

本演習では、彼の論文集を読むことを通して、アンシャン・レジーム末期からフランス革命にかけての政治的ディスコースの分析、政治概念(世論、革命、代表、憲法)の概念史的再構成、正義(立憲主義)をめぐる(司法的)ディスコースと意志(一般意志)をめぐる(政治的)ディスコースと理性(合理主義、重農派、世論)をめぐる(行政的)ディスコースの間の闘い合いとしてフランス革命を捉える彼の研究を考察する。

Keith Michael Baker, *Inventing the French Revolution: Essays on French Political Culture in the Eighteenth Century* (Cambridge: Cambridge University Press, 1990).

#### < 授業内容・方法 >

演習は、毎回教材のうちの 20 ～ 50 頁ほどを(参加者の人数等を勘案してペース配分を決める)担当者にレジュメ(B4 二枚～四枚程度)を作成して報告してもらい、それに基づいて討議を行う形式で進める。演習参加者には、毎回の出席と議論への参加が要請されることは言うまでもなく、少なくとも 1 回は報告を担当してもらうことになる。

#### < 授業時間外学習 >

毎回の演習の前に参加者は、テキストの該当箇所を一読しておくこと。報告者は、担当箇所を読んだ上で、レジュメを作成する。レジュメの作成には、最低でも 2 週間はかかる考えた方がよい。レジュメの事前チェックを要望する場合には、教員と日程調整を行うこと。レジュメの事前チェックは(テキストの分量にもよるが) 4 ～ 6 時間程度はかかるものと考えておいて欲しい。

#### < 教科書・教材 >

教材はこちらで用意する。参考文献として以下を挙げておく。

安藤裕介『商業・専制・世論 フランス啓蒙の「政治経済学」と統治原理の転換』(創文社、2014 年)

#### < 成績評価の方法 >

参加者の報告と、質疑・討論への参加に基づいて行う。

#### < その他 >

川内キャンパスで開講する。参加希望者は開講日の説明会(追って掲示する)に出席すること。研究大学院演習と合併。

授業科目	ヨーロッパ政治史演習		単位	2 単位	担当教員	平田 武
配当年次	M 1・2 年	開講学期	後期	週間授業回数		隔週 2 回
使用言語	日本語・英語	科目ナンバリングコード		JPP PUP638B		

#### < 目 的 >

1970 年代末から 80 年代半ばにかけて、いわゆる「ドイツ特有の道論争」が戦わされてからすでに三半世紀が経過しようとしている今日、ドイツ帝国史研究を再考する機会として 2 つの論文集を取り上げる。

ドイツの社会科学的歴史( sozialwissenschaftliche Geschichte )学派( ハンス＝ウルリヒ・ヴェーラー、等 ) によるドイツ帝国史解釈は、それ自体が伝統的な外交史を中心とするドイツ史解釈への批判として、エックハルト・ケーアに示唆を受けた「内政の優位」という視座から、ドイツの 19 世紀史をナチスに至る道程として批判的に再検討したものであった。これに対してイギリスのドイツ史研究者たち( ジェフ・イリー、デイヴィッド・ブラックバーン、リチャード・エヴァンズ、等 ) が論争を挑んだ「ドイツ特有の道論争」の結果、ドイツの政治的近代化の失敗( ワイマール共和国の崩壊とナチスの政権掌握 ) の原因を( 19 世紀における革命の失敗に起因する、第二帝政以来の ) 社会構造や政治文化の後進性に求める事は最早でなくなり、むしろ社会・経済的近代性と政治の後進性が共存していたドイツの近代化の跛行性が強調されるに至った。その後のドイツ史研究は、デートレフ・ポイカートの近代批判を経て、むしろポスト・モダンな立場からナチスの絶滅政策の起源を近代性の中に探求する視座が登場し、方法論的にも文化史・日常史・女性史・植民地主義などに研究領域が広がり、ドイツ帝国史の全体像を掴むことは却って困難となっている。

そこで、イリーらが編集したヴィルヘルム時代の( 政治も含めた ) 近代性( 但し、むしろポイカートの意味で批判的に捉えられた近代性である ) を強調した論文集と、その 10 年後に出された政治文化論、政治暴力、軍国主義、植民地主義などを扱った論文集とを取り上げて、ドイツ帝国史研究の現状を考察する。

Sven Oliver Müller and Cornelius Torp (eds.), Imperial Germany Revisited: Continuing Debates and New Perspectives (New York: Berghahn Books, 2013).

Geoff Eley and James Retallack (eds.), Wilhelminism and its Legacies: German Modernities, Imperialism, and the Meanings of Reform, 1890-1930 (New York: Berghahn Books, 2003).

#### < 授業内容・方法 >

演習は、毎回教材のうちの 20 ～ 30 頁ほどを( 参加者の人数等を勘案してペース配分を決める ) 担当者にレジュメ( B4 二枚～三枚程度 ) を作成して報告してもらい、それに基づいて討議を行う形式で進める。演習参加者には、毎回の出席と議論への参加が要請されることは言うまでもなく、少なくとも 1 回は報告を担当してもらうことになる。

#### < 授業時間外学習 >

毎回の演習の前に参加者は、テキストの該当箇所を一読しておくこと。報告者は、担当箇所を読んだ上で、レジュメを作成する。レジュメの作成には、最低でも 2 週間はかかると思った方がよい。レジュメの事前チェックを要望する場合には、教員と日程調整を行うこと。レジュメの事前チェックは( テキストの分量にもよるが ) 4 ～ 6 時間程度はかかるものと考えておいて欲しい。

<教科書・教材>

教材はこちらで用意する。参考文献は演習の中で適宜指示するが、「ドイツ特有の道論争」については、以下を参照。

ハンス＝ウルリヒ・ヴェーラー『ドイツ帝国 1871 - 1918 年』未来社、1983 年

デーヴィッド・ブラックボーン、ジェフ・イリー『現代歴史叙述の神話 ドイツとイギリス』晃洋書房、1983 年

D・ブラックボーン、G・イリー、R・J・エヴァンズ『イギリス社会史派のドイツ史論』晃洋書房、1992 年

また、ポイカートの近代批判については、以下を参照。

デートレフ・ポイカート『ナチス・ドイツ ある近代の社会史 ナチ支配下の「ふつうの人びと」の日常』三元社、1991 年

<成績評価の方法>

参加者の報告と、質疑・討論への参加に基づいて行う。

<その他>

参加希望者は開講日の説明会（追って掲示する）に出席すること。研究大学院演習と合併。

授業科目	西洋政治思想史演習			単位	2 単位	担当教員	鹿子生 浩輝
配当年次		M 1 ・ 2	開講学期	前期	週間授業回数		隔週 2 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP635J	

< 目 的 >

この授業では、政治的古典を講読する。まずはプラトン『国家』（岩波文庫）を講読する予定である。その後読む文献については、参加者と話し合いながら決定する。ただし、参加者の数や要望に応じてテキストを変更することがあるので、初回の演習に必ず参加すること。

この授業の重要な目的は、テキストの内容を正確に読み取る力を涵養することであり、さらにはプレゼンテーションおよびディスカッション能力を陶冶することである。

< 授業内容・方法 >

各回、報告者による報告、質疑応答の順で構成する。参加者には参加と予習、および積極的なコミットメントが不可欠である。報告者は、該当範囲のレジュメ、その他の参加者は、コメントを準備する必要がある。なお、政治思想史を専攻していない参加者も歓迎する。当面の進度予定はおおよそ次の通りである。

- 1、オリエンテーション
- 2、『国家』のコンテキスト
- 3、導入「正義について」
- 4、国家の考察（1）国家の守護者
- 5、国家の考察（2）徳と魂の区分
- 6、国家の哲学者（1）理想国家の考察
- 7、国家の哲学者（2）イデア
- 8、不完全国家の考察
- 9、統治者と幸福

< 授業時間外学習 >

上記の通り。

< 教科書・教材 >

必要に応じて演習の際に提示する。

< 成績評価の方法 >

平常点。

< その他 >

面談等は、研究室およびメールで随時受け付ける。kakoo@law.tohoku.ac.jp  
本科目は、研究大学院と合同で開講する。



授業科目	日本政治外交史演習			単位	2 単位	担当教員	伏見 岳人
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前期	週間授業回数		1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP-PUP646J	

#### 授業題目「昭和恐慌後の東北開発政策」

##### < 目 的 >

昭和恐慌後に政党政治が揺らぐ 1930 年代、国内の後発地域である東北地方の開発が全国的な政策課題となった。東北問題を専門的に扱う東北振興事務局が内閣に設置され、さらに総合的に取り組むための「東北庁」の新設も検討された。この背景には、二・二六事件に代表される陸軍若手将校の激化運動があり、彼らの東北農村の疲弊を憂う心情への国家的対応が急務であった。こうして東北地方をめぐる国家的議論が大きく展開されたのである。しかし、そこでの構想の大部分は切り捨てられ、実際には小規模な国策会社の設立にとどまり、抜本的な改革は手付かずにと終わった。今日、これらの議論の多くは、すでに忘れ去られてしまっている。

本演習では、当時の政策過程に関する歴史資料を読み、1930 年代の政治や外交に関する理解を深めるとともに、そこで打ち出された構想を再現し、その蹉跎の要因を析出することを目指すものである。

##### < 授業内容・方法 >

毎回の授業は、担当者による報告と、全体での議論を中心に進められる。

まず、関連する本の該当箇所を読んで、先行研究の状況と、背景知識を共有する。具体的には、一戸富士雄『国家に翻弄された戦時体制下の東北振興政策』（文理閣、2018 年）、岡田知弘『日本資本主義と農村開発』（法律文化社、1989 年）などを取り上げる。

その上で、歴史資料の講読に取りかかる。扱われる史料は、各省庁の政策書類、審議会の議事録、政治家の日記や書簡、帝国議会議事録、政党パンフレットや新聞雑誌の報道、県庁文書など、多岐にわたる予定である。

より詳しい進度予定は、参加メンバーが確定したあとに、授業の中で提示する。

##### < 授業時間外学習 >

毎回の文献や史料を事前に読み、参考文献などで調べた上で、参加することが求められる。

##### < 教科書・教材 >

関連する参考書は、授業の中で提示するが、自習用の文献として、以下の二つを推奨する。

- ・岩本由輝『東北開発 120 年（増補版）』（刀水書房、2009 年）
- ・河西英通『続・東北』（中公新書、2007 年）

##### < 成績評価の方法 >

報告と、毎回の議論への参加度で判断する。

##### < その他 >

2018 年度日本政治外交史演習「地域開発の政治史」と関連する内容であるが、今年度のみの履修も可能であり、また、2018 年度演習の履修者の参加も認める。学部演習との合併授業で、川内南キャンパスで開講する。就職活動と両立したい修士 2 年生には、報告担当回を優先的に選択できるなどの配慮を考えている。授業担当者の連絡先は以下の通り。

授業科目	日本政治外交史演習			単位	2 単位	担当教員	伏見 岳人
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前期	週間授業回数		2 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP-PUP647J	

授業題目「日本政治外交史文献講読」

< 目 的 >

1945 年の敗戦後、海外植民地に生活していた日本人は、本土へ引き揚げることを余儀なくされた。その過程を多角的に考察したアメリカの歴史研究書を講読しつつ、関連する日本語の文献や映像資料などを調査する。引き揚げ問題についての理解を深め、海外の近代日本研究の潮流を理解し、現代の国際的な移民問題を多角的に考えることを目的とする。

< 授業内容・方法 >

以下の文献を、毎回、40 ページほど読み進める。担当者の報告のあと、全体で議論する。関連する日本語の参考資料も授業の中で提示する。文献等のコピーは、授業担当者が用意して配布する。授業では、日本語と英語を併用する。

Lori Watt, *When Empire Comes Home: Repatriation and Reintegration in Postwar Japan*, Harvard University Press, 2009.

< 授業時間外学習 >

毎回、指定された文献を事前に読んでくることが求められる。

< 教科書・教材 >

詳しい参考書は、授業の中で提示する。

< 成績評価の方法 >

担当回の報告内容と、議論への参加度で判断する。

< その他 >

研究大学院との合併授業である。履修を希望するものは、事前に授業担当者まで連絡すること。

授業科目	インターンシップA ・ 、 B		単位	1 ～ 2 単位	担当教員	-
配当年次	M 1 ・ 2 年	開講学期	-	週間授業回数	-	
使用言語	日本語	科目ナンバリングコード		A A B	JPP JPP JPP	PUP901J PUP902J PUP903J

< 目 的 >

この科目では、学生が公共的な職場又は職種に一定期間出向き、実務の現場に触れることを通じて、公共政策に関する実務能力の向上を目指す。

< 授業内容・方法 >

インターンシップA ・ 、 B の実習を希望する学生は、進路指導調書に記入し、アドバイザー教員と相談のうえ受入れ機関等に申し込む。

受入れ機関等決定後、受入れ機関等でのインターンシップを経て、インターンシップ委員会に研修報告書を提出する。また、学内報告会においてインターンシップでの研修内容を報告する。

人事院主催の霞が関公共政策大学院生インターンシップについては、別途掲示する。

霞が関公共政策大学院生インターンシップ以外のインターンシップに関しては、以下の受入れ機関等が実施する公共政策の企画立案に関する研修内容のインターンシップであって、上記目的に適合するものとインターンシップ委員会が認めたものについては、学生は、事前にインターンシップの研修申込書と受入れ機関等が作成した研修計画書を提出する。ただし、インターンシップの実施期間は、通常の授業の妨げにならない期間であることを要する。

- ・ 国の出先機関
- ・ 地方公共団体
- ・ 独立行政法人、特殊法人
- ・ 特定非営利活動法人
- ・ 民間企業
- ・ その他インターンシップ委員会が適当と認める機関、団体

なお、インターンシップ委員会は、実習の終了後、受入れ機関等の責任者に対し、学生の研修内容等に関する評価書の提出を求めることがある。

< 授業時間外学習 >

< 教科書・教材 >

< 成績評価の方法 >

成績評価は、研修報告書や学内報告会の結果に基づいて、可否により判定する。

合格の判定をしたときは、インターンシップの期間が10日以上(受入れ機関等が定める休日を含む。)である場合には2単位(インターンシップB)を、5日以上10日未満(受入れ機関等が定める休日を含む。)である場合には1単位(インターンシップA ・ )を認定する。

< その他 >

インターンシップA ・ 、 B は、合計して2単位までしか履修することができない。

授業科目	防災政策論演習			単位	4 単位	担当教員	丸谷 浩明
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	後期	週間授業回数		2 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP648J	

#### < 目 的 >

東日本大震災は、わが国の防災政策を大きく見直す契機となった。昭和 34 年の伊勢湾台風を踏まえた「災害対策基本法」による災害対応の体系化、平成 7 年の阪神・淡路大震災を踏まえた緊急対応体制の改善などに匹敵する見直しが進められた。これらは災害対応を進化させる一方、社会システムの複雑化によって生じた災害脆弱性への対応でもある。東日本大震災の教訓とこの対応を学ぶことは、大震災の被災地の総合大学として意義は大きい。また、熊本地震等、近年に発生した災害の教訓を踏まえ、防災政策の追加的改善がなされた。

さらに、日本は、近い将来に発生が懸念される南海トラフ(中部地方沖から九州東部沖にかけてのプレート境界)の巨大地震や首都直下地震、さらには、火山爆発や大都市圏での広域大洪水等の巨大災害にも備えなければならない。未だ取り組むべき課題は多く、政策判断を迫られる問題も多い。

公共政策大学院の授業としては前期に「防災法」が開講されるが、法律面のみならず、現実の災害対応のあり様を演習方式で学び、議論することが本授業の目的である。

防災対策を担い手の観点でみると、基礎的自治体である市町村が主体であり、それを都道府県、そして国の機関が支えるのが基本であるが、国の防災政策の企画・立案の責任は重い。また、民間部門の役割も重要であり、自主防災組織、災害ボランティア、民間企業等、自助・共助の担い手として期待される役割は一層高まっている。

本演習では、わが国の防災政策を幅広い視点から理解していくとともに、参加者の関心が高いテーマを議論し、今後実施されるべき防災政策について議論していく。

#### < 授業内容・方法 >

演習では、教員が行う主に防災政策に関わる論点の説明を踏まえ、参加者が選定したテーマについて簡潔なレポートを作成し、それに基づき発表を行い、参加者間で議論を行う。

授業内容の予定は次のとおりである。

- オリエンテーション、行政による防災対策の概観
- 災害時の警報・避難、行政による被災者支援
- 行政の業務継続計画(BCP)、行政の防災投資のあり方
- 災害時の行政の現場対応の事例(ケーススタディ)
- 民間部門による防災対応の概観
- 災害ボランティアの役割と実態、自主防災組織等による被災者支援
- 企業の業務継続計画(BCP)、サプライチェーンの課題
- 南海トラフ巨大地震、地方都市の帰宅困難者問題
- 首都直下地震、首都圏の帰宅困難者問題
- 地域における防災の啓発、学校における防災教育
- 各自のレポートテーマについての意見交換
- 防災の啓発・教育の手法のグループワーク
- レポート案の発表と議論(1)、レポート案の発表と議論(2)
- レポート案の発表と議論(3)、レポート案の発表と議論(4)
- 演習授業の総括

なお、参加者のレポートのテーマの選定については、教員が相談に応じ、収集すべき情報等も助言し、演習において先端的な議論を行えるように支援する。

< 授業時間外学習 >

前回授業に、予習すべき資料を提示する。その他は、詳細は授業中に周知する。

< 教科書・教材 >

教材は、毎回配布する。

< 参考書 >

内閣府「日本の災害対策 Disaster Management in Japan」、内閣府防災担当 HP、2015 中央防災会議「防災対策推進検討会議 中間報告」、内閣府防災担当 HP、2012

中央防災会議「防災対策推進検討会議 最終報告」、内閣府防災担当 HP、2012

丸谷浩明「事業継続計画（BCP）の意義と経済効果」、ぎょうせい、2008

平成 30 年度版防災白書、内閣府（防災担当）HP、2018

< 成績評価の方法 >

参加者の作成するレポート（配点比率 80 %）、毎回の授業における出席及び質疑・討論への参加の状況（同 20 %）により行う。なお、レポートは、授業中に発表を求めるが、期末に提出する完成版を評価対象とする。

< その他 >

片平キャンパスで開講する。

参加者は、防災政策・災害対応に関係する学内の他の大学院からの参加の可能性がある。

授業科目	アジア政治経済論演習			単位	2 単位	担当教員	岡部 恭宜
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前期	週間授業回数		1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP-PUP649J	

授業題目「政治学（政治経済学、比較政治学）の基本文献を読む」

< 目 的 >

講義を聴いたり、概説書を読んだりするだけでは、政治学を十分に学ぶことはできません。研究書や論文を読むことによって始めて、政治学の問題の立て方、分析方法、議論の仕方を知り、学ぶことができます。また、自分が何か研究を行おうとする場合、既存の研究の内容や動向を知らなければ、学問上の貢献をすることはできません。

この演習の目的は、アジア政治経済論、比較政治学、政治経済学における重要な研究書や論文を読むことを通じて、これまで政治学者は何に関心を持ち、どのように分析に取り組み、何を論じてきたのか、それを知り、理解することにあります。講義や教科書で勉強するだけでは見えない、その先の風景を覗いてみたい学生の参加を歓迎します。

< 授業内容・方法 >

以下の課題文献（全て日本語）から一部を選択して読みますが、受講生の皆さんには、2 週間毎に読書レポート（日本語）を授業前に提出してもらいます。毎回の文献の量は、本の場合は 2-3 章、論文では 2-3 本ほどです。授業では、各自が提出したレポートを踏まえて議論をします。

- \* 恒川恵市『企業と国家』1996 年
- \* 東京大学社会科学研究所編『21 世紀システム 開発主義』1998 年
- \* 世界銀行『東アジアの奇跡』1994 年
- \* 末廣昭『キャッチアップ型工業化論』2000 年
- \* フェルナンド・エンリケ・カルドーズ、エンソ・ファレット『ラテンアメリカにおける従属と発展 グローバリゼーションの歴史社会学』2012 年
- \* ダロン・アセモグル & ジェームズ・ロビンソン『国家はなぜ衰退するのか（上下）』
- \* ロバート・ギルピン『グローバル資本主義』2001 年
- \* ボール・コリアー『最底辺の 10 億人』日経 BP 社、2008 年
- \* エスピン・アンデルセン『福祉資本主義の 3 つの世界』
- \* アレンド・レイブハルト『民主主義対民主主義』
- \* ロバート・ダール『ポリアーキー』
- \* シュンペーター『資本主義、社会主義、民主主義』日経 B P クラシックス、2016 年
- \* シュミッター & オドンネル『民主化の比較政治学』
- \* ハンチントン『第三の波 20 世紀後半の民主化』三嶺書房、1995 年
- \* リンス、ステパン『民主化の理論 民主主義への移行と定着の課題』一芸社、2005 年
- \* 恒川恵市「民主主義体制の長期的持続の条件」恒川恵市編『民主主義アイデンティティ 新興デモクラシーの形成』早稲田大学出版部、2006 年。
- \* ホール & ソスキス『資本主義の多様性 - 比較優位の制度的基礎』
- \* サミュエル・ハンチントン『変革期社会の政治秩序』サイマル出版会、1972 年
- \* 飯尾潤『日本の統治構造 官僚内閣制から議院内閣制へ』中公新書、2007 年
- \* チャルマーズ・ジョンソン『通産省と日本の奇跡』
- \* 真淵勝『大蔵省統制の政治経済学』

<授業時間外学習>

上記の読書レポートの事前提出。

<教科書・教材>

特になし

<成績評価の方法>

読書レポートの提出、そのコメント・批判の内容と、議論への参加を評価します。

なお、欠席は3回まで認めますが、それも、やむを得ない事情であり、事前に連絡してきた場合に限りません。

<その他>

初回の授業で、授業案内を詳しく行うので、履修希望者は必ず出席して下さい。なお、この演習は学部、研究大学院との合同授業とします。

授業科目	アジア政治経済論演習			単位	2 単位	担当教員	岡部 恭宜
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	後期	週間授業回数		1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP-PUP650J	

授業題目「政治学（政治経済学、比較政治学）の基本文献を読む」

< 目 的 >

講義を聴いたり、概説書を読んだりするだけでは、政治学を十分に学ぶことはできません。研究書や論文を読むことによってはじめ、政治学の問題の立て方、分析方法、議論の仕方を知り、学ぶことができます。また、自分が何か研究を行おうとする場合、既存の研究の内容や動向を知らなければ、学問上の貢献をすることはできません。

この演習の目的は、アジア政治経済論、比較政治学、政治経済学における重要な研究書や論文を読むことを通じて、これまで政治学者は何に関心を持ち、どのように分析に取り組み、何を論じてきたのか、それを知り、理解することにあります。講義や教科書で勉強するだけでは見えない、その先の風景を覗いてみたい学生の参加を歓迎します。

なお、本演習の内容は前期「アジア政治経済論演習」の続きに位置付けられますが、本演習だけ履修することは可能です。

< 授業内容・方法 >

前期「アジア政治経済論演習」で取り上げられなかった文献（一部）に加えて、以下の応用文献や英語文献（一部）を読みます。受講生の皆さんには、2週間毎に読書レポート（日本語）を授業前に提出してもらいます。毎回の文献の量は、本の場合は2-3章、論文では2-3本ほどです。授業では、各自が提出したレポートを踏まえて議論をします。

- \* 青木昌彦ほか『東アジアの経済発展と政府の役割』
- \* ベネディクト・アンダーソン『想像の共同体』
- \* ダグラス・ノース『制度、制度変化、経済成果』
- \* 大泉啓一郎『老いてゆくアジア』
- \* 中村正志編『東南アジアの比較政治学』
- \* 末廣昭『新興アジア経済論』
- \* ロバート・ウェード『東アジア資本主義の政治経済学』
- \* Dan Slater, "Revolutions, Crackdowns, and Quiescence: Communal Elites and Democratic Mobilization in Southeast Asia." *American Journal of Sociology* 115:1 (July 2009), pp. 203-254. これなのか？
- \* Thomas Pepinsky, "Capital Mobility and Coalitional Politics: Authoritarian Regimes and Economic Adjustment in Southeast Asia." *World Politics* 60, no. 2 (April 2008), 438-474.
- \* Elizabeth Thurbon, 2016, *Developmental Mindset: The Revival of Financial Activism in South Korea*, Cornell University Press.
- \* Peter Evans, 1995, *Embedded Autonomy: States and Industrial Transformation*, Princeton University Press.

< 授業時間外学習 >

上記の読書レポートの事前提出。

< 教科書・教材 >

特になし



<成績評価の方法>

読書レポートの提出、そのコメント・批判の内容と、議論への参加を評価します。  
なお、欠席は3回まで認めますが、それも、やむを得ない事情であり、事前に連絡してきた場合に限り  
ます。

<その他>

初回の授業で、授業案内を詳しく行うので、履修希望者は必ず出席して下さい。なお、この演習は学部、  
研究大学院との合同授業とします。

授業科目	開発協力論演習			単位	2 単位	担当教員	岡部 恭宜
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前期	週間授業回数		1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP651J	

#### < 目 的 >

日本の開発協力（政府開発援助、ODA）は、「第二次世界大戦後の日本の外交政策の主要で、おそらくは最も重要な手段」と言われていますが、その評価は様々です。本演習では、政治経済学や国際政治学を中心に、さらには開発経済学、社会学、文化人類学の立場から、日本の国際協力（援助）について、その政策決定、役割、効果といった面に焦点を当てて考察します。

日本の援助に関心のある学生だけでなく、途上国の開発問題、日本外交、グローバル化した世界における日本の役割について考えたい学生を歓迎します。また、援助の役割や効果について考察することは、途上国の開発問題だけでなく、日本の地方活性化やコミュニティ開発などにも示唆があると考えられるので、それらの問題に関心がある学生も受け入れます。

#### < 授業内容・方法 >

以下の文献から複数を選択して読みます。受講生の皆さんには、2 週間毎に読書レポート（日本語）を授業前に提出してもらい、授業では、各自が提出したレポートを踏まえて議論をします。

1. 西垣昭、下村恭民、辻一人、2009 年『開発援助の経済学 「共生の世界」と日本の ODA（第 4 版）』有斐閣。
2. 恒川恵市、2013 年「開発援助 対外戦略と国際貢献」大芝亮編『日本の外交 第 5 巻 対外政策課題編』岩波書店。
3. ロバート・M・オアー、Jr. 1993 年『日本の政策決定過程 対外援助と外圧』東洋経済新報社。
4. 宮下明聡、2004 年「援助外交における国益と外圧」宮下明聡、佐藤洋一郎編『現代日本のアジア外交 対米協調と自主外交のはざまで』ミネルヴァ書房。
5. Carol Lancaster, 2007, Foreign Aid: Diplomacy, Development, Domestic Politics, The University of Chicago Press.
6. Kato, Hiroshi, Shimomura, Yasutami, and Page, John, eds., Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015 Agenda, Pgrave/Macmillan.
7. 佐藤仁、2016 年『野蛮から生存の開発論』ミネルヴァ書房。
8. 川喜田二郎、1974 年『海外協力の哲学』中公新書。
9. 今村晴彦、園田紫乃、金子郁容（2010 年）『コミュニティのちから "遠慮がちな" ソーシャル・キャピタルの発見』慶應義塾大学出版会。
10. 佐藤寛編、2002 年『援助と社会関係資本 ソーシャルキャピタル論の可能性』アジア経済研究所。
11. 岡部恭宜編、2018 年『青年海外協力隊は何をもたらしたか -- 開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果』ミネルヴァ書房。
12. 黒崎卓、栗田匡相、2016 年『ストーリーで学ぶ開発経済学』有斐閣。
13. 大塚啓二郎、2014 年『なぜ貧しい国はなくならないのか -- 正しい開発戦略を考える』日本経済新聞出版社。
14. ウィリアム・イースタリー、2009 年『傲慢な援助』東洋経済新報社。
15. JICA 研究所『プロジェクト・ヒストリー』シリーズ、ダイヤモンド社 / 佐伯印刷。

#### < 授業時間外学習 >

上記読書レポートの授業前の提出。

#### < 教科書・教材 >

上記文献以外の教科書、参考書はありません。

<成績評価の方法>

報告およびコメント・批判の内容と、議論への参加を評価します。

欠席は3回まで認めますが、それも、やむを得ない事情であり、事前に連絡してきた場合に限りです。

<その他>

初回の授業で、授業案内を詳しく行うので、履修希望者は必ず出席して下さい。なお、本演習は研究大学院との合同授業とします。

授業科目	農林水産政策演習			単位	2 単位	担当教員	仙台 光仁
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前期	週間授業回数		週 1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP652J	

< 目 的 >

農林水産業及び農林水産政策に関する理解を深めるため、幅広い視野に立った多角的で柔軟な思考力を養成する。その際、産業政策としての視点のみならず、地域政策等の観点からも課題を検討する。

< 授業内容・方法 >

まず最初は、教員より農林水産政策の現状と課題について概説し、本分野に関する参加者の知識の習得を図る。その後、テーマごとに担当を決め、担当が報告を行うとともに、これをもとに全員で議論する。

< 授業時間外学習 >

授業中に別途指示する。

日頃より政策課題について積極的な情報収集を行うことを望む。

< 教科書・教材 >

授業中に適宜紹介する。

「食料・農業・農村白書」「森林・林業白書」「水産白書」には目を通しておいてもらいたい。

< 成績評価の方法 >

出席、報告内容、議論への参加状況、レポート等により総合的に評価する。

< その他 >

教員は、農林水産省より出向中の実務家教員である。

授業に関連する意見・質問等は随時受け付ける。

農林水産政策演習 とは別の内容を扱うため、重複して履修することが可能である。

本科目は、研究大学院、法学部と合同で開講する。

授業科目	農林水産政策演習			単位	2 単位	担当教員	仙台 光仁
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	後期	週間授業回数		週 1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP-PUP653J	

< 目 的 >

農林水産業及び農林水産政策に関する理解を深めるため、幅広い視野に立った多角的で柔軟な思考力を養成する。その際、産業政策としての視点のみならず、地域政策等の観点からも課題を検討する。

< 授業内容・方法 >

まず最初は、教員より農林水産政策の現状と課題について概説し、本分野に関する参加者の知識の習得を図る。その後、テーマごとに担当を決め、担当が報告を行うとともに、これをもとに全員で議論する。

< 授業時間外学習 >

授業中に別途指示する。

日頃より政策課題について積極的な情報収集を行うことを望む。

< 教科書・教材 >

授業中に適宜紹介する。

「食料・農業・農村白書」「森林・林業白書」「水産白書」には目を通しておいてもらいたい。

< 成績評価の方法 >

出席、報告内容、議論への参加状況、レポート等により総合的に評価する。

< その他 >

教員は、農林水産省より出向中の実務家教員である。

授業に関連する意見・質問等は随時受け付ける。

農林水産政策演習 とは別の内容を扱うため、重複して履修することが可能である。

本科目は、研究大学院、法学部と合同で開講する。

授業科目	行政学演習			単位	2 単位	担当教員	西岡 晋
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前期	週間授業回数		隔週 2 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP651J	

< 目 的 >

行政の対外的活動は公共政策として表される。本演習では受講生が政策研究の手法を身に付け、自ら公共的課題を発見・分析し、課題の解決に向けた提言を行い、それらを通じて公共政策に対する理解を深めるとともに、社会に対する関心を高め、主体的・能動的に思考・分析するための基礎的技法を習得することを目的とする。なお、具体的な内容や進度は受講生と相談の上、決定する。

< 授業内容・方法 >

上記の授業目的と合致する学術文献を輪読し、方法論や理論を踏まえた上で、国や地方自治体などで行われている公共政策について、グループもしくは単独で研究を行う。その間、レジュメ等を用いて発表を数回行い、その場で議論し、研究を深める。

< 授業時間外学習 >

輪読、調査、報告の準備など。

< 教科書・教材 >

伊藤修一郎『政策リサーチ入門 仮説検証による問題解決の技法』（東京大学出版会、2011年）を用いる予定。

その他の文献は開講時に紹介する。

< 成績評価の方法 >

平常点（出席、報告、議論への参加）によって評価する。

< その他 >

参加希望者は初回の授業に出席すること。なお、本演習は学部・研究大学院との合併授業である。

授業科目	環境法概論			単位	2 単位	担当教員	深見 正仁
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	後期	週間授業回数		1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP555J	

#### < 目 的 >

環境法は、現実の問題（地球温暖化、放射性物質の環境汚染等）に対応して生成、変化が激しい法律分野である。こうした環境法に共通する基本的考え方を紹介するとともに、最新の政策動向を講義に取り入れ、現実社会に法律がどう生かされているか理解できるようにしたい。

広範な環境法の全体を講義することはできないが、一方で、講義で取り上げる個別政策分野の法体系のみならず、立法の基礎となる科学的知見、政策的判断から法適用実態までを理解することを通じて、新たな環境問題への対応を自分で考えることのできる基礎を形成することを目的とする。

#### < 授業内容・方法 >

授業内容は以下を予定しているが、授業の進捗状況、受講者の希望、環境政策の動向等を踏まえて、変更があり得る。パワーポイント等を使った講義形式の授業となる。

- 第 1 回 講義ガイダンス、環境について
- 第 2 回 環境法の歴史、日本の公害経験
- 第 3 回 環境法の原則、政策手法、環境基本法
- 第 4 回 環境基準と公害規制法
- 第 5 回 環境汚染の損害賠償と費用負担
- 第 6 回 自然環境・生物保護管理法
- 第 7 回 環境影響評価の制度と適用
- 第 8 回 福島原発事故の経緯、原子力規制法
- 第 9 回 エネルギー政策と地球温暖化問題
- 第 10 回 地球温暖化の科学と政策
- 第 11 回 地球温暖化の国際交渉
- 第 12 回 フロン類対策；多様な政策手法の活用
- 第 13 回 廃棄物処理・循環型社会形成法
- 第 14 回 放射性物質汚染対処特措法
- 第 15 回 講義の取りまとめ

#### < 授業時間外学習 >

予習は特に必要としないが、講義を受けたことについて関連文献を読んだり、ニュースに注目したりして復習し、知見を広げることが望ましい。期末レポートの作成につながることを期待する。

#### < 教科書・教材 >

講義では、レジュメ等を配布する予定。

必須購入ではないが、講義した内容を復習する教材として「環境法 BASIC」(第 2 版、大塚直著、有斐閣、2016)を挙げる。ただし、講義内容すべてがカバーされているものではない。

参考文献として「持続可能な低炭素社会 - 基礎知識と足元からの地域づくり」(2010)、「持続可能な低炭素社会 - 国家戦略・個別政策・国際政策」(2011)、「持続可能な未来のために - 原子力政策から環境教育、アイヌ文化まで」(2012)(いずれも深見等編著、北海道大学出版会)を挙げる。講義内容に関わる章がある。

#### < 成績評価の方法 >

講義内容から自ら一つテーマを選定し、期末レポート(A4 数枚程度)を作成すること。

講義内容の理解度やさらに掘り下げた調べや思考がなされているか等により成績評価する。

<その他>

法学部との合同講義とし、川内キャンパスで行う。



授業科目	ヨーロッパ法政策特論 Special lecture on European law and policy		単位	2 単位	担当教員	Francis Kessler
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前	週間授業回数	集中講義
使用言語		英語	科目ナンバリングコード		JPP PUP656E	

< 目 的 >

The Economic Partnership Agreement (日・EU 経済連携協定 EPA) between the EU and Japan entered into force on 1 February 2019 [https://eeas.europa.eu/delegations/japan/57058/node/57058\\_ja](https://eeas.europa.eu/delegations/japan/57058/node/57058_ja)  
This course builds on this agreement and will offer an introduction to European Law, especially institutional law - the organization of the different powers, the respective powers of the EU Parliament, the EU-Commission, the EU-Council of ministers and the European council - but also some chosen topics in material law such as free movement of capital and persons, using English language materials. The developments of the very specific postwar European construction, its general principles and constitutive elements as well as its evolution since 60 years could be understood as an interesting object of study. Brexit will also be discussed.  
As examples of how law systems of the EU member states were increasingly influenced by European Union law, this lecture will after having provided students with a basic understanding of these (rather complex) developments, also deal as examples with some very different (almost opposite) examples.

< 授業内容・方法 >

1. *Introduction*: Several Europes (NATO, Council of Europe and European Union, EFTA, Euro-zone etc.)
2. *The European Union in a nutshell I* (historical geographical overview, political goals)
3. *Discovering Treaties*: reading and comparing different Treaties, the European constitution project
4. *The European Union in a nutshell II* (current structure, the functioning of the EU institutions: Commission, Parliament, Council of Ministers, EU-Councils etc.)
5. *"Brexit"* and its consequences
6. *The European Union in a nutshell III* (Euro, and Euro institutions)
7. *The tools of EU law*: Treaties (primary law), regulations and directives (secondary law)
8. *The tools of EU law*: the European court of justice
9. *Discovering fundamental case law*
10. *Basic principles of EU law*: the economic freedoms and other domains
11. *Basics principles of EU law*: European insurance law as an example of free movement of capital and services
12. *Basics principles of EU law*: an example (free movement of persons)

< 授業時間外学習 >

< 成績評価の方法 >

Class participation (attendance at classes and contributing to discussions): 50%  
A brief research paper has to be written by students: 50%

< 教科書・教材 >

Participants will receive materials on a cloud toolbox (Hubic). Details will be announced at a later stage.

<その他>

This course will be held in English. Details will be announced by early August.

この授業は、学部と研究大学院と合同で開講する。

授業科目	中国政治演習			単位	2 単位	担当教員	阿南 友亮
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前期	週間授業回数		1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP657J	

< 目 的 >

本演習では、中国の近代化と暴力の関係について考察する。参加学生は、2 冊の課題図書を通読し、それに関するプレゼンテーションとディスカッションをおこなう。

< 授業内容・方法 >

受講学生は、2 冊の課題図書について定期的にプレゼンテーションをおこないつつ、他の学生の報告に対するコメントやディスカッションをおこなうことが求められる。

学期末には、2 冊の課題図書の内容を踏まえた個人研究の報告をおこない、その内容を反映した期末レポートを提出することが求められる。

< 授業時間外学習 >

本演習を受講する学生は、授業時間外において、次週の授業で扱う教材を読み、プレゼンテーション、コメント、ディスカッションの準備をすることが求められる。また、期末レポートの執筆も授業時間外の重要な作業となる。

< 教科書・教材 >

1. Di Wang, Violence and Order on the Chengdu Plain - The Story of a Secret Brotherhood in Rural China, 1939-1949, Stanford: Stanford University Press, 2018.

2 . Hans van de Ven, China at War- Triumph and Tragedy in the Emergence of the New China, Cambridge MA: Harvard University Press, 2018.

< 成績評価の方法 >

受講態度（10 %）、教材に関する複数回のプレゼンテーション（合計 30 %）、期末プレゼンテーション（20 %）、ディスカッションへの貢献度（10 %）、期末レポート（30 %）から総合的に判断する。

< その他 >

本演習は、中国政治に関する専門性の高い内容となっている。中国政治を専攻していない学生は、事前に担当教員と相談し、許可を得たうえで履修すること。

本演習は、研究大学院との合同演習という形をとる。

授業科目	中国政治演習			単位	2 単位	担当教員	阿南 友亮
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	後期	週間授業回数		1 回
使用言語		英語	科目ナンバリングコード			JPP PUP658E	

< 目 的 >

This seminar will examine the governance of the Chinese Communist Party lead by Xi Jinping.

< 授業内容・方法 >

In the first half of this semester, students will be required to take part in discussions regarding the two text books.

In the second half of this semester, students must conduct their own research on a topic related to contemporary Chinese politics.

Students will be require to give multiple presentations and participate in each week's discussion.

< 授業時間外学習 >

Over the semester, students will be required to prepare multiple oral presentations and a term paper.

< 教科書・教材 >

Kerry Brown, CEO,CHINA-The Rise of Xi Jinping, London: I.B.Tauris, 2016.

Minxin Pei, China's Crony Capitalism-The Dynamics of Regime Decay,Cambridge MA, 2016.

< 成績評価の方法 >

Attendance rate(10%), presentation(40%), contribution to discussion(20%), term paper(30%)

< その他 >

Undergraduate-level training on contemporary Chinese politics is required in order to attend this seminar. Students who do not have such academic background must consult with the professor before registration.

English language fluency equivalent to 80 points or higher in a TOEFL-iBT examination is required.

授業科目	震災と復興			単位	2 ～ 4 単位	担当教員	アルドリッチ 戸澤 英典
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	集中	週間授業回数		-
使用言語		英語	科目ナンバリングコード			JPP PUP659E	

#### < 目 的 >

この授業は、東日本大震災に代表される大規模な自然災害からの復興過程における政府と市民社会の役割について、主に政治学の知見を基に考察することを目的とする。過去の関東大震災や阪神大震災、あるいは1945年の原爆投下後の復興過程などと比較分析する視覚を養い、未来の災害時からの復興への示唆を得ることができる。米国の大学における授業を直に体験できる得難い機会でもある。

Students will learn about the conditions which lead to disasters and the factors which accelerate or retard processes of recovery. Participants will focus on the dynamics of the triple disasters of the earthquake, tsunami, and nuclear meltdowns at the Fukushima reactors of 11 March 2011. Along with the 3/11 compounded disasters, participants will study rehabilitation and revitalization after the 1923 Tokyo and 1995 Kobe earthquakes. Students will develop their knowledge of disaster recovery through directed visits to sites of political, historical, cultural, and economic importance and meetings and discussions with nongovernmental organizations, residents, faculty and Japanese government officials.

At the end of the program, students will have had the opportunity of interacting and exchanging ideas with people from many diverse backgrounds, thus gaining exposure to a wide spectrum of Japanese society including survivors, disaster managers, and government officials involved in rebuilding.

#### < 授業内容・方法 >

この授業は、米国 Northeastern University が実施する Dialogue of Civilizations: Government and Politics Abroad (担当: Daniel P. Aldrich 教授) という授業 (サマースクール) の一部との合同開講で行われる。Northeastern University の学生は7月上旬から中旬に仙台に滞在する予定であり、東北大学で実施される英語での授業と、各フィールドトリップ (2018年度は大船渡 / 陸前高田、石巻 / 女川、福島第一原発等) に東北大学からも参加する形式となる。現段階の日程案は以下の通り。但し、確定日程については追って掲示する。)

\*\*\*

7月2日 (火) 午後 初回ミーティング

7月3日 (水) 9 - 12 授業 (第1小講義室) 午後 創価学会東北文化会館 (オプション)

7月4日 (木) 全日 石巻 / 女川フィールドトリップ

7月5日 (金) 9 - 12 授業 (第1小講義室)

7月8日 (月) ~ 9日 (火) 大船渡 / 陸前高田フィールドトリップ

7月10日 (水) 9 - 12 13 - 16 災害科学国際研究所 (青葉山)

7月11日 (木) 全日 福島第一原発フィールドトリップ (オプション)

7月12日 (金) 9 - 12 授業 (第1小講義室)

\*\*\*

なお、他の授業との重複による出席の制約やフィールドトリップへの参加状況 (旅費の一部補助を申請中) を勘案して、個別に2～4単位の範囲で単位認定を行う。

This class will be co-organized with the Northeastern University (Boston, USA) and designed in its summer school "Dialogue of Civilizations: Government and Politics Abroad". The students of Northeastern University will stay in Sendai between July 2-14 and the tentative schedule will be as follows;

\*\*\*

July 2 (Tue) 3pm; First meeting

July 3 (Wed) 9am - 12pm; Class at small lecture room 1, Kawauchi-Minami Campus ; 1pm- ; Meeting with Soka Gakkai rep, at Soka Gakkai Tohoku Culture Center (3-2-1, Nigatake, Miyagino-ku, Sendai) (optional)

July 4 (Thu) ca.8am - 9pm ; Fieldtrip to Ishinomaki/ Onagawa

July 5 (Fri) 9am - 12pm; Class at small lecture room 1, Kawauchi-Minami Campus

July 8 (Mon) - 9 (Tue) Fieldtrip to Ofunato/ Rikuzentakata, Iwate

July 10 (Wed) 9:30 am - 12pm, 1pm - 3pm ; Class at IRIDeS, Aobayama Campus

July 11 (Thu) Fieldtrip to Fukushima Dai-ichi, TEPCO (optional)

July 12 (Fri) 9am - 12pm; Class at small lecture room 1, Kawauchi-Minami Campus

\*\*\*

The schedule confirmed will be notified in the pre-session in mid June. Each students will be accredited between 2-4 academic credits, according to the participation to classes and field trips.

#### < 授業時間外学習 >

事前に指定されたリーディング・アサインメントを予習した上で議論を行う授業形態が主となる。詳しくは追って指示する。また、授業の終わりに個々の受講学生による 10 分程度の最終プレゼンテーションを予定している。

Students should plan to read assigned materials prior to the class. Each student shall make a final presentation (ca 10 min) as well.

#### < 教科書・教材 >

Aldrich, Daniel P. (2012). Building Resilience: Social Capital in Post-Disaster Recovery. Chicago: University of Chicago Press.

Aldrich, Daniel P. (2019). Black Wave: How Networks and Governance shaped Recovery after Japan's 3/11 Disasters. Manuscript.

#### < 成績評価の方法 >

授業への参加状況 (ミニテストおよび最終プレゼンテーション含む) を総合的に加味して評価する。

Attendance, participation and final presentation will be evaluated in total.

#### < その他 >

法学部・研究大学院との合同開講である。履修を検討しているものは、早めに担当教員まで連絡されたい。また、上記の通り日程確定次第揭示し、6月中旬に説明会を行うので、必ず出席されたい。

Participation in the pre-session in mid June is obligatory.

授業科目	環境・コミュニケーション演習		単位	2単位	担当教員	深見 正仁
配当年次	M 1・2年	開講学期	連続講義	週間授業回数		
使用言語	日本語	科目ナンバリングコード		JPP PUP660J		

#### <目 的>

人間と環境の関わりについて、知識習得だけではなく人間の五感を通じた体感により理解を深め、環境問題に取り組む基本的姿勢を醸成するとともに、自然の中の多様なフィールドを活用して全身を使った表現・伝達技能を学ぶことにより、プレゼンテーション・コミュニケーション能力の向上を図ることを目的とする。

#### <授業内容・方法>

福島県北塩原村に所在する「裏磐梯グランデコ東急ホテル」に設置された環境教育フィールドを利用し、以下のような環境教育、コミュニケーションワークショップ等を2泊3日の合宿で実施する。

(詳細は今後変更することがあり、天候によっても実施内容を変更する場合がある)

- ・「環境教育プログラム」; 地球46億年の歴史を工夫を凝らした460メートルの道で体験したり、地球を模造した石の地球で人間活動と地球環境の関係を考えるなど、実感的な環境教育プログラムを行う。
- ・「五色沼トレッキング」; 五色沼をトレッキングし、ありのままの自然を体験するとともに、専門ガイドによる自然観察指導を受ける。
- ・「野外調理実習」; キャンプ場で昼食を自ら調理する。
- ・「コミュニケーションワークショップ」; 演劇的手法を活用し、人とコミュニケーションを行うに当たったの身体表現、言語表現の技術、姿勢等を実践的に学ぶ。
- ・「NIE(新聞教材教育)」; 福島民友新聞社の指導による新聞教材教育により、文章表現の技術を学ぶ。
- ・「詩画作成プログラム」; 自然をスケッチするとともに、その自然の気持ちを想像して文章に表現し、絵と文章の発表を行う。

\*合宿後のレポート作成

演習は大半を屋外フィールドで行い、多少の風雨なら屋外活動を行う可能性がある。普通の体力で十分参加可能な内容であるが、自然環境の中での行動について、それなりの覚悟を持って演習に臨みたい。野外活動にふさわしい服装、靴、雨具等の準備が必要となる。

合宿期間は9月3日(火)午後から5日(木)午前までとし、裏磐梯グランデコ東急ホテルに3日昼に現地集合、5日昼に現地解散となる。ただし、福島駅西口からホテルまでの無料送迎バスを用意するので、これを利用する場合は、3日午前11時頃、5日15時頃に福島駅西口集合・解散となる。仙台からであれば、3日朝発、5日夕方着が可能。福島駅までの交通費は自己負担となる。詳細は、演習開始前に担当教員から連絡する。

宿泊は、裏磐梯グランデコ東急ホテルに付属する簡素な研修用宿泊棟に2泊し、2泊6食(3日夕食から5日昼食まで)計16000円の実費を参加者が現地で支払う(東急リゾートサービスのご厚意と福島民友新聞社のご支援により特別に低廉な費用となる)。

演習参加定員は24名を上限とし、原則として公共政策大学院12名、法学部12名とする。

受講を希望する公共政策大学院生は、次の事項を記載したメール(氏名、学年、添付ファイルの受信が可能なメールアドレス、本演習の受講を希望する理由及び環境法概論の受講経験の有無)を masahito.fukami.a5@tohoku.ac.jp に送付すること。申込期限は、法学部の演習申込期限に合わせて示す。

受講希望者が定員を超過した場合は、法学部・大学院の参加枠、宿泊室を考慮した男女比、受講理由等を考慮し、法学部生は3年生優先、公共政策大学院生は2年生優先、環境法概論受講経験者優先の方針で担当教員において受講者を選定する。参加人数の事前確定が必要であるため、参加が不確定な者は安易に申し込まないこと。また、当初申し込み人数が定員に満たない場合は、追加募集を行うことがある。

やむを得ない事情により参加できなくなった場合は、できるだけ早く担当教員に申し出ること。選定に漏れた者に参加枠を回す場合がある。

< 授業時間外学習 >

演習終了後に演習の内容を振り返り、感じたこと、得られた知見等をレポートにまとめて速やかに提出すること。前期成績として登録するため、レポート作成期間は短くなる。

< 教科書・教材 >

教科書等は使用しないが、参考図書として以下を掲げる。

・愚者が訊く / 倉本聰、林原博光 : 双葉社 , 2014, ISBN:9784575306668

・愚者が訊くその2 / 倉本聰、林原博光 : 双葉社 ,2018, ISBN:9784575313338

本演習の環境教育プログラムを紹介するホームページとして、富良野自然塾裏磐梯校のHPを挙げる。

<https://www.grandeco.com/furano-shizenjuku/>

< 成績評価の方法 >

演習への参加態度に加え、演習終了後、速やかに作成するレポートに基づき、演習参加態度 6 割、レポート 4 割で評価する。レポートの提出がない場合は、単位は付与しない。

< その他 >

本演習は、公共政策大学院、法学部の合同で実施する。

演習実施に当たっては東急リゾートサービス、福島民友新聞社、NPO 法人富良野自然塾の特別のご支援を得ており、3 者のご厚意に感謝の気持ちをもって参加されたい。



授業科目	経済産業政策特論			単位	2 単位	担当教員	深見 正仁
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	後期	週間授業回数		隔週 2 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP661	

#### < 目 的 >

近年の日本経済は、2019 年 1 月の政府月例経済報告によると、2012 年 2 月に始まった景気拡大が 74 か月継続し、戦後最長になったとみられている。しかし、経済成長率や賃金の伸びは過去に比べて低く、「実感なき景気拡大」ともいわれている。日本経済の実態を見れば、産業生産性の向上、労働人口の減少、米中貿易戦争への対応、地域経済の活性化、エネルギー・環境問題など、日本経済の持続的発展のために解決すべき課題は山積しており、こうした問題に対応する経済産業社会政策について、理論的・実証的な研究を経済産業省所管の（独）経済産業研究所が実施している。

本講義では、経済産業研究所で研究に当たられている研究者、経済産業省の実務家等をお招きし、経済産業社会政策の最新の研究成果や政策動向等についてご講義いただき、経済産業政策に関する知識を深め、現実社会への政策的対応のあり方を学ぶことを目的とする。

#### < 授業内容・方法 >

後期の土曜日午後におおむね隔週で 2 コマ連続の講義を計 8 回行う。

講師は当該分野の専門家であり、毎回変わることとなる。経済産業省で政策実務に携わった方も含まれる予定。

講義内容は、日本の経済産業の現状と課題、産業構造改革、生産性向上政策、中小企業政策、通商政策、地域経済政策、技術政策、エネルギー・環境政策等を予定しており、後期開講までに、具体的な講義テーマ及び講義日程を明らかにする。

#### < 授業時間外学習 >

予習は特に必要としないが、講義を受けたことについて関連文献を読んだり、ニュースに注目したりして復習し、知見を広げることが望ましい。期末レポートの作成につながることを期待する。

#### < 教科書・教材 >

講義の都度、レジュメ等を配布する予定。

#### < 成績評価の方法 >

講義内容から自ら一つテーマを選定し、期末レポート（A4 数枚程度）を作成すること。

講義内容の理解度やさらに掘り下げた調べや思考がなされているか等により成績評価する。

8 回の講義のうち 4 回以上の出席を単位付与の必要条件とし、無断欠席による減点、質疑等の講義への参加態度による加点を行う。

#### < その他 >

本講義はオムニバス講義であり、2018 年度に行った「経済産業政策特論」とは経済産業政策の基礎的部分は重なりがあるものの、最新の経済産業政策の動向等を踏まえた講義になり、また、異なる講師をお招きすることがあるので、2018 年度に「経済産業政策特論」の単位を取得した者も本講義の単位を取得することができる。また、「公共政策特論」とは重ならない日程で行うので、これとの重複受講も可能。

講義においては、おいでいただく講師との質疑応答時間を十分に確保する予定であり、積極的な質疑により講義の理解を深められたい。

授業科目	比較公共政策			単位	2 単位	担当教員	西山 隆行
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	夏季集中	週間授業回数		-
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP PUP662	

#### < 目 的 >

先進諸国で課題となっている様々な政策領域について理論的な分析を行えるようになることが、本講義の目的である。講義ではアメリカの事例を中心に検討するため、アメリカと日本の政治・政策過程の違いについて習熟することも目的となる。

#### < 授業内容・方法 >

アメリカ政治で重要になっている様々な争点を取り上げ、その政策過程について検討する。日本やヨーロッパ諸国との比較を念頭に置きつつ、統治機構の性格、イデオロギー、政党政治の特徴、選挙との関連などに焦点を当てて解説を行う。

講義では、履修者がテキストに事前に目を通していただくことを前提として、各テーマの中でもとりわけ重要な事項について重点的に解説する。簡単な資料は配布するが、随時テキストの該当箇所を参照していただくことになる。参加人数によっては履修者にコメントを求めるなど対話形式を導入する可能性もある。

基本的な内容は以下の通りだが、現実の政治動向に応じて講義の順番等を変更する可能性もある。

1. 歴史と思想：アメリカ政治の重要争点の特徴について、歴史的展開を踏まえつつ概説する。
2. 統治機構：大統領制、連邦制などの制度が政治過程にどのような影響を及ぼすかについて概説する。
3. 選挙と政策過程（1）：アメリカの政党や官僚制の特徴、選挙の仕組みについて概説する。
4. 選挙と政策過程（2）：政治家の再選動機が政策過程にどのような影響を及ぼすか、概説する。
5. 人種とエスニシティ：黒人、中南米系、アジア系、ネイティブアメリカンなどの問題について概説する。
6. 移民：出入国管理政策と移民・難民の社会統合政策について概説する。
7. ジェンダーとセクシュアリティ：女性と政治、LGBT と政治の問題について概説する。
8. イデオロギーと社会的争点：銃規制や宗教問題などの非経済的争点について概説する。
9. 財政と金融：予算や財政・金融政策の基本について概説する。
10. 教育と格差：アメリカの教育政策と格差の問題について概説する。
11. 社会政策（1）：アメリカの福祉国家の特徴について概説する。
12. 社会政策（2）：年金、公的扶助、医療保険政策について概説する。
13. 経済・科学技術・環境・ビジネス：経済、ビジネスと政治の関係について概説する。
14. 外交・安全保障政策：対外政策をめぐる政治過程について、内政との違いを念頭に置きつつ概説する。
15. 重要事項の確認

#### < 授業時間外学習 >

各授業のトピックに対応するテキストの章に目を通していただくことが求められる。重要な論点とキーワードを思い出せる程度には予習をしておくこと。復習については、授業で説明したアメリカの事例と日本の事例の比較などについて、考察することが期待される。

#### < 教科書・教材 >

教科書・教材：岡山裕 / 西山隆行編『アメリカの政治』（弘文堂、2019 年 5 月刊行予定）

参考図書：西山隆行『アメリカ政治入門』（東京大学出版会、2018 年）

参考図書：西山隆行『アメリカ政治講義』（ちくま書店、2018 年）

#### < 成績評価の方法 >

論述式の試験を実施し、それに平常点（授業や議論への参加度など）を加味して成績評価を行う。

<その他>

集中講義ということもあるので、事前にテキストを入手し、全体を一読しておくことを勧める。質問等は授業の前後に受け付けるので、気になることがある人は準備をしておくこと。

授業科目	政策過程の歴史分析			単位	2 単位	担当教員	伏見 岳人
配当年次		M 1 ・ 2 年	開講学期	前期	週間授業回数		1 回
使用言語		日本語	科目ナンバリングコード			JPP-PUP663J	

#### < 目 的 >

政策提言を行うためには、ヒアリングや文献調査による正しい現状分析が不可欠だが、そこから課題を解決する新たな施策を構想する際には、同じような過去の取り組みを深く学ぶことが有益である。ところが、行政機関等で公表される過去の経緯は、事実の羅列のような無味乾燥なものがしばしば見られる。しかし、我々が考察対象とする現状とは、本来は先人たちが全力で取り組んできた無数の政策過程の蓄積に他ならず、その歴史を内在的に探求すれば、そこには様々な失敗事例や断念された構想などを再発見できるものである。

この授業は、主に政治史・外交史の分析枠組みを用いて、過去の政策事例の中から、どのような法則や教訓を見いだすことができるか、という思考の訓練を行うことを目的とする。

#### < 授業内容・方法 >

参加者は、毎回、事前に配布する課題文献を読んでもくる必要がある。その文献や参考資料を調べた担当者が報告した後、全体での議論に重きを置いて授業を進める。授業進度は、参加メンバーが確定し、それぞれの問題関心を共有した上で決定するが、現段階では、以下のようなテーマを扱う予定である。

- 1 イントロダクション 2 歴史の教訓 3 キューバ危機 4 尖閣危機 5 平成の大合併  
6 都市再生 7 農業改革 8 震災1 歴史 9 震災2 官邸 10 震災3 自治体  
11 震災4 電力会社 12 震災5 国会 13 震災6 復興計画 14 震災7 歴史比較  
15 まとめ

#### < 授業時間外学習 >

事前に配布される課題文献（一回につき、日本語で50～100ページ）を自習する必要がある。

#### < 教科書・教材 >

全体の参考書として、以下の二つを挙げる。詳しい文献リストは、初回の授業時に配布する。  
グレアム・アリソン、フィリップ・ゼリコウ『決定の本質』第二版1,2（日経BPクラシックス、2016年）  
アーネスト・メイ『歴史の教訓』（岩波現代文庫、2004年）

#### < 成績評価の方法 >

平常点（70点）と期末レポート（30点）。期末レポートについては別途指示する。

#### < その他 >

就職活動との両立を考えている修士2年生には、報告担当回を優先的に調整するなどの配慮を考えている。



# 公共政策大学院

## 授 業 日 程 時 間 割 表



# 平成31(2019)年度授業日程

(公共政策大学院)

授業等の区分	授業等の日程
オリエンテーション	4月2日(火)
前期授業	4月8日(月)～7月29日(月) 5月6日(月・祝)は授業を行う。
前期試験期間	7月30日(火)～8月8日(木)
夏季授業	8月9日(金)・ 8月19日(月)～9月30日(月)
後期授業	10月1日(火)～12月24日(火) 10月14日(月・祝)は授業を行う。
後期補講期間	12月25日(水)(月曜日の補講を行う)
冬季休業	12月26日(木)～1月3日(金)
後期授業	1月6日(月)～1月27日(月)
後期試験期間	1月28日(火)～2月6日(木)

4月 4日(木): 東北大学入学式

3月25日(水): 東北大学学位記授与式

## 授 業 時 間

第1講時	8:50	～	10:20
第2講時	10:30	～	12:00
第3講時	13:00	～	14:30
第4講時	14:40	～	16:10
第5講時	16:20	～	17:50
第6講時	18:00	～	19:30



